

事務事業及び予算の執行実績

(令和4年度分「一部令和5年度分を含む」)

静岡県浜松土木事務所

目 次

事務事業の概要	1
1 概況	1
2 課別の事務又は事業の目的、計画、実績（成果）及び評価・改善	6
(1) 総務事務について	6
(2) 用地事務について	10
(3) 管理事務について	15
(4) 道路、河川等の維持管理について	21
(5) 道路事業について	25
(6) 河川・海岸事業について	27
(7) 砂防、地すべり、急傾斜地崩壊対策事業について	34
(8) 港湾、漁港事業について	38
(9) 災害復旧事業について	42
(10) 都市計画について	44
(11) 建築・住宅・営繕関係事務について	49
事業別箇所数調	64
工事発注状況調	82
入札状況調	83
事業の根拠法令調	84
職員調	89
職員の年齢調	94
健康管理	95
職員配置調	96
歳入予算執行状況調	97
県収入証紙により徴収した使用料及び手数料調	109

過年度分収入未済額調	110
現金出納調	111
保管現金有高調	113
預金調	113
郵券等受払調	114
材料品受払調	115
歳入歳出外現金調	119
歳出予算執行状況調	121
委託料等歳出予算執行状況節別集計表	142
委託料に関する調	144
負担金支出調	146
公有財産調	147
借地借家等調	148
事務機器等の債務負担行為又は長期継続契約に係る調	149
行政財産貸付・使用許可調	150
普通財産・借受財産等貸付調	155
備品・図書調	156
主要備品調	160

事務事業の概要

1 概況

当所は、大正15年6月3日勅令第147号による官制改革に伴い、浜松土木出張所として発足し、昭和26年度に浜松土木事務所に改称した。平成19年4月には、浜松市が政令市へ移行したことに伴い、浜松土木事務所と天竜土木事務所を統合するとともに、両土木事務所の旧5支所を廃止し、新たに天竜支局を設置した。

浜松土木事務所の所管区域は、平成22年3月23日に新居町が湖西市と合併したため、浜松市、湖西市の2市となり、管内の面積は1,644.62km²（旧浜松土木事務所700.78 km²、旧天竜土木事務所943.84 km²）、人口は約837千人（浜松市780千人、湖西市57千人）である。（人口は、県統計調査課による令和5年4月1日現在の推計）

地形は、約65km²の面積をもつ浜名湖をほぼ中心に、都田川、井伊谷川等の水源地を成す北部の小起伏山地と、それに連なり愛知県との県境を成す西部の湖西台地が浜名湖を大きく包み込んでいる。また、東部地域にあたる旧浜松市及び旧浜北市は、天竜川が形成した扇状地帯であり、隆起扇状地である三方原台地は、面積約91km²と県下の台地中もっとも広く平坦な地形となっている。また、天竜支局の管轄区域となる北部地域では、ほぼ中央を天竜川が流れ地形は急峻で、地質は断層や破碎帯などが多く、複雑な地形を形成している。このため、地すべり・崖くずれ等が顕著で特に異常気象時には災害が生じやすい地域である。

交通は、我が国の主要な鉄道路線であるJR東海道本線・新幹線が東西に通過しているほか、幹線道路として国道1号、東名・新東名高速道路、国道362号が横断しており、南北方向には、国道152号が長野県の南信地域と、国道257号、301号が愛知県の奥三河地域と結んでいる。

当所の主要な事業は次のとおりである。

(1) 道路事業

当事務所で管理する道路は、一般国道2路線、主要地方道2路線、一般県道7路線で、総計11路線、延長約58kmである。整備状況は改良率が97%、舗装率が100%となっている。

道路事業は、湖西市において、通学歩行者等に対する安全向上を図るための歩道整備等を行っている。

特に、国道301号は、第1次緊急輸送路にも指定されている浜名湖西岸を南北に結ぶ唯一の路線であり、地域の交流だけでなく、湖西市から東名高速道路三ヶ日ICを結ぶ役割を担っている。

このため、湖西市の横山地区や新居地区では歩道整備、浜名湖を渡河する西浜名橋では橋梁の耐震対策を進めている。

(2) 河川・海岸事業

当事務所で管理する河川は、一級河川は安間川や気田川など40河川、二級河川は馬込川など30河川で計70河川があり、延長は483km、整備率は46.8%であり、県平均54.6%を下回っている状況である。

管内には、遠州灘の後背地、天竜川の氾濫原や浜名湖周辺の埋立地など、市街化された低地を抱える河川が多い。また、北遠地区や浜名湖北西岸地域および三方原台地周辺では、急峻な山地や台地を流れ下る急流もあり、河床低下や河岸浸食などが懸念されている。

このような背景を抱えている管内河川の治水安全度は未だ十分ではなく、台風や集中豪雨に伴う出水により甚大な被害発生の恐れがあるため、河川改修事業を推進している。

佐鳴湖の水質の浄化・環境の改善については、「～みんなでつくる佐鳴湖～佐鳴湖水環境向上行動計画（第二期）」に基づき、関係機関や流域の市民と協働で浄化対策を進め、COD値は当面の目標である8.0mg/l未満を維持している。

当事務所で管理する海岸は、浜松五島海岸、浜松篠原海岸、舞阪海岸、浜名港海岸、新居海岸、湖西海岸の6海岸で総延長約27kmである。海岸侵食が著しいことから、平成16年度に設置した「遠州灘沿岸侵食対策検討委員会」において浜松篠原海岸等の侵食対策工法を決定し、平成18年度から養浜工を基本とした侵食対策工事を進めている。

また、浜松市沿岸域における防潮堤の整備は、令和2年3月に本体が竣工し、現在、馬込川河口部の対策として、水門の整備を進めている。

(3) 砂防、地すべり、急傾斜地崩壊対策事業

当事務所管内は、北遠地域及び引佐地域では赤石裂線（光明西断層、光明東断層）、中央構造線とよばれる2つの断層が南北に走っており、これら断層の影響を受けて非常に脆弱な地質性状を呈している。

また、砂礫が堆積した段丘地形が多く存在し、山間地では深い谷で刻まれた斜面が急傾斜面を呈する地形が多いことから多数の土砂災害危険箇所（土石流危険渓流579箇所、地すべり危険箇所137箇所、急傾斜地崩壊危険箇所2,587箇所 計3,303箇所）が存在している。そのため、大雨の後には、しばしば地すべりや斜面崩壊が発生していることから、砂防事業、地すべり対策事業及び急傾斜地崩壊対策事業を積極的に実施している。

一方、砂防えん堤や急傾斜地崩壊対策施設などのハード整備には相当の時間を要することから、土砂災害から住民の生命を守るため警戒避難体制を整備するソフト対策事業も並行して実施しており、令和元年度末までに、指定要件を満たさなかった54箇所を除いて、土砂災害警戒区域3,249箇所を指定している。

(4) 都市計画事業

浜松市内の県営都市公園2施設において、協議に基づいた補修工事等を実施している。

また、管内市における各種都市計画の策定及び事業実施等の指導、調整を行っている。

(5) 港湾・漁港事業

浜名湖開口部に位置する地方港湾である浜名港のほか同じく浜名湖内でかつ港湾区域内に位置する第3種漁港の舞阪漁港における施設整備と維持管理を行っている。

浜名湖は、釣り、潮干狩りなど、多くの人々が豊かな自然環境に触れる海洋レジャーの場として利用されている一方、プレジャーボートの不法係留が問題となっていたが、恒久的な係留

施設整備が平成24年度に完了し、水面の適正な利用を図っている。

港湾施設、漁港施設ともに施設の老朽化が問題となっており、施設の長寿命化を図るべく対策事業を実施している。また、浜名港海岸では、堤防嵩上げ及び港湾内施設利用者のための命山整備などの津波対策を進めている。

その他、近年では、浜名港荷揚場を会場として、公共空間の利活用促進と賑わい創出を目的に、官民協働による「ミナトリング」を開催している。

(6) 建築住宅事業

建築基準法及び建築関係法令に基づく許認可や指導により、建築物の安全性、耐震性の向上を図り、また良好な住環境を確保することにより、安全で安心できるまちづくりを促進している。

また、「県営住宅再生計画」に基づき、3団地で建替工事、1団地で全面的改善工事を進めるとともに、県営住宅25団地2,987戸の適正な維持・管理に努めている。その他、各部局の依頼に基づき、県有施設の建設や改修工事を行っている。

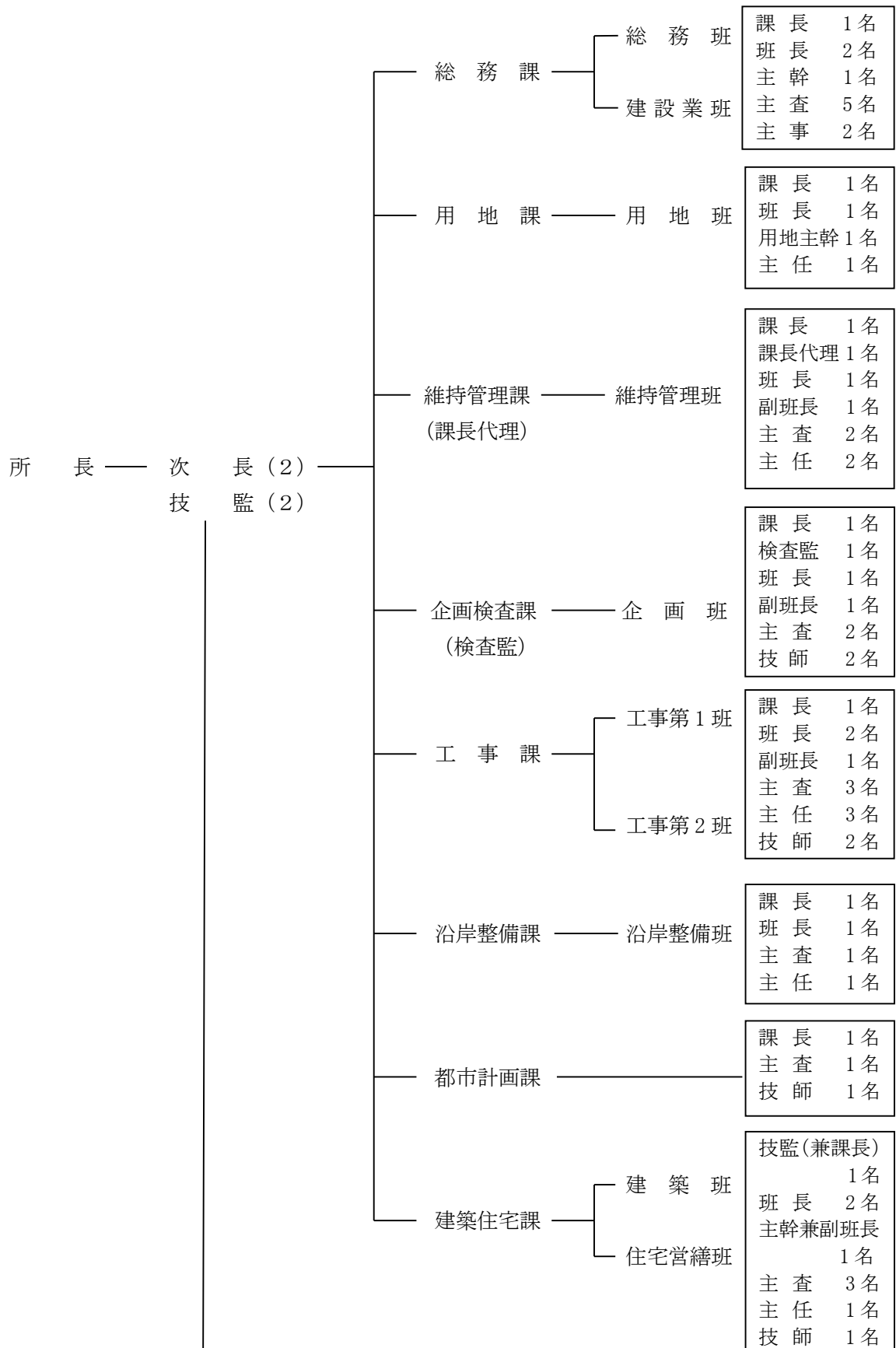
(7) 浜名湖船艇対策事業

浜名湖の秩序ある湖面の適正利用と船艇等の航行安全の確保などを図るため、公益財団法人浜名湖総合環境財団をはじめ、沿岸の浜松市や湖西市及び湖面利用関係団体（者）等と、官民一体となって浜名湖の船艇対策に取り組んでいる。

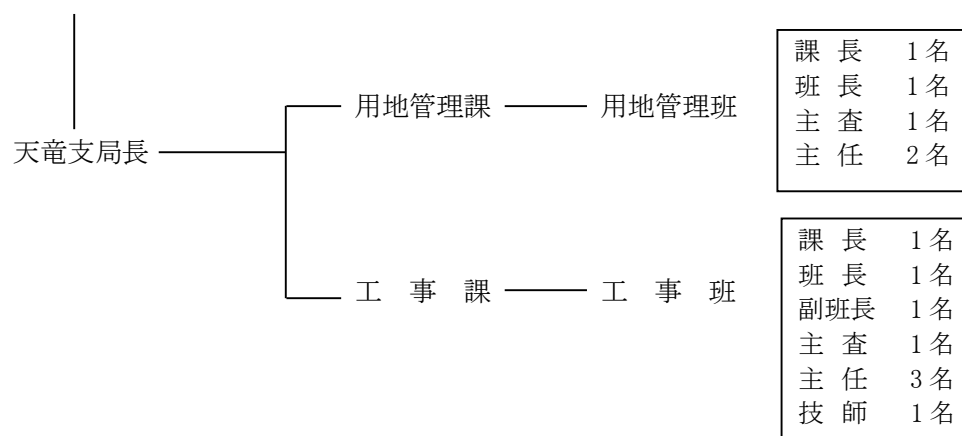
今後も関係機関と連携しながら官民一体となって、秩序ある湖面の適正利用に取り組んでいく。

令和5年度 浜松土木事務所 組織図

<本 所>



<天竜支局>



合計77名

(※上記以外に浜松市、湖西市への派遣職員(企画検査課付)2名)

(その他会計年度任用職員等)

職名	人数
会計年度任用職員	16名
臨時的任用職員	—

2 課別の事務又は事業の目的、計画、実績（成果）及び評価（課題等）・改善

(1) 総務事務について

ア 組織及び人事管理

<目的>

事業量に応じた適正な人員配置と良好な執務環境の確保

<実績>

当所は、8課1支局（天竜支局2課）で構成され、平成29年度に湖西市新居町にあった工事課新居班を事務所内に移転し、工事課第2班とした。

令和5年6月30日現在の職員数は、77名であり、内訳は、本所63名、天竜支局14名である。

その他に浜松市と湖西市に土木技術職員1名ずつを派遣している。

また、会計年度任用職員任用等取扱要綱等に基づき16名の会計年度任用職員が酒配属されている。

職員に対しては、職場内研修の実施や課長会議における周知等により、常にコンプライアンスの意識の醸成・向上を図っている。

さらに管理監督職員と各年代別職員との座談会を開催し、率直な意見交換をすることで風通しの良い職場環境づくりに取り組んでいる。

職員は、事業量の増加により、時間外勤務が増加しているが、執務環境は良好で服務規律も遵守されている。

イ 健康管理

<目的>

職員の健康保持と疾病の早期発見、早期治療

<実績>

健康管理については、職員自身が日頃から体調管理に留意するとともに、課長会議等で健康管理の呼びかけや定時退庁の声掛けを行うほか、メンタルヘルスセミナーへの参加を促すなど、職場全体で健康保持に努めている。

健康診断については、積極的に受診させ、健康管理区分に基づく措置基準該当者には、それぞれ医師による治療を受けるように指導している。

ウ 交通安全指導・管理、事故防止対策

<目的>

交通安全の励行と安全思想の徹底

<実績>

所内に交通安全委員会を設置し、交通安全に係る情報提供や全職員を対象とした安全運転宣言書の提出、交通事故「ゼロ」継続ボードの職場内での掲示、セーフティドライブキャンペーンや浜松、北遠の各総合庁舎で実施する交通安全講習会への参加、毎月の免許更新者の確認等、様々な機会を通じて職員の交通安全に対する意識の徹底を図っている。

エ 予算経理及び財産管理

<目的>

財務規則等に基づいた、正確・迅速かつ効率的な予算執行と適切な財産及び物品の管理

<実績>

常に正確かつ効率的な執行に努め、特に支払事務の遅延防止及び納期内収入の確保についてはチェックシートの活用などによりケアレスミス防止に努めている。また、庁舎、土地等の財産について、常に現状を把握し、亡失・損傷のないよう適正に維持管理している。

オ 防災対策

<目的>

南海トラフ地震及び浜松総合庁舎内の災害への適切な対応

<実績>

南海トラフ地震対策等各種災害に対処するため、静岡県地域防災計画地震対策編及び静岡県地震災害警戒本部運営要領等に基づき浜松土木班が実施すべき事項を定めて、職員に対し果すべき役割について周知するとともに、防災訓練及び自衛消防隊の訓練等を実施している。

カ 職員研修

<目的>

職員の資質・モチベーション及び技能力の向上

<実績>

職員の資質・モチベーション及び技能力の向上を図るため、自治研修所及び建設技術監理センターなど関係機関が主催する各種の研修・講習会に積極的に参加させるとともに、所内において、自らが様々な課題に立ち向かい組織としての実行力を高めるため、若手職員を含む全職員を対象に事務所の主要事業や課題を相互に学ぶ研修会（スパイラルアップ・プラス研修）を実施している。

キ 建設工事の契約及び経理

<目的>

地方自治法及び静岡県建設工事執行規則等の関係法令を遵守した、適正で効率的な事務処理

<実績>

建設工事及び業務委託に関わる入札、請負契約、経理事務等については、関係各課との調整を図りながら効率的な事務処理を行うとともに、地方自治法及び静岡県建設工事執行規則等の関係法令を遵守し、適正な執行を行っている。

なお、入札件数及び金額は [表 1] のとおりである。

ク 建設業の許可事務

<目的>

建設業法第3条第1項及び第3項の規定による建設業許可更新等の事務については、適正な審査に努めるとともに期間満了の3か月前に予告通知を行うなど、許可期間経過により効力が消失されることのないよう留意し指導する。

<実績>

各年度における取扱件数は [表2] のとおりである。

[表1]

入札及び請負契約にかかる件数等一覧

(令和5年6月30日現在)

種 別	令和4年度		令和5年度	
	件数 (件)	金 額 (円)	件数 (件)	金 額 (円)
工事請負契約				
全体	227	11,820,705,600	14	1,761,298,000
制限付き一般競争入札	117	9,623,945,100	9	1,661,253,000
指名競争入札	78	1,906,033,800	4	91,080,000
随意契約	32	290,726,700	1	8,965,000
業務委託契約 (工事関係)				
全体	239	1,425,785,006	41	199,393,787
制限付き一般競争入札	50	604,615,000	6	49,533,000
指名競争入札	135	557,450,300	30	128,811,100
随意契約	54	263,719,706	5	21,049,687

[表2]

建設業許可更新等にかかる取扱件数一覧 (令和5年6月30日現在)

			令和4年度	令和5年度
更 新	一 般		489	83
	特 定		53	2
	計		542	85
業種追加	一 般		47	11
	特 定		4	2
	計		51	13
法 人 成	一 般		1	0
	特 定		0	0
	計		1	0
般特新規	一 般		2	0
	特 定		7	1
	計		9	1
許 可 証 明			61	8

<評価（課題等）・改善>

管理監督職員と各年代別職員との職場座談会の開催など、風通しの良い職場づくりを推進した結果、職員の所属や職種を超えた互助意識が高められたほか、職員の健康管理においても、メンタルに起因した長期療養者を出すことも無く、限られた人員配置の中、効率的・効果的に職務を遂行することができた。業務が増加している中、所内の応援体制の確保などに取り組んでおり、今後も、職員の健康管理に努めるほか、職員間の交流の促進、時間外勤務の縮減等により快適な職場環境づくりを進めていく。

交通安全対策については、職員一人ひとりの意識が重要であるため、年間を通じて職員に対して交通安全意識の徹底に取り組んでおり、交通事故ゼロを目指し、一層の取組強化に努めていく。

建設工事及び建設関連業務委託に係る入札、契約、支払い等の執行管理事務については、業務量の増加に伴い、件数が増えているが、関係各課と連携し、情報を共有することにより、効率的かつ適正に事務を執行することができた。

建設業許可更新等事務については、年間を通じて申請件数が多く、内容も様々なケースがあり、審査に時間を要しているが、班員で知識を共有し、適正な審査を行ったほか、許可期間経過により効力が失効することのないよう申請者に対する指導に万全を期した。今後も、申請者に対するわかりやすく丁寧な指導に努め、許可事務を円滑に進めていく。

(2) 用地事務について

<目的>

安全で快適な生活基盤としての道路及び河川の整備、災害を未然に防止する県土の形成、快適で安全な都市機能の充実等社会資本の整備に必要な事業用地の確保を図る。

<計画及び実績>

ア 公共用地の適正かつ円滑な取得に努め、令和4年度は13,079平方メートルの用地取得と92件の物件補償を実施した。主な事業は、(二)堀留川国土強靱化総合流域防災事業(広域系)(防災・安全交付金)、(国)301号防災・安全交付金(国道交通安全)等である。

用地取得等の実績は、「交通基盤部5用地取得及び補償費調」のとおり。

イ 職員自らの資質を向上させるため各種の用地研修会に積極的に参加している。

令和4年度は公共用地課及び中部地区用地対策連絡協議会等が主催した用地取得事務研修等に延べ39名が参加した。

令和5年度においても前年同様に研修に参加する予定である。

ウ 取得した土地の登記事務については、会計年度任用職員(登記)による現年度登記の早期処理に努めた。

登記事務等の実績は、「交通基盤部6登記事務処理状況調」のとおり。

<評価(課題等)・改善>

ア 下落傾向が続く地価動向、住民の権利意識の高まり、公共事業への問題意識の変化などを背景に、地権者等による工事や補償に対する要求は、複雑かつ多様化している。そのため、用地取得業務は困難さが増している状況にあり、特に、残地の買取り請求や代替地の要求、未解決となっている相続に係る相続人間の調整などが原因となって、交渉が難航し長期化する傾向がみられる。

このような中で、地権者等の理解と協力を得るために、事業担当課等との緊密な連携を図りつつ、誠意のある対応を心掛け説明を尽くしながら、粘り強く交渉を続けるよう努めている。

また、適正かつ円滑な用地取得のためには、用地職員の資質向上が不可欠であることから、専門知識を身につけ、説明能力等のスキルアップを図ることを目指して、各種研修会への積極的な参加に努めている。

イ 公図混乱地域等の登記困難案件については、測量業者への業務委託の段階から法務局等への事前相談を行って、早期の用地取得が可能となるよう努めるとともに、新たな未登記案件が発生しないよう処理している。

また、過年度未登記案件の処理については、様々な原因により困難なものが多く、解消は極めて難しいが、用地事務アドバイザー制度の活用などにより、引き続き努力していく。

用地取得及び補償費調(土木関係)

(令和4年度)

区分 事業名	用地取得					物件補償費			
	取得費 (A)	契約済			進捗率 (B/A)	補償費 (C)	契約済		
		箇所	面積	金額 (B)			件数	金額 (D)	進捗率 (D/C)
	円		m ²	円	%	円		円	%
国庫補助事業									
道路事業	33,689,878	4	990	33,689,878	100.0%	105,226,321	9	92,141,046	87.6%
橋梁整備事業									
河川事業	40,000,000	1	712	37,688,076	94.2%	111,612,600	3	101,257,713	90.7%
砂防事業	2,062,528	6	3,065	1,562,528	75.8%	13,028,104	41	8,723,992	67.0%
街路事業									
下水道事業									
災害復旧事業									
その他						96,026	2	96,026	100.0%
小計	75,752,406	11	4,767	72,940,482	96.3%	229,963,051	55	202,218,777	87.9%
県単独事業									
道路事業	1,672,000	0	0	0	0.0%	1,860,000	3	1,037,827	55.8%
橋梁整備事業									
河川事業	10,295,489	6	2,366	5,295,489	51.4%	6,102,597	15	6,102,597	100.0%
砂防事業	6,396,608	6	5,946	4,046,537	63.3%	2,631,455	19	1,696,195	64.5%
街路事業									
下水道事業									
災害復旧事業									
その他									
小計	18,364,097	12	8,312	9,342,026	50.9%	10,594,052	37	8,836,619	83.4%
合計	94,116,503	23	13,079	82,282,508	87.4%	240,557,103	92	211,055,396	87.7%

	区分	令和3年度	平成2年度	増減(△)
		a (円)	b (円)	a - b (円)
繰越額	契約済繰越額	6,930,737	6,667,671	263,066
	未契約繰越額	52,952,424	28,705,344	24,247,080
	合計	59,883,161	35,373,015	24,510,146

用地取得及び補償費調(土木関係)

(令和5年度)
(令和5年6月30日現在)

区分 事業名	用地取得					物件補償費			
	取得費 (A)	契約済			進捗率 (B/A)	補償費 (C)	契約済		
		箇所	面積	金額 (B)			件数	金額 (D)	進捗率 (D/C)
	円		m ²	円	%	円		円	%
国庫補助事業									
道路事業	7,752,680	0	0	0	0.0%	5,966,847	2	3,373,900	56.5%
橋梁整備事業									
河川事業	82,545,064	1	506	22,102,064	26.8%	253,341,074	3	107,030,774	42.2%
砂防事業	5,783,489	0	0	0	0.0%	26,073,579	19	874,377	3.4%
街路事業									
下水道事業									
災害復旧事業						1,364,910	0	0	0.0%
その他									
小計	96,081,233	1	506	22,102,064	23.0%	286,746,410	24	111,279,051	38.8%
県単独事業									
道路事業	451,880	2	59	293,300	64.9%	2,374,263	1	44,012	1.9%
橋梁整備事業									
河川事業	489,918	1	115	45,892	9.4%	6,014,616	9	1,001,851	16.7%
砂防事業	4,943,822	0	0	0	0.0%	1,966,705	1	19,428	1.0%
街路事業									
下水道事業									
災害復旧事業									
その他									
小計	5,885,620	3	174	339,192	5.8%	10,355,584	11	1,065,291	10.3%
合計	101,966,853	4	680	22,441,256	22.0%	297,101,994	35	112,344,342	37.8%

	区分	令和4年度	令和3年度	増減(△)
		a (円)	b (円)	a - b (円)
繰越額	契約済繰越額	73,720,208	6,930,737	66,789,471
	未契約繰越額	41,335,702	52,952,424	△ 11,616,722
	合計	115,055,910	59,883,161	55,172,749

登記事務処理状況調

(令和5年6月30日現在)

区 分		要登記 ①		登記済筆数 ②			登 記 分 保 留 分 ③	進 捗 率 (②+③) / ①		未登記 ①-②-③	
		筆 数	内 用地 買収以外	委託分	事務所 処理分	計		管 内	県平均	筆 数	内 用地 買収以外
3 年度	当該年度分	(0) 83			(0) 83	(0) 83		100.0	95.2	(0) 0	
	過年度分	(0) 145			(0) 0	(0) 0		0.0	6.5	(0) 145	
	計	(0) 228			(0) 83	(0) 83		36.4	61.4	(0) 145	
4 年度	当該年度分	(0) 81	1		(0) 74	(0) 74		91.4	97.4	(0) 7	0
	過年度分	(0) 145			(0) 1	(0) 1		0.7	7.7	(0) 144	
	計	(0) 226	1		(0) 75	(0) 75		33.2	62.3	(0) 151	0
5 年度	当該年度分	(0) 7			(0) 3	(0) 3		42.9	-	(0) 4	
	過年度分	(7) 151			(6) 6	(6) 6		4.0	-	(1) 145	
	計	(7) 158			(6) 9	(6) 9		5.7	-	(1) 149	

年度別未登記用地調

(令和5年6月30日現在)

区 分		年 度		平成 29年度 以前	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	計	
		未登記筆数										
処 理 状 況	処 理 中	会計年度任用職員処 理中及び外部委託処 理中							1	4	5	
		公図訂正処理中										
		登記関係書類収集中										
		境界杭の復元処理調 整中										
		国土調査等により登 記簿閉鎖中										
		その他	30									30
		計	30	0	0	0	0	0	1	4	35	
		処理困難	114									114

(3) 管理事務について

<目的>

管理事務は、河川法、道路法、国有財産法、砂利採取法、火薬類取締法、急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律、砂防法、漁港漁場整備法、海岸法及び港湾法等に基づく許認可と県有地及び国有地の財産管理が主なものである。

これらの業務に当たっては、法の趣旨に従い、公正・公平な秩序ある利活用が図られ、円滑な管理が適切に行われるよう努めている。

<実績(成果)>

ア 道路の管理

関係法令等に基づき、道路本来の機能を妨げない範囲内において占使用の許可を行っており、その許可状況は別表（交通基盤部3）のとおりである。また、道路の工事承認（令和4年度7件、令和5年度（6月30日現在）3件）、道路工事に起因する通行規制（令和4年度99件、令和5年度（6月30日現在）17件）、並びに道路区域の決定若しくは変更等の管理事務を行っている。

イ 河川の管理

関係法令に基づき、安全や秩序の確保及び自由使用を妨げない範囲内において、占使用の許可を行っており、その占使用許可状況は別表（交通基盤部3）のとおりである。

ウ その他の管理

(ア) 道路や河川の改良工事等により生じた廃川廃道について、交換や売払いを行い財産の適切な管理を行っている。処理状況は、別表（交通基盤部4）のとおりである。

(イ) 港湾利用状況は、別表（交通基盤部8）のとおりである。

(ウ) 平成26年度まで、砂利採取法第18条及び採石法第33条の3の規定に基づき申請のあった採取場について、基準を満たしているかを審査し認可を与え、岩石及び砂利採取並びに洗浄に伴う公害の発生・自然環境の破壊・災害等を未然に防止するため、年2回立入検査を実施し指導に努めてきた。

平成27年度からは、原則として上記権限が法により浜松市に移譲され、浜松市に係る当所の認可権限は河川砂利に係る認可事務のみを行っている。

(エ) 令和4年7月1日の静岡県盛土等の規制に関する条例の施行に伴って静岡県事務処理の特例に関する条例が改正され、土採取に係る届出事務が市町から県に移された。

また、静岡県盛土等の規制に関する条例の施行に伴い当所職員15人に盛土対策課との兼務が発令され、不適切盛土の巡回監視等を行った。

なお、盛土等許可申請書受付業務のため、盛土対策課の会計年度任用職員1人が維持管理課に配置されている。

採取計画認可状況は、[表1]のとおりである。

[表1] 砂利、岩石、土採取計画新規認可状況

区分	砂 利			採 石			土 採 取 件
	件 数	面 積 千 m ²	数 量 千 m ³	件 数	面 積 千 m ²	数 量 千 m ³	
令和4年度	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
	9	47	42	0	0	0	2
令和5年度	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
(6月30日現在)	3	29	20	0	0	0	0

(注) () 書は本庁（河川砂防管理課、土地対策課）決裁によるものの再掲である。

(オ) 火薬類の取り扱いについては、火薬類取締法令の趣旨徹底を図り、適正な火薬類の保管管理・消費について指導し、火薬類に起因する事故の防止に努めている。

火薬類取締法に基づく許可状況

区 分	令和4年度		令和5年度(6月30日現在)	
	件 数	金 額 (円)	件 数	金 額 (円)
譲 受	1(1)	2,400	1(1)	2,400
譲 渡	1	1,200	1	1,200
火薬庫の変更(構造等)				
火薬庫の完成検査				
火薬庫の保安検査				
計	2(1)	3,600	2(1)	3,600

※ 譲受件数の()内は火工品のみの件数である。

※ 平成29年4月1日より浜松市分については事務・権限が移譲された。

(カ) 国有財産法に基づく官民境界の調査、確認等の立会件数は[表2]のとおりである。官民の財産が確定されることになるため、十分検討したうえで現地に赴き、関係者の立ち会いを求め等、慎重かつ適正に取り扱っている。

[表2] 官民境界立会実施状況

区 分	立 会 件 数				そ の 他	計
	道 路		河 川			
	法 定	法 定 外	法 定	法 定 外		
令和4年度	19	-	36	-	5	60
令和5年度 (6月30日現在)	7	-	6	-	1	14

(キ) 管内の急傾斜地崩壊危険区域について、崩壊防止施設の適切な維持管理と災害の未然防止を図るため、6月の土砂災害防止月間を中心にパトロールを実施している。

(ク) その他関係法令に基づき海岸保全区域・急傾斜地崩壊危険区域・砂防指定地等の区域内における行為及び占使用の許可事務、公有水面埋立に関する事務を行っている。

(ケ) 河川・道路・海岸等管理地内への不法投棄物が増加しているため、その環境対策等に関係機関と調整して取り組んでいる。

<評価(課題等)・改善>

道路占用許可・道路工事承認事務については、今後とも重複工事を排除し効率的な工事を執行するために、警察署等関係機関とも連携して事故を防止し、より円滑な道路交通を確保できるように努めていく。

河川の占使用については、環境の保全と秩序ある利活用が図られ、円滑な管理が行われるよう努めている。

令和4年度の道路占用、港湾占用及び令和5年度の道路占用に伴う占用料について誤徴収が発生しているため、今後の適正処理に努める。

その他の事務についても、法令の趣旨に従い、引き続き適正かつ迅速な処理に努めていく。

道路・河川等占使用状況調

(令和4年度)

種 別 区 分	新 設		継 続		計	
	許可件数	占使用料	許可件数	占使用料	許可件数	占使用料
道 路	(11) 7	525,440	(580) 152	11,385,330	(591) 159	11,910,770
河 川	(285) 88	1,369,200	(5,780) 2,683	84,322,200	(6,065) 2,771	85,691,400
法定外財産	(0) 0	0	(0) 0	0	(0) 0	0
海 岸	(3) 2	101,700	(20) 2	135,000	(23) 4	236,700
計	(299) 97	1,996,340	(6,380) 2,837	95,842,530	(6,679) 2,934	97,838,870

- (注) 1 「継続」欄には、当該年度において更新しないものも含める。
2 「許可件数」欄は、上段()内に全体件数を、下段には有料件数を記載。

道路・河川等占使用状況調

(令和5年度)
(令和5年6月30日現在)

種 別 区 分	新 設		継 続		計	
	許可件数	占使用料	許可件数	占使用料	許可件数	占使用料
道 路	(4) 3	344,471	(586) 157	11,860,183	(590) 160	12,204,654
河 川	(33) 14	189,900	(5,977) 2,947	92,295,900	(5,708) 2,684	92,485,800
法定外財産	(0) 0	0	(0) 0	0	(0) 0	0
海 岸	(0) 0	0	(21) 2	145,700	(21) 2	145,700
計	(37) 17	534,371	(6,584) 3,106	104,301,783	(6,319) 2,846	104,836,154

- (注) 1 「継続」欄には、当該年度において更新しないものも含める。
2 「許可件数」欄は、上段()内に全体件数を、下段には有料件数を記載。

廃川廃道敷地処理状況調

(令和4年度)

区分	廃川 廃道 敷地												(B)のうち												
	処理状況												処理困難な												
	処理中												もの												
	当	初	面	積	箇	所	数	面	積	箇	所	数	面	積	箇	所	数	面	積	箇	所	数	面	積	
廃川	1	548.26	3	1,212.65	4	1,760.91	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃道	1	548.26	3	1,212.65	4	1,760.91	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	1	548.26	3	1,212.65	4	1,760.91	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(令和5年度)
(令和5年6月30日現在)

区分	廃川 廃道 敷地												(B)のうち												
	処理状況												処理困難な												
	処理中												もの												
	当	初	面	積	箇	所	数	面	積	箇	所	数	面	積	箇	所	数	面	積	箇	所	数	面	積	
廃川	3	1,212.65	0	0.00	3	1,212.65	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃道	3	1,212.65	0	0.00	3	1,212.65	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	3	1,212.65	0	0.00	3	1,212.65	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

港湾利用状況調

1 貨物取扱実績 (浜名港)

(令和4年12月31日現在)

区分 年	外 貿				内 貿				合 計					
	輸 入		輸 出		移 入		移 出		輸 移 入		輸 移 出		計	
	貨物量 対比	貨物量 対比	貨物量 対比	貨物量 対比	貨物量 対比	貨物量 対比	貨物量 対比	貨物量 対比	貨物量 対比	貨物量 対比	貨物量 対比	貨物量 対比	貨物量 対比	貨物量 対比
29	t	100	t	100	t	100	t	100	t	1,420	100	t	1,420	100
30										1,697	120		1,697	120
31(R1)										1,427	101		1,427	101
2										1,528	108		1,528	108
3										1,704	120		1,704	120
4										957	68		957	68

※浜松市及び湖西市からの報告による

2 港湾入港船舶実績 (浜名港)

(令和4年12月31日現在)

区分 年	外 航				内 航				合 計					
	船 数		対 比		船 数		対 比		船 数		対 比		船 数	
	船数	対比	船数	対比	船数	対比	船数	対比	船数	対比	船数	対比	船数	対比
29	t	100	t	100	t	100	t	100	t	11,463	100	t	103,612	100
30										13,345	117		83,251	81
31(R1)										6,685	59		58,243	57
2										6,974	61		60,613	59
3										7,441	65		64,441	63
4										6,304	55		55,028	54

※港湾企画課提供資料からの報告による

(4) 道路、河川等の維持管理について

ア 道路の維持補修

<目的>

当管内の道路維持管理にあたっては、業務委託・請負補修の2本立てによる執行体制により管理保全を行い、交通の安全確保を図る。

<実績(成果)>

(ア) 業務委託

道路の機能及び美観の保持、修景機能・交通安全機能を確保するため、作業は業務委託で対応している。また、施設は多岐にわたるため、それぞれ専門業者に委託している。主要な委託は下表のとおりである。

業務委託内訳表(橋梁関係を除く) (令和5年6月30日現在) (単位:千円)

項 目	令和4年度(実績)		令和5年度(予算)	
	業務量	金額	業務量	金額
道路維持(舗装補修委託)	10路線	8,459	10路線	15,000
道路維持(小規模修繕委託)	10路線	20,283	10路線	13,000
道路維持(雪氷対策)	10路線	8,734	10路線	126
緑花木管理	6路線	15,433	6路線	12,600
道路維持(道路除草)	9路線	14,465	9路線	14,500
舗装補修(修繕)	2路線	80,000	8路線	51,000
舗装補修(予防的修繕シール材注入)	6路線	4,000	6路線	4,000
県単交通安全施設維持	10路線	13,703	10路線	8,374
道路パトロール推進	10路線	5,500	10路線	6,800
県単小計		170,577		125,400
防災・安全交付金(構造物点検)	58箇所	13,810	30箇所	8,400
防災・安全交付金(舗装修繕)	6路線	89,010	3路線	37,570
トンネル修繕(道路メンテナンス)	-	-	1箇所	26,250
公共小計		102,820		72,220
合計		273,397		197,620

※(一) 館山寺弁天島線については、浜松市に管理を委託しているため業務委託の対象に含まない。

(イ) 請負補修

道路の機能を維持又は改善するために必要な予防的、計画的な補修については、工事請負により実施している。

<実績(橋梁関係を除く)>

道路維持修繕費調 (令和5年6月30日現在) (単位:千円)

年 度	原材料費	業務委託費	工事請負費	合計
令和4年度(実績)	374	99,884	306,576	406,834
令和5年度(予算)	300	90,350	159,291	249,941

<評価(課題等)・改善>

業務委託、請負補修の2本立てによる執行体制で、道路の機能が維持され交通の安全が確保された。

イ 河川等の維持修繕

<目的>

当管内の河川は、70 河川でいずれも中小河川であり、浚渫・堤防の嵩上げ・護岸修繕・除草等河川の機能維持及び改善に努める。

<実績>

(令和5年6月30日) (単位：千円)

年 度	河川維持修繕費	河川維持管理費	合計
令和4年度(実績)	302,980	71,793	374,773
令和5年度(予算)	249,000	83,188	332,188

<評価(課題等)・改善>

河川の機能維持を図ることにより、水災害等の軽減につながっている。

ウ パトロール

<目的>

道路については、道路管理の強化及び円滑な交通を確保するために、道路施設の点検、不法占用、道路工事の状況を把握する。

河川については、河川施設の点検、不法投棄等の監視・点検を実施し、河川の機能維持に万全を期する。

<計画・実績(成果)>

一般道路は管内1コースを月3回の頻度で通常パトロールを実施し、舗装破損箇所等の早期発見と補修、不法占使用、路上放置物件の排除、道路施設の点検等を行っている。また状況に応じ夜間パトロール、異常時パトロールを実施している。また県管理河川については、年1回の河川パトロールを実施している。なおパトロール車の運転は、1名を民間委託している。

また、迅速な対応を図るため、NPO 法人静岡県地域づくり研究会と覚書を結んでおり、公共土木施設の異常を発見した際、同法人による通報を定めている。

<評価(課題等)・改善>

道路、河川の機能維持のため、不具合箇所の早期発見、早期対応につなげた。

エ 異常気象時の水防業務について

<目的>

当事務所は道路、河川等の公共土木施設を管理しており、異常気象時における被害の発生を防ぎ軽減を図るとともに、交通の安全と円滑化を期する。

<計画・実績(成果)>

(ア) 水防体制

当管内には、雨量観測所19箇所(テレメーター19箇所)、水位観測所32箇所(テレメーター32箇所)が設置されている。

平成17年7月の水防法改正に伴い、二級河川都田川及び井伊谷川に避難判断水位(特別警

戒水位)が設定された。平成20年度からは二級河川馬込川、芳川及び一級河川安間川に、平成24年度からは一級河川阿多古川に、平成26年度からは二級河川釣橋川に、令和3年度からは一級河川気田川、二俣川及び水窪川に避難判断水位や氾濫危険水位が追加設定された。

また、平成19年3月からは、二級河川都田川が洪水予報河川として指定された。

異常気象時には、水防配備体制により昼夜を問わず事務所に出動し、土木総合防災システムの「サイポスプラットホーム」等により情報収集を行い、水防活動を行っている。

配備区分と水防体制（班編成 6班 9名/各班）

配備区分	配備基準	水防体制（配備要員）
第1次事前配備	気象庁より大雨、洪水、大雪、高潮、津波注意報・波浪警報が発令された時	当番班より2～3名
第2次事前配備	気象庁より大雨、洪水、大雪、高潮、津波警報が発令された時	1班体制（9名）
第1次非常配備	河川の水位が氾濫注意水位（警戒水位）に達し又はその恐れがあり、水防活動に至るまでの時間的余裕がある時	2班体制（18名）
第2次非常配備	水防活動を必要とする事態が発生又は予測される時	所属職員の約半数
第3次非常配備	事態が切迫し、水防体制の必要が予想される時	所属職員全員

(注) 1 水防業務の班編成は、技監以上及び支局職員を除いた全職員を6班に振分け、年度当初に当番日とあわせて全職員に通知する。

2 出動職員は、班長が指名する。

3 天竜支局は浜松市北部においての、大雨、洪水警報発令時に配備につく。

(イ) 異常気象時の通行規制

道路規制雨量（降り始めからの降雨量の累計、但し2mm/h以下の小雨が2時間以上続いた場合にはその時点で連続を中断）により、下記1路線の事前通行規制を実施している。

路線名	通行規制区間	規制基準			指定・改訂年月日
		延長	通行注意	通行止	
(主)豊橋大知波線	愛知県境～湖西市大知波	1.5Km	150mm	200mm	[指]S62

<評価（課題等）・改善>

水防業務においては関係機関との連絡を密にして、連携をとりながら風水害に対応してきた。

二級河川都田川・井伊谷川の水防警報の指定に加え、平成17年7月1日から避難判断水位（特別警戒水位）設定河川の指定を受けたことと、平成19年3月30日から二級河川都田川が洪水予報河川の指定を受けたこと、平成20年度から二級河川馬込川、芳川及び一級河川安間川が、平成24年度から一級河川阿多古川が、平成26年度からは二級河川釣橋川が、令和3年度からは一級河川気田川、二俣川及び水窪川が避難判断水位や氾濫危険水位の設定河川の指定を受けたことにより、氾濫危険水位到達時に浜松市へ連絡することで住民に早期の避難を促すことができる体制となった。

オ 道路、河川、海岸の愛護運動と活動等

<目的>

道路、河川、海岸などを愛しむという愛護思想の普及や、施設の正しい利用の啓発を図って

いくため、道路においては「しずおかアダプトロードプログラム」、河川においては「リバーフレンドシップ」による活動支援を行う。

平成14年に施行された「しずおかアダプトロードプログラム」は、住民・団体等の方々に道路の一定区間の美化団体になってもらい、清掃美化の活動内容を協働合意することにより、住民と道路管理者との協働による、豊かで快適な道路空間を創造していく。

「リバーフレンドシップ」は住民と行政による協働事業で、住民、利用者等がリバーフレンド（川の友だち）となり、川の清掃や除草等の河川美化活動を行い、地域全体で身近な環境保護への関心を高めていく。

<実績(成果)>

7、8月の愛護月間には自治会、愛護団体、学校、市民団体、建設業協会、造園事業協同組合等の清掃奉仕活動が毎年行われており、美化活動の大きな役割を担っている。

また、「しずおかアダプトロードプログラム」締結の2団体と「リバーフレンドシップ」締結63団体の活動を支援し、このような活動を奨励するため、これら団体を対象に表彰を行っている。

<評価(課題等)・改善>

活動団体が管理している道路・河川は草花が植えられ、道路を通行するドライバーや河川を利用する地域住民に安らぎを与え、憩いの場としての役割を果たすなど、事業効果は上がっている。

また、住民の高齢化による作業が困難となる団体の増加、団体数の増加に伴いきめ細やかな対応が限られた職員の中で困難となってきた。

カ 道路施設（橋梁）の維持管理の取組

<目的>

高度経済成長期に集中的に建設された道路施設等社会資本の老朽化が進み、維持管理費、更新費の増大が課題となっている。

限られた予算の中で、道路利用者の安全・安心を確保し、最適な維持管理を行うため、平成27年度に策定された「静岡県橋梁中長期管理計画」に基づき、橋梁の長寿命化と計画的な維持管理を行うアセットマネジメントに取り組んでいる。また、平成25年9月の道路法改正により、5年に1回の頻度で近接目視による点検が義務付けられた。

<実績(成果)>

令和4年度の点検対象となる橋梁はなかった。令和5年度は、10,500千円で2橋の橋梁点検を実施する。

<評価(課題等)及び改善>

引き続き、法令に基づく定期点検を実施していく。なお点検の結果、健全性が低いものについては計画的に対応していくことにより、効率的に維持管理していく。

(5) 道路事業について

ア 生活の安全を高める道路整備

<目的、計画及び実績（成果）>

交通事故が多発している道路及び緊急に交通の安全を確保する必要がある道路について、交通事故の低減や歩行者等の安全で円滑な移動を確保するため、歩道等の交通安全施設整備や交差点改良等を実施する。当事務所で管理している道路の内、小中学校の通学路となっているものを対象に、歩道未設置区間及び歩道幅員が狭隘な区間を優先して整備していく。

○全体計画

主要箇所名	箇所	事業期間	計画数量	全体事業費 (百万円)	事業内容
① (国) 301 号	横山	H27～R10	L=1,000m	1,075	歩道設置
② (国) 301 号	新居	H14～R8	L=694m	2,165	歩道設置 電線共同溝
③ (国) 301 号	中之郷	R3～R6	L=170m	258	歩道設置
④(一)太田中原線	神座	R4～R8	L=320m	120	歩道設置

○実績及び計画

主要箇所名	箇所	年度	実績数量	年度別事業費 (百万円)	事業内容
① (国) 301 号	横山	令和3年度まで	L=880m	424	測量・設計 用地・道路工
		令和4年度	L=152m	100	道路工
		令和5年度以降	L=444m	551	道路工
② (国) 301 号	新居	令和3年度まで	L=783m	1,652	測量・設計 用地・道路工
		令和4年度	L=30m	49	補償 電線共同溝
		令和5年度以降	L=271m	464	電線共同溝 道路工
③ (国) 301 号	中之郷	令和3年度まで	—	43	測量・設計
		令和4年度	L=47m	52	用地調査・ 補償・道路工
		令和5年度以降	L=170m	163	道路工
④(一)太田中原線	神座	令和3年度まで	L=260m	30	測量・設計 用地調査
		令和4年度	L=260m	121	道路工
		令和5年度以降	L=20m	13	補償・道路工

<評価（課題等）及び改善>

- ① 横山工区については、用地買収が完了した箇所から順次歩道工事を実施し、事業効果の早期発現に努めていく。
- ② 新居工区については、歩道整備・無電柱化の実施に向け、用地交渉を進めるとともに、電線事業者、地元等との合意形成を図り、電線共同溝の設計を実施していく。
- ③ 中之郷工区については、用地買収が完了した箇所から順次歩道工事を実施し、事業効果の早期発現に努めていく。
- ④ 神座工区については、用地買収を進め、完了した箇所から順次歩道工事を実施し、自漁港課の工期発言に努めていく。

イ 橋梁の耐震対策

<目的、計画及び実績（成果）>

大規模災害発生時に、救急・救命活動や支援物資の輸送、復旧・復興活動を迅速に行うため、緊急輸送路を始めとした橋梁の耐震対策を実施する。

○全体計画

主要箇所	事業期間	実績数量	全体事業費	事業内容
(国) 301号 西浜名橋	H31～R6	1橋	2,766百万円	橋脚補強 支承取替

(国) 301号は、浜松市を起点として愛知県豊田市に至る延長約104kmの主要幹線道路である。当該路線は防災計画上の緊急輸送路に指定されており、大規模地震等における救助・救援活動や緊急物資の輸送等、極めて重要な役割を担っている。

本橋梁は、昭和47年に架設された橋長479.2mの浜名湖を跨ぐ橋梁であり、経年変化により鋼部材、コンクリート部材の劣化・損傷が進行している。このため、橋梁の耐震対策とともに、部材の補修等を実施し、本橋梁の耐震化及び長寿命化を図るものである。

○実績及び計画

主要箇所	年度	実績数量	年度別事業費	事業内容
(国) 301号 西浜名橋	令和3年度まで	1式	1,520百万円	耐震設計（県単） 橋脚補強 支承取替
	令和4年度	1式	584百万円	橋脚補強 支承取替
	令和5年度以降	1式	662百万円	支承取替

<評価（課題等）及び改善>

工事工程に影響を及ぼす関係機関の浜名漁協や航路利用者の団体等との調整を図り、早期の事業完了を目指していく。

(6) 河川・海岸事業について

ア 河川事業

<目的、計画及び実績（成果）>

① (二) 馬込川 大規模特定河川事業（補助事業）

馬込川の改修計画は昭和 39 年度から開始、暫定 1/3（将来 1/100）の治水安全度を確保するとともに想定される津波への対策を実施している。平成 28 年度から、馬込川河口からの河道掘削を開始、1/10 の治水安全度を確保する計画である。

河口から約 3.40km 地点で馬込川に合流する高塚川流域において、馬込川の水位上昇に伴い内水被害が多発している。そのため、河口部から馬込川の流下能力を高めるため、河道掘削の施工を行っている。

② (一) 安間川 事業間連携河川事業（内水被害対策）（補助事業）

安間川の改修計画は平成 16 年度から開始、1/10 の治水安全度を確保する計画である。

平成 17 年度から遊水地の用地補償を開始し、平成 30 年度末までに遊水地外周の付替道路、掘削工及び築堤盛土工の施工が完了した。令和元年度から東海道新幹線上流部の河道改修に着手し、護岸及び掘削工の施工を行っている。今後、橋梁架け替え等も実施していく。

③ (二) 堀留川 広域河川改修事業（交付金事業）

堀留川の改修事業は平成 28 年度から開始、1/10 の治水安全度を確保する計画である。

平成 26 年度に河川測量・設計、用地測量・調査、水門予備設計等に着手し、平成 28 年度からは下流部の用地買収に着手しており、令和元年度から水門工事の施工を行っている。

④ (二) 都田川 国土強靱化総合流域防災事業…都田川

広域河川改修事業（交付金事業）…神宮寺川

都田川の改修事業は平成 28 年度から開始、井伊谷川および神宮寺川といった支川の改修と併せ、概ね 1/20 の治水安全度を確保する計画である。

平成 28 年度から事業に着手し、河川測量・設計、用地測量・調査、築堤・護岸工の施工を行っている。令和 5 年度に都田川の落合橋から浜名湖までの一連区間の築堤及び護岸工を完了する予定であり、今後、井伊谷川の河床掘削を行っていく。

⑤ (二) 馬込川 地震・高潮対策河川事業（交付金事業）

馬込川の地震・高潮対策は河口に津波対策水門を設置する計画である。

令和元年度に河川測量・設計、用地測量・調査を実施、交付金事業では、令和 2 年度から仮設工（仮締切工事）、令和 3 年度から水門本體工、令和 4 年度から水門扉體工の施工を行っている。

⑥ (二) 新川<佐鳴湖>

令和 2 年度に「人材育成」のテーマを新たに追加した「～みんなでつくる佐鳴湖～佐鳴湖水環境向上行動計画（第 2 期）」を策定し、行政と市民が一体となって湖とその周辺環境を改善することに取り組んでいる。令和 4 年度は、市民が協働・連携して活動を行うための「プラットフォーム」立ち上げに向けた意見交換会を行い、部会の調整役を選出した。

○全体計画

主要箇所名	事業期間	計画数量	全体事業費	事業内容
①馬込川	平成 28 年度 ～令和 29 年度	馬込川工区 3.4km	3,000 百万円	河床掘削など

②安間川	平成16年度 ～令和6年度	本川工区 8.32km 遊水地工区 6.6ha	11,000 百万円	築堤・護岸 河床掘削など
③堀留川	平成28年度 ～令和28年度	河道拡幅 2.30km	12,300 百万円	引堤 水門など
④都田川	平成28年度 ～令和28年度	都田川工区 2.0km 井伊谷川工区 2.1km 神宮寺川工区 1.5km	1,193 百万円	築堤・護岸 など
⑤馬込川 (地震・高潮)	令和2年度 ～令和9年度	津波対策水門 1基	5,100 百万円	水門・築堤 など
⑥佐鳴湖	令和2年度 ～令和6年度	第2期行動計画	—	人材育成など

○実績

主要箇所名	年度	実績数量	年度別事業費	事業内容
①馬込川	令和3年度 まで	馬込川 河床掘削	766 百万円	河道掘削
	令和4年度	馬込川 河床掘削	135 百万円	河道掘削
	令和5年度 以降	馬込川 河道掘削	2,099 百万円	河道掘削 など
②安間川	令和3年度 まで	遊水地工区 用地買収 5.2ha 遮水壁工 築堤工・掘削工	6,132 百万円	用地買収 遮水壁工 築堤工等
	令和4年度	本川工区 河道掘削	300 百万円	河道掘削 護岸
	令和5年度 以降	本川工区 8.32km 遊水地工区 6.6ha	4,568 百万円	遊水地掘削 川幅拡幅・護 岸など
③堀留川	令和3年度 まで	河川測量・設計、 用地測量・調査、水門予備設計 水門詳細設計、用地買収 用地買収 水門準備工	1,210 百万円	測量・調査 用地買収
	令和4年度	水門躯体工 築堤工 用地買収 0.14ha	756 百万円	水門躯体工 築堤工 用地買収
	令和5年度 以降	用地補償 水門工 築堤・護岸 (2.30km)	10,334 百万 円	用地買収、 物件補償、 水門整備、 河道拡幅など
④都田川	令和3年度 まで	河川測量・設計、築堤工 神宮寺川工区 河道掘削工 都田川工区 築堤工	846 百万円	測量・調査 築堤・護岸 など
	令和4年度	神宮寺川工区 橋台工 都田川工区 築堤工・護岸	20 百万円	橋台工 築堤・護岸 など
	令和5年度 以降	井伊谷川工区 2.1km 神宮寺川工区 1.5km	327 百万円	築堤・護岸 河道拡幅

		橋梁工 用地補償		など
⑤馬込川 (地震・高潮)	令和3年度 まで	水門工、仮締切工、本体工	1,047 百万円	水門工、仮締切工、本体工
	令和4年度	本体工、扉体工	660 百万円	本体工、扉体工
	令和5年度 以降	本体工、扉体工	3,393 百万円	本体工、扉体工など
⑥佐鳴湖	令和3年度 まで	佐鳴湖地域協議会への負担金	毎年度 4.5 百万円	負担金
	令和4年度	佐鳴湖地域協議会への負担金	4.5 百万円	負担金
	令和5年度 以降	佐鳴湖地域協議会への負担金	4.5 百万円	負担金

<評価（課題等）及び改善>

① 馬込川 大規模特定河川事業（補助事業）

馬込川については、河口部から河積断面を広げて、流下能力を高めた。

高塚川流域の内水被害を軽減するためには、河床掘削を高塚川合流点付近まで進める必要があるが、事業区間内にある白羽橋（浜松市管理）の橋脚の根入れが不足しているため、掘削を行う前に当該橋梁の対応が必要となる。

当該橋梁は、現在架け替えに向けて、道路管理者である浜松市と調整を進めている。

② 安間川 事業間連携河川事業（内水被害対策）（補助事業）

安間川については、掘削工・築堤工等の工事を進め、地域の安全安心のため早期の効果発現を目指した事業の進捗管理に努める。

安間川には、橋脚を有する橋梁が多数横断していることから、道路管理者と連携し、橋梁架け替えにかかる調整を進めている。

③ 堀留川 広域河川改修事業（交付金事業）

堀留川については、令和5年度末の水門及び新河道の供用開始を目指し事業の進捗管理を行うとともに、明光橋の架け替えや同橋上流の河川改修に向けた用地補償を進めている。

④ 都田川 広域河川改修事業（交付金事業）

都田川については、支川の井伊谷川や神宮寺川と併せた一連区間の早期完成を目指すとともに、河床掘削等を実施し、流下能力を確保していく。

⑤ 馬込川 地震・高潮対策河川事業（交付金事業）

馬込川については、津波対策水門の早期完成を目指す。

⑥ 佐鳴湖

佐鳴湖については、「～みんなで作る佐鳴湖～佐鳴湖水環境向上行動計画（第2期）」に基づき事業を展開するとともに、第2期計画後（令和7年度以降）を見据えた検討を行っていく。

イ 海岸事業

<目的、計画及び実績（成果）>

① 浜松篠原海岸 侵食対策事業

浜松篠原海岸の海岸侵食緊急対策は、平成18年9月に策定した計画に基づき、平成18～27年度までに養浜（5万m³/年以上）と3基の離岸堤を設置することとした。

平成23年度に離岸堤3基の施工が完了し、平成27年度までに養浜工約94万m³を実施、平成28年度から事業を休止し、モニタリングとして汀線・深浅測量を実施してきたが、馬込川から3号離岸堤西側で予測より大きな速度での汀線後退がみられたため、令和3年度より交付金による養浜事業（5万m³/年以上）を再開している。

② 浜松五島海岸 侵食対策事業

平成24年度から令和13年度までの20年間で、天竜川河口右岸において突堤の整備と養浜（3万m³/年以上）を実施する計画である。

令和3年度までに突堤工168m（計画延長226m）及び養浜工約26万m³を実施している。

○全体計画

主要箇所名	事業期間	計画数量	全体事業費 [千円]	事業内容
①浜松篠原海岸侵食対策事業	平成18年度～令和8年度	養浜 5万m ³ /年以上 離岸堤 3基	3,699,352	・離岸堤1基の幅は100m ・養浜材は、国土交通省が提供する天竜川河床掘削土など
②浜松五島海岸侵食対策事業	平成24年度～令和13年度	養浜 3万m ³ /年以上 突堤 1基 消波工 1式	2,187,000	・天竜川河口右岸における突堤の整備により沿岸漂砂を制御する ・養浜材は、国土交通省が提供する天竜川河床掘削土など

○実績及び計画

主要箇所名	年度	実績数量	年度別事業費 [千円]	事業内容
①浜松篠原海岸侵食対策事業	令和3年度まで	養浜 96万m ³ 離岸堤 3基	2,249,352	・養浜材は、国土交通省提供の天竜川河床掘削土など
	令和4年度	養浜 3.2万m ³	50,000	・養浜材は、電源開発提供の秋葉ダム浚渫土など
	令和5年度以降	養浜 5万m ³ /年以上	1,400,000	・養浜材は、電源開発提供の秋葉ダム浚渫土など
②浜松五島海岸侵食対策事業	令和3年度まで	養浜 25万m ³ 消波工 1式 突堤工 168m	1,170,320	・養浜材は、国土交通省提供の天竜川河床掘削土など ・天竜川河口右岸における突堤整備により沿岸漂砂を制御する
	令和4年度	養浜 2.0万m ³	20,800	
	令和5年度以降	突堤工 1式 養浜 3万m ³ /年以上	995,880	・天竜川河口右岸における突堤整備 ・養浜材は、国土交通省提供の天竜川河床掘削土など

<評価（課題等）及び改善>

● モニタリングの継続

浜松篠原海岸では、平成23年度までに離岸堤3基を整備し、継続的に養浜を実施したところ、一定の事業効果が見られたことから、平成28年度には一旦事業を休止し、モニタリングのみを継続して行うこととした。その後のモニタリングにより、令和2年度に一部で汀線の後退が確認されたため、「遠州灘侵食対策検討委員会」において効果的な侵食対策について検討を進めた結果、事業を再開することとなり、令和3年度から養浜を実施するとともに、モニタリングを継続している。

● 養浜材の確保

電源開発株式会社と今年度新たに締結する「養浜材提供に係る協定」に基づき、養浜材の確保に努めていくが、搬出路である国道152号が災害により長期通行止めとなる事態がたびたび発生していることから、養浜材確保が課題となっている。このため、国土交通省浜松河川国道事務所にも天竜川河床掘削土の提供を要望するなど、養浜材の安定的な確保に努めていく。

道路・橋梁・河川状況調

1 道路

(令和4年4月1日現在)

区 種 別	路 線 数	延 長	道 路 内 訳				改良済延 長	管内率 (県平均)	未改良 延 長	管内率 (県平均)	通行不 能延長 (4t車)	摘 要
			舗 装	管内率 (県平均)	砂 利	管内率 (県平均)						
一 般 国 道	2	23,174	23,174	100	0	0	23,174	100	0	0.0	0	
				(99.2)								
主 要 地 方 道	2	10,527	10,527	100	0	0	10,527	100	0	0.0	0	
				(98.8)								
一 般 県 道	7	23,756	23,756	100	0	0	22,265	93.7	1,491	6.3	0	
				(96.7)				(3.3)		(86.9)		
計	11	57,457	57,457	100	0	0	55,966	97.4	1,491	2.6	0	
				(98.0)				(2.0)		(87.6)		

2 橋 梁

(令和4年4月1日現在)

区 種 別	橋梁数	延 長 内 訳				荷重制限 橋 数	摘 要
		15m未満	30m未満	100m未満	100m以上		
鋼 橋	4	0	3	1	0	0	
コンクリート橋	56	42	7	4	3	0	
木 橋・石 橋	0	0	0	0	0	0	
混 合 橋	0	0	0	0	0	0	
BOXカルバート	5	5	0	0	0	0	
計	65	47	10	5	3	0	

3 河 川

(令和4年度末)

種 別	河川数	延 長	要改修延長	50mm/h対応	
				改修済延長	改修率(県均)
一級河川	40	290.1km	102.5km	34.9km	34.1% (49.3%)
二級河川	31	192.9km	132.8km	75.1km	56.6% (58.6%)
計	71	483.0km	235.3km	110.1km	46.8% (54.6%)

道路防災対策箇所工事施工状況調

1 道路防災総点検結果表（箇所数）

区 分	要対策箇所	要経過観察箇所 (カルテ)	対策不要	合 計
事 務 所	4	9	0	13
県 全 体	1,018	2,629	366	4,013

2 道路防災対策工事施工状況

（令和5年6月30日現在）

（単位：金額・千円・率％）

要対策箇所	過年度 (令和3年度まで)		現年度 (令和4年度)			進捗状況 (過年度+現年度)		
	完了箇所	災害防除 事業費	施工箇所	完了箇所	災害防除 事業費	完了箇所	災害防除 事業費	進捗率
4	0	0	0	0	0	0	0	0 %

(7) 砂防、地すべり、急傾斜地崩壊対策事業について

ア 砂防事業について

<目的、計画及び実績（成果）>

管内には、土石流危険渓流（ランクⅠ）が171箇所存在しており、危険箇所調査結果などに基つき、危険度の高い箇所から区域指定を行い、土石流対策等の整備を図っており、対策工事としてえん堤及び流路工を実施している。

○主な事業

① 西の平沢 事業間連携砂防等（補助）事業

浜松市天竜区西藤平地区に位置する渓流であり、流域部は風化が著しく進んだ脆弱な地質であり溪岸浸食により溪床には不安定土砂が厚く堆積しており、下流域に保全対象の人家15戸、幼稚園（要援護者利用施設）がある。対策工事として、砂防えん堤工2基を施工する計画である。

令和4年度は、溪流保全工に着手した。

② 西上神沢 通常砂防事業

浜松市天竜区神沢地区に位置する渓流であり、流域部は風化が著しく進んだ脆弱な地質であり溪岸浸食により溪床には不安定土砂が厚く堆積しており、下流域に保全対象の人家9戸、主要地方道天竜東栄線（3次緊急輸送路）がある。対策工事として、砂防えん堤工1基を施工する計画である。

令和4年度は、本堤工に着手した。

○全体計画

主要箇所名	事業期間	計画数量	全体事業費	事業内容
西の平沢	平成28年度 ～令和7年度	本堤工	350百万円	砂防えん堤工2基
西上神沢	令和元年度 ～令和7年度	本堤工	270百万円	砂防えん堤工1基

○実績

主要箇所名	年度	実績数量	年度別事業費	事業内容
西の平沢	令和3年度まで	本堤工、副堤工	197百万円	えん堤工
	令和4年度(当初)	溪流保全工	30百万円	えん堤工
西上神沢	令和3年度まで	工事用道路工 溪流保全工	38百万円	えん堤工
	令和4年度(当初)	本堤工	0.8百万円	えん堤工
	令和4年度(補正)	本堤工	70百万円	えん堤工

<評価（課題等）及び改善>

① 西の平沢

今年度は溪流保全工を施工し、令和7年度の完了を目指す。

② 西上神沢

今年度は砂防堰堤工を施工し、令和7年度の完了を目指す。

イ 地すべり対策事業について

<目的、計画及び実績（成果）>

管内には、地すべり危険箇所が 71 箇所存在しており、危険箇所調査結果などにに基づき、危険度の高い箇所から区域指定を行い、地すべり対策事業を進めており、対策工事として集排水ボーリング工等を施工している。

○主な事業

① 青谷 地すべり対策事業

浜松市天竜区龍山町瀬尻に位置し、保全対象として人家 5 戸、一級河川天竜川や国道 152 号（2 次緊急輸送路）がある。当該箇所の斜面では、明瞭な地すべり地形が認められ、梅雨時、台風時期の集中豪雨による地すべり活動が危惧されるため、地すべり活動を抑制するための地下水排除工を施工する計画である。

令和 4 年度は、計器観測及び横ボーリング工を実施した。

② 大滝 災害関連地すべり対策事業

浜松市天竜区佐久間町大井に位置し、昭和 57 年の 7 月～9 月の台風に伴う豪雨で地すべりが発生し、補助事業（昭和 59 年～61 年）で地下水排除工を施工し、昭和 61 年にその施設効果により地すべり滑動の停止が確認されたことから、地すべりブロックの対策を概成としたが、令和 2 年 7 月の豪雨で昭和 57 年当時を上回る雨量により、地下水位が上昇し、地すべりが再滑動した。

このため、今後の降雨等により、さらに地すべりが活発となり危険度を増した場合、人家 6 戸、一級河川天竜川、国道 152 号（2 次緊急輸送路）等の公共施設に被害を及ぼすおそれがあるため、緊急的に地すべり活動を抑制させるための地下水排除工及び抑止杭工を施工する計画である。

令和 4 年度は、計器観測、測量設計、集水井工及び鋼管杭工に着手した。

○全体計画

主要箇所名	事業期間	計画数量	全体事業費	事業内容
青谷	平成 28 年度 ～令和 8 年度	横ボーリング工	320 百万円	地下水排除工
大滝	令和 2 年度 ～令和 6 年度	集水井工 横ボーリング工 鋼管杭工	1,964 百万円	地下水排除工 抑止杭工

○実績

主要箇所名	年 度	実績数量	年度別 事業費	事業内容
青谷	令和 3 年度まで	地質調査、計器観測 測量設計、用地補償	87 百万円	計器観測
	令和 4 年度	計器観測 横ボーリング工	75 百万円	計器観測
大滝	令和 3 年度まで	詳細設計 横ボーリング工 集水井工、鋼管杭工	1,054 百万円	地下水排除工
	令和 4 年度	集水井工、鋼管杭工 計器観測、測量設計	466 百万円	地下水排除工 抑止工

<評価（課題等）及び改善>

① 青谷 地すべり対策事業

今年度は、横ボーリング工、計器観測及び詳細設計を実施し、令和8年度の完了を目指す。

② 大滝 災害関連緊急地すべり対策事業（R3より特定緊急地すべり対策事業）

今年度は、計器観測、集水井工及び鋼管杭工を実施し、令和6年度の完了を目指す。

ウ 急傾斜地崩壊対策事業について

<目的、計画及び実績（成果）>

管内には、急傾斜地崩壊危険箇所（ランクⅠ）が641箇所存在しており、危険箇所調査結果などにに基づき、危険度の高い箇所から区域指定を行い、急傾斜地崩壊対策事業を進めており、対策工事として擁壁工等を施工している。

○主な事業

① 下平田 急傾斜地崩壊対策事業

浜松市天竜区に位置し、区域内には保全人家11戸及び主要地方道天竜東栄線（3次緊急輸送路）、市道天竜平田塩見渡線がある。豪雨時や大規模地震等によるがけ崩れ発生時には周辺地域一体に甚大な影響を及ぼすことが想定されるため、対策工事として擁壁工を実施する計画である。

令和4年度は、擁壁工に着手した。

② 谷下 急傾斜地崩壊対策事業

浜松市天竜区に位置し、区域内には保全人家が20戸ある。豪雨時や大規模地震等によるがけ崩れ発生時には、周辺地域一体に甚大な影響を及ぼすことが想定され、地形が急峻で地質が脆弱な当該箇所は早急に崩壊防止対策を実施する必要があるため、対策工事として擁壁工を実施する計画である。

令和4年度は、詳細設計及び用地測量に着手した。

○全体計画

主要箇所名	事業期間	計画数量	全体事業費	事業内容
下平田	平成29年度～令和5年度	擁壁工L=300m	389百万円	擁壁工
谷下	令和3年度補正～令和9年度	擁壁工L=470m	350百万円	擁壁工

○実績

主要箇所名	年度	実績数量	年度別事業費	事業内容
下平田	令和3年度まで	擁壁工L=191m	298百万円	擁壁工
	令和4年度(当初)	擁壁工L=67m	1百万円	擁壁工
	令和4年度(補正)	擁壁工	63百万円	擁壁工
谷下	令和3年度まで	地質調査・設計	20百万円	測量設計
	令和4年度(当初)	詳細設計	1百万円	測量設計
	令和4年度(補正)	用地測量	10百万円	測量設計

<評価（課題等）及び改善>

- ① 下平田 急傾斜地崩壊対策事業
今年度も擁壁工を施工し、令和5年度完成を目指す。
- ② 谷下 急傾斜地崩壊対策事業
今年度は用地補償を実施し、令和9年度完成を目指す。

エ 土砂災害防止法に係る基礎調査事業（ソフト事業）について

<目的、計画及び実績（成果）>

平成27年に土砂災害危険個所の新規箇所の抽出を行い、管内には現在、土砂災害危険箇所が3,303箇所存在し、「土砂災害防止法」に基づいて、基礎調査および土砂災害警戒区域等の指定を進めてきた。

「土砂災害防止法」は、土砂災害から住民の生命を守るため土砂災害の恐れがある区域を「土砂災害（特別）警戒区域」に指定して、危険の周知、警戒避難体制の整備、住宅等の新規立地抑制等を推進するもので、基礎調査は、土砂災害の恐れがある土地に関する地形、地質、土地利用状況等を調査して、指定の基礎資料とするものである。

令和元年度末までに3,303箇所の土砂災害危険個所のうち、がけの勾配が30度未満等指定要件を満たさなかった54箇所を除く3,249箇所の土砂災害警戒区域の指定が完了した。

令和2年度からは、開発行為等に伴う地形改変により、土砂災害（特別）警戒区域の見直しが必要な箇所や、新たに指定要件を満たす箇所において見直し調査（2巡目基礎調査）を実施している。

○実績

令和元年度までに3,249箇所の土砂災害警戒区域の指定を実施した。

（令和5年3月31日現在）

	土砂災害危険箇所				土砂災害警戒区域			
	土石流	地すべり	急傾斜	計	土石流	地すべり	急傾斜	計
浜松市	574	137	2,355	3,066	572	138	2,309	3,019
湖西市	5		232	237	5		225	230
計	579	137	2,587	3,303	577	138	2,534	3,249

<評価（課題等）及び改善>

土砂災害特別警戒区域内では、一定の開発行為の制限や、居室を有する建築物の構造の規制を行うため、開発行為等に伴う地形改変により土砂災害特別警戒区域の指定要件に該当しない区域は、今後随時、区域解除に向け対応していく必要がある。

また、2巡目基礎調査は、過去に実施した急傾斜地崩壊防止工事のうち、現行基準を満足しない施設がある場合、新たに土砂災害特別警戒区域を指定するものであり、当該地域の住民等に対し、丁寧に説明しながら進める必要がある。

(8) 港湾・漁港事業について

ア 港湾

<目的、計画及び実績（成果）>

① 浜名港改修（地方）事業（交付金）

航路維持のために今切口左岸に設置されている今切口東導流堤では、老朽化による損傷が著しいため、平成 26 年度から改良工事を実施している。

令和 4 年度は、導流堤改修を実施した。

② 浜名港改修（統合補助）事業（交付金）

新居海釣り公園では、老朽化による損傷が著しいため、平成 25 年度から導流堤及び堤脚等の補修工事を実施している。

令和 4 年度は、堤脚改修を実施した。

③ 浜名港海岸高潮対策事業（交付金）

第 4 次地震被害想定におけるレベル 1 津波高に対応した堤防改良（嵩上げ等）及びレベル 2 津波高に対応した避難施設として命山の整備を、平成 26 年度から実施している。

令和 4 年度は、堤防嵩上げ工、命山築造工を実施した。

○全体計画

主要箇所名	事業期間	計画数量	全体事業費	事業内容
① 浜名港改修（地方）事業（交付金）	平成 26 年度～令和 7 年度	導流堤改良 L=212m	700 百万円	消波工 上部工
② 浜名港改修（統合補助）事業	平成 25 年度～令和 4 年度	導流堤改修 N=1 式 堤脚改修 N=1 式	156 百万円	防食工 上部工改修
③ 浜名港海岸海岸高潮事業（交付金）	平成 26 年度～令和 6 年度	堤防改良 L=880m 命山 N=1 基	2,300 百万円	堤防嵩上げ 命山

○実績

主要箇所名	年度	実績数量	年度別事業費	事業内容
① 浜名港改修（地方）事業	令和 3 年度まで	導流堤工 L=78m	267 百万円	詳細設計 消波工
	令和 4 年度	導流堤工 L=85m	100 百万円	消波工 上部工
	令和 5 年度以降	導流堤工 L=134m	333 百万円	消波工 上部工
② 浜名港改修（統合補助）事業	令和 2 年度まで	導流堤改修 N=1 式 堤脚改修 L=124m	90 百万円	防食工 上部工改修
	令和 3 年度	堤脚改修 L=70m	18 百万円	上部工改修
	令和 4 年度	堤脚改修 L=89m	48 百万円	上部工改修

③ 浜名港海岸海岸高潮事業	令和3年度まで	測量 N=1 式 詳細設計 N=1 式 堤防嵩上げ工 L=384m 堤防被覆工 L=654m 命山築造工 V=60,500 m ³	1,752 百万円	測量 詳細設計 堤防嵩上げ 命山
	令和4年度	堤防嵩上げ工 L=228m 命山築造工 V=34,300 m ³	200 百万円	堤防嵩上げ 堤防被覆 命山
	令和5年度以降	堤防嵩上げ工 L=80m 命山築造工 V=9,300 m ³	280 百万円	堤防嵩上げ 堤防被覆 命山

<評価（課題等）及び改善>

① 浜名港改修（地方）事業（交付金）

平成28年度から東導流堤の改修（消波工・上部工）に着手した。令和3年度は、国からの予算内示がなく工事を一時休止したが、令和4年度より重点化計画に移行したため、令和4年度以降は計画的に予算配分が見込みである。引き続き、東導流堤の工事を進めるとともに、既設の消波ブロックが不要となることから、有効利用について検討を行っていく。

② 浜名港改修（統合補助）事業（交付金）

平成26年度に策定した維持管理計画に基づき適正な維持管理を図るため、平成30年度に導流堤改修を完了させた。新居今切口堤脚の改修については、令和5年度で完了する見込みである。

③ 浜名港海岸高潮対策事業（交付金）

令和5年度も引き続き、堤防嵩上げ及び命山の工事を進め、令和6年度で完了する見込みである。

イ 漁港

<目的、計画及び実績（成果）>

① 舞阪漁港 水産流通基盤整備事業（国庫補助）

平成14年度より着手し、平成29年度までの計画で、防波堤、物揚場、護岸施設において施設改良を実施した。平成30年度から新規事業計画を策定し、震災後における安定的かつ効率的な水産物供給が可能な力強い水産業づくりを行うため、令和8年度までに岸壁、臨港道路、護岸の施設改良を引き続き実施する。

優先順位の高い箇所から、防波堤や主要陸揚岸壁等の施設改良を実施し、令和4年度は護岸工を実施した。

② 舞阪漁港 水産物供給基盤機能保全事業（国庫補助）

平成22年度より着手し、令和6年度までの計画で、施設の長寿命化を図るため、物揚場工等を実施している。

優先順位の高い箇所から、物揚場防食工、物揚場補修工、機能保全計画策定を実施し、令和4年度は、物揚場本体工事及び防波堤の測量及び基本設計を実施した。

○全体計画

主要箇所名	年度	計画数量		全体事業費	事業内容	
① 舞阪漁港 水産流通基盤 整備事業 (国庫補助)	平成 14 年度 ～ 平成 29 年度	外郭	防波堤工	173.7 m	240 百万円	防波堤
		水域	泊地増深工	28,600 m ²	33 百万円	泊地増深
			橋梁架替工	1 基	0 百万円	橋梁
		係留	岸壁、物揚場工	1,749 m	738 百万円	岸壁 物揚場
		輸送	弁天橋南側護岸	115.5 m	184 百万円	護岸
		用地	野積場用地埋立	950 m ²	21 百万円	埋立
	護岸工		165.0 m	40 百万円	護岸	
	平成 30 年度 ～ 令和 7 年度	外郭	護岸工	330.0 m	202 百万円	護岸
			防潮堤工	80.0 m	96 百万円	防潮堤
		係留	岸壁工	135.0 m	71 百万円	岸壁
輸送		臨港道路 7 号線	143.0 m	286 百万円	道路	
② 舞阪漁港水産 物供給基盤機 能保全事業 (国庫補助)	平成 22 年度 ～ 令和 5 年度	岸壁工		42 m	771 百万円	岸壁 物揚場 防波堤
		物揚場工		1,056 m		
		防波堤工		85 m		

○実績

主要箇所名	年度	実績数量		年度別事業費	事業内容
① 舞阪漁港 水産流通基 盤整備事業 (国庫補助)	令和 3 年度 まで	防波堤工	157m	1,431 百万円	防波堤工 泊地増深 岸壁、物揚 場工 護岸工(輸送) 埋立工 護岸工(用地) 護岸工
		泊地増深	7,400 m ²		
		岸壁、物揚場工	572m		
		護岸工(輸送)	115.5m		
		埋立工	950 m ²		
		護岸工(用地)	55.0m		
		測量、設計	1 式		
		地質調査	1 式		
		護岸工	145m		
	令和 4 年度	測量、設計	1 式	59 百万円	設計 地質調査
		地質調査	1 式		
	令和 5 年度 以降	岸壁工	135m	421 百万円	岸壁工 臨港道路 護岸工 防波堤工
		臨港道路	143m		
		護岸工	228m		
防波堤工		80m			

② 舞阪漁港 水産物供給 基盤機能保 全事業 (国庫補助)	令和3年度 まで	物揚場工 測量・設計 ・地質調査 機能保全計画 岸壁工	1,056m 1式 1式 42m	477.5百万円 31百万円 26.5百万円 11百万円	物揚場工 岸壁工
	令和4年度	物揚場工(本体 工) 測量、設計	216m 1式	167百万円	物揚場工
	令和5年度 以降	物揚場工(上部 工) 防波堤工	216m 85m	102百万円	物揚場工 防波堤設計

<評価(課題等)及び改善>

① 舞阪漁港 水産流通基盤整備事業(国庫補助)

震災後における安定的かつ効率的な水産物供給が可能な力強い水産業づくりを行うとともに、漁業関係者の安全、安心な就労環境を確保するため、防波堤や主要陸揚岸壁等の耐震強化を図った。引き続き、市場へ通じる唯一の栈橋式アクセス道路等の耐震強化を推進していく。

② 舞阪漁港 水産物供給基盤機能保全事業(国庫補助)

舞阪浜表第1防波堤の先端ブロックに水平移動や傾きが見られたため、簡易調査し健全度を評価したところ、早急な保全工事の必要性が認められたので、令和3年度に舞阪浜表第1防波堤を工事実施の対象施設に追加した。併せて、実際の老朽化の進行状況などをもとに計画期間の精査を行った結果、計画期間を令和5年度まで延期した。引き続き、計画施設の長寿命化を推進していく。

(9) 災害復旧事業について

<目的、計画及び実績（成果）>

管内の河川は、北遠地域では天竜川に、また浜名湖北部では都田川に合流する山間地を流下する急勾配の河川が多く、台風や集中豪雨に伴う出水時には激流化して河岸を洗掘し、多大な被害を与えている。また市街地を流れる馬込川、安間川においても治水安全度は十分ではなく、台風や集中豪雨に伴う出水により河川の被害が度々発生している。

また、当事務所が管理する海岸については、波浪やうねりが激しい遠州灘に面しているため、台風などの接近に伴い、海岸保全施設等に被害が度々発生している。

異常な天然現象により生じた災害で、県が維持管理している公共土木施設の被害について、災害復旧の採択を受け、被災施設を原形に復旧又は原形に復旧することが不可能な場合には、当該施設の従前の効用を復旧するよう施設を築造する。

① 令和2年度発生公共土木施設災害復旧事業

令和2年度は7月3日～12日の梅雨前線豪雨に伴う異常な河川出水により、1河川で河道内に倒木が堆積した。河道断面を確保するため、災害復旧事業を申請し採択された。

被災年月日	河川名等	箇所	計画数量	決定額	主な事業内容
R2. 7. 3～7. 12 豪雨	一級河川 不動川	浜松市天竜区 春野町堀之内	復旧延長 L=21m	10,556千円	倒木処理 N=一式

② 令和3年度発生公共土木施設災害復旧事業

令和3年度は7月1日～6日の梅雨前線豪雨及び8月12日～22日の豪雨に伴う異常な河川出水により、3河川で公共土木施設が被災した。施設の機能回復を図るため、災害復旧事業を申請し採択された。

被災年月日	河川名等	箇所	計画数量	決定額	主な事業内容
R3. 7. 1～7. 6 梅雨前線豪雨	二級河川 釣橋川	浜松市北区 三ヶ日町岡本	復旧延長 L=20m	21,902千円	ブロック張工 A=182m ²
	二級河川 都田川	浜松市北区 細江町中川	復旧延長 L=20m	38,689千円	矢板護岸工 L=20m
R3. 8. 12～8. 22 豪雨	一級河川 水窪川	浜松市天竜区 佐久間町奥領家	復旧延長 L=50.2m	44,131千円	大型ブロック積工 A=269.9m ²

③ 令和4年発生公共土木施設災害復旧事業

令和4年度は7月の豪雨と9月に来襲した台風15号に伴う異常な河川出水により、14河川33箇所で公共土木施設が被災した。施設の機能回復を図るため、災害復旧事業を申請し採択された。

被災年月日	河川名等	箇所	計画数量	決定額	主な事業内容
R4. 7. 8～7. 10 豪雨	二級河川 芳川	浜松市南区 頭陀寺町	復旧延長 L=58.4m	110,265千円	ブロック張工 A=271m ²

R4. 9. 23～9. 24 台風 15 号	一級河川 二俣川	浜松市天竜区 山東 3	復旧延長 L=201. 3m	130, 238 千円	大型ブロック積工 A=1, 166m ²
	二級河川 馬込川	浜松市南区江 之島町 2	復旧延長 L=54m	700, 279 千円	鋼矢板打込工 N=110 枚

<評価（課題等）及び改善>

台風 15 号に伴う令和 4 年災箇所は、R4-5 債務又は R5-6 債務を設定した箇所で工事や委託業務を進めているところである。それ以外の公共土木施設災害復旧事業は全て完了している（令和 5 年 6 月現在）。

(10) 都市計画について

ア 都市計画区域

管内の都市計画区域は浜松と湖西の2区域があり、都市の健全な発展と秩序ある整備を図るための都市計画を定めている。

また、これらの区域には、都市計画の区域区分（市街化区域及び市街化調整区域の線引き制度）と用途地域がそれぞれ指定されている。

① 浜松都市計画区域（浜松市）

平成17年7月1日の市町村合併に伴い、新浜松市に属することとなった4つの都市計画区域（西遠広域、奥浜名広域、三ヶ日、及び旧天竜土木事務所管内の天竜都市計画区域）について、統合再編のため平成17年度都市基本計画、平成18年度区域マスタープランが策定され、平成19年4月1日政令市移行により、46,768haの「浜松都市計画区域」となった。

その後、平成22年3月16日の総務大臣告示により浜名湖の行政界が確定したことから面積が51,455haになった（湖沼部分 4,687ha）。

② 湖西都市計画区域（湖西市）

昭和46年7月2日に都市計画法が適用され、湖西市・（旧）新居町全域のうち浜名湖を除く部分について、6,855haの「西浜名広域都市計画区域」となった。その後、平成22年3月23日の湖西市・新居町合併に伴い都市計画区域名を「湖西都市計画区域」に変更した。

なお、浜松市と同様に平成22年3月16日の総務大臣告示により浜名湖の行政界が確定したことから面積が8,665haになった（湖沼部分 1,810ha）。

また、平成26年度全国都道府県市町村別面積調の結果により、8,656haとなった。

【都市計画区域の指定状況】

（令和5年3月31日現在）

都市計画区域名	都市名	面積	行政区域	人口	行政区域	法適用 年月日	最終告示 年月日
			都市計画区域		都市計画区域		
《浜松》 線引き、用途地域 決定済	浜松市	ha		人		S46.6.25	R3.3.23
		155,806		790,580			
	51,455		771,134				
	計	155,806	790,580				
		51,455	771,134				
《湖西》 線引き、用途地域 決定済	湖西市	8,656		58,230		S46.7.2	R3.3.30
		8,656		58,230			
	計	8,656	58,230				
	8,656	58,230					
合 計		164,462	848,810				
		60,111	829,364				

※上記表の人口に、外国人を含む。

イ 屋外広告物

<目的及び実績（成果）>

○目的

屋外広告物法、静岡県屋外広告物条例及び同条例施行規則に基づく

- ① 良好な景観形成・風致の維持 ② 公衆に対する危険防止

○実績

別紙－交通基盤部 1 4－2 「屋外広告業の管理状況調」

<評価（課題等）及び改善>

優良な事業者の育成を図り、良好な景観の形成に寄与する広告物が設置される体制の構築を目的とした屋外広告業登録制度に関する事務等を平成 17 年度から行っている。

引き続き、屋外広告業登録制度に基づく事務等に取り組む、良好な景観形成の推進に努める。

なお、管内の用途地域内及び主要道路・鉄道沿線等における屋外広告物の規制に関する事務については、平成 22 年 4 月までに関係市町に全ての権限を移譲した

- （移譲時期）
- ・浜 松 市：平成 8 年度～17 年度
 - ・旧湖西市：平成 15 年度
 - ・旧新居町：平成 22 年度（湖西市との合併による）

ウ 景観計画

<目的、計画及び実績（成果）>

浜名湖の美しい自然景観を守り、より美しく創造することを目指し、浜名湖周辺の広域的な景観形成の方針を示すとともに、具体的な取組を整理して行動を起こしていくため、「浜名湖景観形成行動計画」を浜名湖広域景観推進会議（静岡県・浜松市・湖西市）で策定した。

○計画

- ①計画期間：令和 2 年度から令和 11 年度までの 10 年間
（令和 2～4 年度の 3 年間で短期、令和 5 年度以降を中長期）
- ②対象範囲：浜名湖の眺望を楽しめる主要な道路を包括する範囲
（浜名湖サイクリングロードを主軸）
- ③具体的な取組：・浜名湖ツーリズム等との連携
- ・防護柵の景観への考慮
 - ・修景のための剪定や雑木伐採等

○実績

- ・令和 2 年度 修景伐採（東名浜名湖 SA）
- ・令和 3 年度 官民連携による防護柵塗替え（国道 301 号添い：湖西市横山付近）
R4.1 を予定していたが新型コロナウイルス感染症の影響により延期 → R4.6.5
- ・令和 4 年度 修景伐採（東名浜名湖 SA）

<評価（課題等）及び改善>

令和元年度に策定された計画に則り、関係 2 市（浜松市、湖西市）と連携した景観形成を実施している。令和 2 年度からの 3 年間（短期）に実施した取組について、短期末（R4）までの浜名湖広域景観推進会議において、計画の評価を行っており、分析・検証により今後の対応を改めて検討していく。

屋外広告業の管理状況調

(令和5年6月30日現在)

区分 年度	登録件数	立入検査 件数	指導件数	処分件数	告発件数
令和元年度	327	57	8	0	0
令和2年度	325	68	8	0	0
令和3年度	308	58	9	0	0
令和4年度	310	65	2	0	0
令和5年度	302	0	0	0	0

(登録件数は累計数)

- (注)
- 1 登録制度は17年10月、指導監督措置は19年4月より施行。
 - 2 登録件数は、当該年度末の登録業者件数。令和4年度は調整日現在の登録業者件数。
 - 3 立入調査件数は、条例第25条の4の規定に基づく随時又は定期の立入検査の件数。
 - 4 指導件数は、条例第25条の規定に基づく口頭又は文書による指導等の件数。
 - 5 処分件数は、条例第25条の2の規定に基づく登録の取消し及び営業停止の命令の件数。
 - 6 告発件数は、条例第6章の規定に該当する者について行った告発の件数。

エ 都市計画事業

(ア) 街路事業

<目的、計画及び実績（成果）>

湖西市の市街地において、交通需要の高い都市計画道路の整備を進め、円滑な都市活動と快適な都市生活の実現を目指して事業を進めている。

○新所原岡崎線

新所原岡崎線の整備は、新所原駅を中心とする地区において、交通対策と安全で良好な市街地形成を目的として現道の拡幅改良を図るものである。老朽化により耐震性が懸念される天竜浜名湖鉄道跨線橋架替工事を含めた 561m の計画区間を、平成 4 年度に事業着手した。

平成 25 年度までに新所原駅前交差点から天竜浜名湖鉄道跨線橋までの L=305m が完成した。この区間には平成 18 年度着手し 20 年度に完成した天竜浜名湖鉄道跨線橋の架替工事を含んでいる。

天竜浜名湖鉄道跨線橋から南上ノ原梅田線までの区間については、用地補償が難航していたが、令和 2 年度に用地調査を実施し、令和 3 年度に用地補償契約を行い、未施工の歩道工事を令和 4 年度に完成した。

○全体計画

主要箇所名	事業期間	計画数量	全体事業費	事業内容
新所原岡崎線	平成 4 年度～ 令和 4 年度	L=561m 橋梁工 1 橋 W=16～17m	2,787,309 千円	道路拡幅工 561m うち橋梁工 22.8m 用地補償 44 件

○実績

主要箇所名	年 度	実績数量	年度別事業費	事業内容
新所原岡崎線 (主)豊橋湖西線)	令和元年度 まで	L=516m 橋梁工 L=22.8m 道路 L=282.2m	2,739,959 千円	道路拡幅工・橋梁工 用地補償 42 件
	令和 2 年度	用地調査 1 式	3,710 千円	用地測量、物件調査 N=1 件
	令和 3 年度～ 令和 4 年度	用地補償 歩道工 L=48m	38,230 千円	用地補償 2 件 歩道工・側溝工

<評価（課題等）及び改善>

○新所原岡崎線

新所原駅前交差点から南上ノ原梅田線まで完成し、歩行者の安全性と自転車走行の円滑化により周辺地域の生活環境の向上が図られた。

(イ) 都市公園維持補修事業

管内には、県営都市公園として遠州灘海浜公園と浜名湖ガーデンパークが開設されている。

これらの管理については、遠州灘海浜公園が平成 18 年度から、浜名湖ガーデンパークが平成 22 年度から指定管理者制度により行われている。

公園施設の補修については、補修費用が 30 万円以上と見込まれるもののうち、公園緑地課と指定管理者間で協議が整ったものにより、県が実施することとしている。

浜松土木事務所では、公園緑地課から依頼を受け、当該補修工事の発注及び監督業務を行っている。

【公園の概要】

公園の名称	主要施設	指定管理者
遠州灘海浜公園	球技場、各種広場、大型遊具、自然観察園	天龍造園建設グループ (R3～R8)
浜名湖ガーデンパーク	花木園、庭園、緑地広場、屋外ステージ、体験学習館	浜名湖えんてつグループ (R2～R6)

(ウ) 市町施行の都市計画事業の指導及び審査

湖西市（一部組合）が施行する、街路事業、公園事業、下水道事業、土地区画整理事業等の市街地整備事業のうち、交付金事業及び県費補助事業について、計画策定、事業認可、交付金申請、実施設計作成、予算要望等の指導・監督・審査事務を行っている。

(1 1) 建築・住宅・営繕関係事務について

ア 建築関係事務

「建築基準法」、「建築士法」、「宅地建物取引業法」、「浄化槽法」に基づく許認可等事務、「高齢者・障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」（バリアフリー法）、「長期優良住宅の普及の促進に関する法律」に基づく認定等事務、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（建設リサイクル法）、「静岡県福祉のまちづくり条例」、「特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律」（住宅瑕疵担保履行法）、「建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律」（建築物省エネ法）に基づく届出書の審査事務を行っている。

また、安全で安心できるまちづくりのため、既存木造住宅の耐震化（TOUKA I－0事業）を重点施策とする建築物の地震対策や特殊建築物の防災対策などについて建築物の所有者等へ啓発指導している。

(ア) 建築基準法関係

●建築確認・検査等

<目的>

国民の生命、健康及び財産の保護を図ることを目的とした「建築基準法」に基づき建築確認・検査及び建築許可等を行っている。

当事務所管内の建築物の確認・検査事務は、階数が4階以下かつ延べ面積が1,500㎡以下の建築物について行っている。

区域・地域等指定状況

(令和5年6月30日現在)

都市計画区域名	市町名	都市計画区域	用途地域	防火・準防火地域	備考
浜松	浜松市	△	△	△	特定行政庁
湖西	湖西市	○	△	△	限定特定行政庁

*○は全域、△は一部指定。

*浜松市は特定行政庁であり、災害危険区域内における建築制限解除を除き、全ての建築物の確認・検査事務、許認可等を行なっている。

*湖西市は限定特定行政庁であり、小規模な建築物の確認及び検査事務を行っている。

<実績>

a 建築基準法に基づく申請受付件数

(令和5年6月30日現在)

区 分	年 度	令和4年度	令和5年度
	建 築 確 認 申 請	一 般	0
工 作 物		0	0
設 備		0	0
計 画 通 知		0	0
計		0	0
検 査 申 請	一 般	0	0
	工 作 物	2	0
	設 備	0	0
	計 画 通 知	0	0
	計	2	0
建 築 許 可 申 請	法43条	1	2
	法48条	0	0
	その他	0	1
	計	1	3
建 築 認 定 申 請	法43条	0	0
仮使用承認申請		0	0
災害危険区域内における建築制限解除		3	1

b 申請手数料額

(令和5年6月30日現在)

区 分	年 度	令和4年度 (千円)	令和5年度 (千円)
	確 認 申 請		0
計 画 変 更 確 認 申 請		0	0
中 間 検 査 申 請		0	0
完 了 検 査 申 請		44	0
建 築 許 可 申 請		33	186
仮使用承認申請		0	0
合 計		77	186

*災害危険区域内における建築制限解除については無料。

<評価(課題)・改善>

官民の役割分担の見直しによりの確で効率的な執行体制を創出するため、平成12年に建築確認・検査の民間開放が行われ、現在では民間による処理が大半となった。

県に申請のあった建築確認等の各申請について、国や県で定めた指針に沿って適正な審査・検査を行うとともに、迅速な処理に努めた。

また完了検査率100%を目標に、完了予定日を経過しても検査申請のない物件に対し、状況を確認し、必要に応じ督促を行っている。(令和4年度完了検査率 100% ※民間処理分を含む)

行政は、民間ではできない違反是正、建築物耐震化の啓発活動や建設リサイクルパトロールなどの指導業務に努めている。

●特殊建築物の定期報告

<目的>

不特定多数の者を収容する旅館・ホテル、百貨店、集会場等の特殊建築物について、災害の未然防止を図り、利用者の安全を確保するため、建築物の敷地、構造及び建築設備の維持管理状況を、建築士等の専門家が調査・検査して特定行政庁に報告する制度である。この調査・検査報告書の審査及び指導を行っている。

<実績>

特殊建築物定期報告件数 (令和5年6月30日現在)

区分 \ 年度	令和4年度	令和5年度
建築物	50	2
建築設備	71	2
防火設備	37	0
計	158	4

*昇降機の審査及び指導は、平成28年度から建築確認検査室が行っている。

<評価(課題)・改善>

定期調査・検査報告書の内容を審査し、指摘箇所については文書で所有者等に改善指導を行い特殊建築物の適切な維持保全に努めた。また未報告者に対して文書や現地での面談により報告書の提出について指導を行った。令和4年度分の定期報告率(建築物)は94.5%(令和4年度静岡県定期報告率向上実施計画の目標87%)で目標を上回っているが、報告率向上のため今後も未報告者に対し指導を行う。

●指定確認検査機関

<目的>

国土交通大臣又は都道府県知事の指定を受けた建築確認及び検査を行う指定確認検査機関が確認済証の交付または検査をしたときは、その内容を特定行政庁に報告することとされている。

<実績>

指定確認検査機関からの報告件数 (令和5年6月30日現在)

区 分	令和4年度	令和5年度
確認審査報告書	84	17
完了・中間検査報告書	130	35

<評価(課題)・改善>

指定確認検査機関からの報告書について機関の処分の適否を確認した。不相当と見られる場合は建築主及び指定確認検査機関に通知し、是正を講ずる必要があるため、迅速な処理に努めた。

(イ) 建築士法、宅地建物取引業法、浄化槽法関係

<目的>

・平成20年度から、建築士事務所の開設者はその事業年度ごとに「設計等の業務に関する報告書」を作成し都道府県知事に提出することが義務付けられ、この報告書の審査を行っている。

- ・宅地や建物の取引の公正さ等を確保し、業務の適正化を図るため「宅地建物取引業法」に基づく許認可等事務を行っている。
- ・浄化槽の設置、保守点検等の業務の適正化を図るため「浄化槽法」に基づく許認可等事務を行っている。

<実績>

a 申請等受付件数 (令和5年6月30日現在)

区分	年度	令和4年度	令和5年度
建築士事務所の設計等の業務に関する報告書		386	120
宅地建物取引業免許		199	45
宅地建物取引士登録		119	31
浄化槽工事業者	届出	0	0
	登録	5	0

*建築士事務所登録事務は(一社)静岡県建築士事務所協会が行っている。

*一級建築士免許登録事務は(公社)日本建築士会連合会、二級及び木造建築士免許登録事務は(公社)静岡県建築士会が行っている。

*浄化槽工事業を営もうとする者は、知事の登録を受ける必要がある。建設業許可(土木、建築、管工事業に限る。)を受けている者は、開業の届出により浄化槽工事業者とみなされる。

b 登録申請手数料額 (令和5年6月30日現在)

区分	年度	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)
宅地建物取引業免許		6,567	1,485
宅地建物取引士登録		4,403	1,147
浄化槽工事業者登録		130	0
合計		11,100	2,632

*浄化槽工事業者届出については無料。

c 管内における登録及び免許件数 (令和5年6月30日現在)

区分	年度	令和4年度	令和5年度
建築士事務所登録件数	一級	531	525
	二級	176	176
	木造	0	0
	計	707	701
宅地建物取引業免許件数		688	69 3
浄化槽工事業者登録件数	届出	89	89
	登録	10	10

d 建築士事務所及び宅地建物取引業者指導状況 (令和5年6月30日現在)

区分	立入検査件数		指導件数	
	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度
一級建築士事務所	20	0	20	0
二級建築士事務所	5	0	5	0

木造建築士事務所	0	0	0	0
宅地建物取引業者	13	0	11	0

<評価（課題）・改善>

建築士事務所及び宅地建物取引業者に対して立入検査を実施し、業務の適正化について必要な指導を行っている。

(ウ)「バリアフリー法」、「静岡県福祉のまちづくり条例」関係

<目的>

障害者、高齢者を含む誰もが自らの意思で自由に行動し、あらゆる施設を安全かつ円滑に利用できるまちづくりを推進していくために、「バリアフリー法」に基づく認定事務や「静岡県福祉のまちづくり条例」に基づき、不特定かつ多数の者が利用する公共的施設について、計画の届出の審査、指導及び適合証の交付を行っている。

<実績>

届出等の件数 (令和5年6月30日現在)

区分		年度	
		令和4年度	令和5年度
バリアフリー法	認定受付件数	0	0
	新築等届出件数	3	0
静岡県福祉のまちづくり条例	適合証交付件数	0	0

<評価（課題）・改善>

対象建築物については事前相談などの機会をとらえ整備基準に適合するよう指導を行った。静岡県福祉のまちづくり条例では、整備基準への適合が努力義務となっているが、届出時に適合しない項目がある場合は、適合となるよう指導を行った。

(エ)「建設リサイクル法」関係

<目的>

特定建設資材の分別解体及び再資源化等の促進のため、建築物に係る解体工事等の届出の審査及び業者の指導を行っている。

また、適切に処理がされるよう解体工事現場のパトロールを実施している。

<実績>

a 建設リサイクル法に基づく届出等の件数 (令和5年6月30日現在)

区分		年度	
		令和4年度	令和5年度
届出		73	16
通知		7	0

*国の機関又は地方公共団体が発注する場合は通知となる。

b 建設リサイクル法パトロール件数 (令和5年6月30日現在)

年度	令和4年度	令和5年度
パトロール件数	9	5

<評価（課題）・改善>

分別解体や処分方法について届出の内容の適正さを確認するとともに、抜き打ちで現場パトロールを実施し違反防止に努めた。

(オ)「住宅瑕疵担保履行法」関係

<目的>

住宅を新築する建設工事の発注者及び新築住宅の買主の利益の保護並びに円滑な住宅の供給を図るため、新築住宅を引渡す建設業者や宅地建物取引業者は、毎年、基準日（3月31日）における資力確保の状況を国土交通大臣または都道府県知事に届け出る制度である。この届出の受付業務を行っている。

<実績>

届出件数（基準日：3月31日）（令和5年6月30日現在）

年度	令和4年度	令和5年度
届出件数	597	583

* 1度届出をすると、その後実績がなくても10年間の届出の義務が生じる。

<評価（課題）・改善>

届出期限は基準日から3週間以内となっており、届出や問合せが集中することから、事前に体制を整え、届出内容の迅速な確認及び処理に努めた。また、未提出者に対しては督促指導を行った。

(カ)「長期優良住宅の普及の促進に関する法律」関係

<目的>

長期にわたって使用可能な質の高い住宅の普及を促進するため、長期優良住宅建築等計画の認定事務を行っている。

<実績>

認定等の受付件数（令和5年6月30日現在）

年度	令和4年度	令和5年度
受付件数	37	7

<評価（課題）・改善>

認定事務の迅速な処理に努めた。

(キ)「建築物省エネ法」関係

<目的>

建築物のエネルギー消費性能の向上を図るため、届出や適合性判定が必要となる建築物について審査、指導を行っている。（届出：300㎡以上の住宅、適合性判定：300㎡以上（令和3年4月に2,000㎡から300㎡に変更）の非住宅建築物）

<実績>

a 届出件数（令和5年6月30日現在）

年度	令和4年度	令和5年度
新築	5	2
増・改築	0	0
計	5	2

b 適合性判定件数 (令和5年6月30日現在)

年度	令和4年度	令和5年度
件数	0	0

<評価(課題)・改善>

届出については、迅速かつ適正に審査するとともに、電話や窓口での問合せに対しては丁寧に対応した。

(ク) プロジェクト「TOUKAI-0」事業

<目的>

安全で安心できるまちづくりのために、既存木造住宅の耐震化を促進するプロジェクト「TOUKAI-0」事業の啓発、指導を行っている。行政による無料の耐震診断は令和6年度で終了する。

<実績>

a 助成実績 (令和5年6月30日現在)

市名	耐震診断(戸)			耐震補強(戸)		
	H13~R3	令和4年度	令和5年度	H14~R3	令和4年度	令和5年度
浜松市	13,013	460	191	3,208	66	35
湖西市	1,625	10	7	291	3	1
計	14,638	470	198	3,499	69	36

b プロジェクト「TOUKAI-0」の啓発、指導実績 (令和5年6月30日現在)

	令和4年度	令和5年度
戸別訪問による事業PR (1~2回/月)	114戸	26戸

<評価(課題)・改善>

プロジェクト「TOUKAI-0」事業を推進するため、湖西市と連携して戸別訪問による周知・啓発を行っている。

事業開始から20年以上が経過し、耐震性のない木造住宅のうち7割が高齢者世帯で、特に跡継ぎがない高齢者世帯は住まいに費用をかけて耐震化することに消極的であることや、耐震化が必要な住宅は築40年以上経過し耐震補強より建替えが現実的なものが多いことが課題となっている。

支援制度の総仕上げに向けて”無料耐震診断終了の周知を徹底”するため、引続き市と連携して高齢者世帯を主体とした戸別訪問を行い、粘り強く所有者の理解を得ていくとともに、耐震補強だけでなく、建替えや耐震性のある住宅への住み替え、住宅が倒壊しても命を守る防災ベッド等の設置など、個々の事情に寄り添いながら、命を守る対策を総合的に提案していく。

イ 公営住宅関係事務

「公営住宅法」などにに基づき、住宅施策を行っている。

● 県営住宅入居事務

<目的>

住宅に困窮する低所得者の生活の安定を図るために、公営住宅法による県営住宅への入居事務及び家賃徴収事務を行っている。

なお、平成18年度から、入居決定や駐車場決定などの事務は、管理代行制度により静岡県住宅供給公社に委託している。

<実績>

管内の県営住宅は、令和5年6月末現在、25団地2,987戸あり、目的外入居、特定入居等の審査事務について、厳正かつ公平に行った。

(ア) 入退去手続・各種申請等件数（静岡県住宅供給公社事務）（令和5年6月30日現在）

区分 \ 年度	令和4年度	令和5年度
入居決定	93	18
駐車場使用承認	356	56
模様替申請	17	2
同居承認申請	19	9
入居承継申請	22	6
返還届	149	55

(イ) 収入再認定事務等（令和5年6月30日現在）

区分 \ 年度	令和4年度	令和5年度
目的外入居（離職等）	4	2
特定入居（障害者等）	6	3
収入再認定	114	28
車庫証明	126	31
家賃証明	32	11

<評価（課題）・改善>

① 外国人同居世帯への対応

管内団地に入居する外国人同居世帯の割合は、令和5年6月末現在28.6%となっている。このため、県営住宅で生活するために必要なルールや手続きをまとめた「すまいのしおり」の外国語版を配布、住宅供給公社西部支所の窓口に通訳を配置するなどの措置をとるとともに、当所からの通知文書等については、入居者の母国語を使用した翻訳文書を付すなど、出身国に応じたきめ細かい対応に努めている。

これまで主であった中南米出身者に加え、近年ではベトナムやフィリピン等の出身者の割

合が増加している。団地によって50%を超えており、生活習慣の違いやコミュニケーション不足から、騒音や自治会活動に協力しないなどの苦情が多くある。これらの問題に対しては、住宅供給公社と連携し注意を促している。

② 滞納家賃徴収対策

住宅供給公社嘱託員（家賃徴収員）と連携を図り、滞納額の減少に努めている。滞納対策は初期滞納者が高額滞納者等にならないよう未然に防止することが重要なため、滞納がなかった入居者が滞納した場合は、すぐに臨宅、土木事務所への呼び出し指導、電話による督促等を行っている。初期の滞納対策に努めても高額滞納者及び滞納月数が多くなった滞納者については、公営住宅課と協議し、連帯保証人の呼び出しや明渡し請求等の法的措置を行っている。

退去滞納者については、退去時に滞納家賃の納付計画の協議を原則実施するとともに、退去先への臨宅、文書、電話による督促、退去先等から移転した場合に移転先の把握に努めているが、本所から遠隔地に退去した者には頻繁に臨宅等できなくなるため文書や電話による督促を強化している。

● 県営住宅工事

<目的>

少子・高齢化の急速な進展を踏まえ、安全で安心な生活ができる住環境の提供が求められている。このため、昭和40年代から50年代にかけて大量に建設した老朽住宅を、「県営住宅再生計画」に基づき、計画的に整備、改善を図っている。

<実績>

県営住宅総合再生整備事業として、多様な住戸の供給などを考慮して行う建替工事、建替時期の平準化を考慮し、設備の更新、バリアフリー化を行う居住改善工事や長寿命化のための屋上防水、外壁、給水管などの改修工事を行っている。

(令和5年6月30日現在)

区分		令和4年度		令和5年度(計画)	
		委託	工事	委託	工事
実績	件数(件)	(2) 6	(10) 17	(2) 9	(11) 13
	金額(千円)	(10,571) 5,995	(2,202,475) 317,301	(48,054) 40,911	(3,977,400) 2,373,750

*千円未満は四捨五入で端数処理。

*上段の()は債務負担分で、件数は箇所付数を、金額は債務事業全体額を表す。

*下段は債務負担分、繰越分を含み、金額は当該年度分を表す。

県営住宅再生計画に基づく建替事業

(令和5年6月30日現在)

団地名	解体			新築		事業年度
	棟数	建設年	戸数	棟数	戸数	
子安団地	3	S51	100	1	50	R3~R7
南平団地	2	S53	80	1	50	R3~R7
佐鳴湖団地*1	13	S46~48	580 *2	5	440	R3~R10

- *1 佐鳴湖団地の建替事業はくらし・環境部公営住宅課がPFI方式により実施しており、浜松土木事務所は建替に伴う入居者の移転事務を行う。
- *2 内20戸は、別途、県で解体する。解体時期は現状未定。

<評価（課題）・改善>

① 建替事業

本所管内では令和4年度から本格的に建替事業が始まっている。建替工事は複数年度に渡ることから、工事工程や入居者移転等の進捗管理を確実にを行い、計画どおりの完了を目指す。

② 新型コロナウイルス感染予防対策

入居者が居住したまま行う改修工事では、入居者に配慮して引続き新型コロナウイルス感染予防対策を工事現場で実施している。特に住戸内に入って工事を行う居住改善工事では、入居者と工事関係者の接触をできるだけ避けられるよう、空き部屋を待機場所として整備し、工事中の一時的な居場所として提供している。

●市町営住宅指導・監督

<目的>

公営住宅法による市営住宅の整備及び管理に関する指導監督を行い、公営住宅の質の向上に努めている。

<実績>

(令和5年6月30日現在)

市町	令和4年度	令和5年度
湖西市	0	0
浜松市	5	0

ウ 営繕関係事業

県有施設の整備、改修を行っている。

(ア) 整備及び改修工事の設計・工事監督

<目的>

各部局からの依頼を受け、県有施設の建設及び改修工事の設計、工事監督業務を行っている。

<実績>

(令和5年6月30日現在)

区分	年度	令和4年度		令和5年度（計画）	
		委託	工事	委託	工事
実績	件数（件）	(0) 40	(3) 27	(2) 16	(2) 35
	金額（千円）	(0) 38,533	(201,036) 488,467	(4,002) 39,661	(145,811) 618,797

*千円未満は四捨五入で端数処理。

*上段の（ ）は債務負担分で、件数は箇所付数を、金額は債務事業全体額を表す。

*下段は債務負担分、繰越分を含み、金額は当該年度分を表す。

<評価（課題）・改善>

依頼を受けた施設について、コスト縮減や安全性等に配慮しながら依頼目的を達成し、誰もが使いやすい公共建築物を目指し、設計業務及び工事を進めた。

また、工事については県監督員、施工者ともに効率的に工事を進めることができるように、遠隔臨場や情報共有システムの活用などに努めている。

(イ) 技術援助

<目的>

管内の出先機関や学校等の施設管理者が実施する小規模な建築工事等に関して、各所属からの依頼に応じて技術援助や技術支援を行った。

<実績>

(令和5年6月30日現在)

年度 区分	令和4年度	令和5年度
技術援助 件数	35	7
技術支援 件数	7	0

<評価（課題）・改善>

技術援助や技術支援により、小規模な建築工事等についても公共工事の水準を満たす適切な執行が図られた。

違反建築物の処理状況調

1 総括

(令和4年度)

(令和5年3月31日現在)

区分 市町別	違反件数 (a)=(b)+(c)	手続違反 のみ (b)	実態違反 あり (c)=(d)+(e)	措置状況		法第12条 第5項報 告を求め たもの	法第9 条命令 を行っ たもの
				是正済 (d)	未是正 (e)		
				湖西市	2		
合計	2	2	0	0	0 (1)	2 (1)	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	0	0	0	0	0	0	0

(注) 「未是正」、「法第12条第5項報告を求めたもの」欄には、過年度分を()内に外書きにより記載した。

2 未是正の内訳

(令和5年3月31日現在)

区分 市町別	違反建築物				処分状況	摘要
	発見年月日	構造規模・用途	所有者名	違反内容		
湖西市	平成18年 8月31日	鉄骨造1階延738.8㎡ テント倉庫	(株)サハラ (旧)有スカ イテック)	建築基準法 第20条 (構造耐力)	是正計画書受理 都市計画法違反あり	

宅地造成等規制法の実施状況調

(令和5年6月30日現在)

区 分 年 度	届出工事		許 可 工 事				不許可 取消し	完 了 検 査	処分及び措置状況		
	受付	面積	受付	面積	許 可 件 数	面積			監 督 処 分	改 善 命 令	勸 告
令和3年度	湖西市、規制区域の指定なし (浜松市は指定があるが所管行政庁が浜松市となっている)										
令和4年度											
令和5年度											

災害危険区域指定状況調

(令和5年6月30日現在)

区 分 市町別	指 定 箇 所 数																摘 要
	①条例第3条 第1項第1号				条例第3条第1項第2号												
	急傾斜地崩壊 危険区域				② ①の拡大区域				③ 単独がけ区域				④ 津波等区域				
	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	累 計	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	累 計	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	累 計	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	累 計	
浜松市	0	0	1	177	0	0	0	11	0	0	0	14	0	0	0	0	
湖西市	0	0	0	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計	0	0	0	189	0	0	0	11	0	0	0	14	0	0	0	0	

県営住宅管理状況調

1 県営住宅管理状況

(令和5年6月30日現在)

団地名	棟数	建設年度	規模	管理戸数(A)	入居戸数(B)	(C=A-B) 空家戸数				収入超過者数		家賃(月額)	家賃滞納者数
						募集停止(C1)	入居手続中(C2)	実質空家(C3)	うち、高収入所得者				
鷺の宮	10	H3~H6	3DK	192	148	44	10	4	30	13	0	23,800~80,400	20
遠州浜	24	S62~H7	2DK 2LDK 3DK 3LDK 4DK 4LDK	434	301	133	64	7	62	39	1	19,400~89,900	57
佐鳴湖	21	S46~S49	1DK 2DK 3DK	912	578	334	334	0	0	56	0	12,700~127,700	32
子安	5	S51	1DK 2DK 3K	180	129	51	50	1	0	18	0	17,700~107,400	5
南平	5	S53	2DK 3DK	170	106	64	42	0	22	17	0	20,800~121,800	17
湖西	2	S53~S55	3DK	50	39	11	2	0	9	5	0	18,100~52,100	7
上島	3	S54	3DK	60	58	2	1	1	0	6	0	21,900~53,200	8
葵	5	S54	3DK	114	102	12	4	1	7	14	0	21,800~55,900	14
芳川	3	S55	3DK	64	38	26	26	0	0	7	0	22,600~43,500	5
薬新	3	S55	3DK	80	43	37	37	0	0	6	0	22,400~42,600	7
浜北	5	S58~S61	3DK	112	53	59	33	0	26	7	0	21,400~51,100	6
天竜川	4	S59~S60	3DK	125	94	31	12	0	19	14	0	23,300~61,300	8
神田	6	S62~H10	1DK 3DK 3LDK	122	96	26	26	0	0	7	0	16,800~91,300	15
新所原	6	H2~H4	2LDK 3DK	84	62	22	9	3	10	7	0	21,900~71,100	7
佐鳴湖西	4	H6~H8	3LDK	66	58	8	6	0	2	2	0	31,500~97,100	15
竜禅寺	1	H9	1LDK 3LDK	52	50	2	2	0	0	1	0	22,900~95,100	6
早出	1	H11	1LDK 2LDK 3LDK	50	50	0	0	0	0	1	0	25,200~76,500	0
コンフォール	1	H15	2DK 3LDK	12	10	2	2	0	0	1	0	24,200~73,200	1
ピースマイル	1	H15	2DK 3LDK	12	9	3	3	0	0	1	0	24,200~75,400	1
ラメゾンドミュー	1	H16	2DK 3LDK	16	14	2	2	0	0	0	0	24,300~73,600	0
エステート領家	1	H16	2DK 3LDK	20	16	4	4	0	0	3	0	24,300~71,800	2
ソレアド曳馬	1	H17	2DK 3LDK	12	10	2	0	1	1	0	0	24,400~80,500	1
エステート領家Ⅱ	1	H20	2DK 3LDK	18	18	0	0	0	0	2	0	24,700~78,800	3
アビターレ都盛	1	H20	2DK 3LDK	12	11	1	0	1	0	2	0	24,700~79,100	1
ラ・モンテ成子坂	1	H25	1DK 1LDK 2LDK	18	17	1	0	1	0	1	0	27,100~90,100	1
合計(25団地)				2,987	2,110	877	669	20	188	230	1		239
令和4年度末				2,987	2,142	845	640	15	190	248	3		248
令和3年度末				3,057	2,220	837	598	12	227	223	3		249

県有財産の状況(合計) : 土地 282,839.86㎡、住宅面積(建築面積/延べ面積) 42,416.96㎡/173,855.60㎡

2 入居率が低い団地の状況

団地名	入居率が低い主な理由
浜北	居住改善工事の実施に伴い、募集を停止しているため。
薬新	団地再生整備事業(建替)の実施に伴い、募集を停止しているため。
芳川	団地再生整備事業(建替)の実施に伴い、募集を停止しているため。

公営住宅使用料収入未済額調

(令和5年6月30日現在)

区 分	収入未済額	過年度収入未済額	現年度収入未済額	摘 要
令和4年度	20,216,030円	17,467,930円	2,748,100円	不納欠損処分額 0円
令和3年度	20,540,930円	17,981,130円	2,559,800円	不納欠損処分額 20,000円
令和2年度	21,771,385円	19,649,585円	2,121,800円	不納欠損処分額 146,200円

事業別箇所数調

(令和4年度)

全体

(単位：千円)

区分	事業名	道路名等	箇所数	事業費	左のうち繰越	
					箇所数	事業費
国庫補助事業	道路・橋梁	(国)301号 ほか	37	1,783,821	15	422,780
	河川・海岸	二級河川馬込川 ほか	53	4,852,445	20	1,779,309
	砂防	大滝 ほか	77	2,878,131	49	1,308,542
	港湾	浜名港 ほか	14	1,004,918	6	314,768
	漁港	舞阪漁港	8	335,149	5	172,733
	災害	水窪川 ほか	34	1,010,834	30	723,611
	建築住宅	子安団地 ほか	24	1,184,129	4	603,000
	計		247	13,049,428	129	5,324,743
県単独事業	道路・橋梁	(国)301号 ほか	52	469,762	8	73,053
	河川・海岸	一級河川阿多古川 ほか	122	2,727,892	34	718,265
	砂防	上日余A ほか	73	972,442	26	344,727
	港湾	浜名港 ほか	21	102,486	3	23,778
	漁港	舞阪漁港	5	9,069		
	公園	浜名湖ガーデンパーク	2	22,000	2	22,000
	都市	浜名湖	1	2,000		
	災害	浜名港	1	1,078		
	建築住宅	細江警察署 ほか	64	575,340	2	6,339
	計		341	4,882,070	75	1,188,162
合計		588	17,931,497	204	6,512,905	

※1 「事業費」は、R3→R4への繰越額およびR3→R4債務の当年分を含む

事業別箇所数調

(令和4年度)

道路・橋梁

(単位：千円)

区分	事業名	箇所数	事業費	左のうち繰越	
				箇所数	事業費
国 庫 補 助 事 業	橋梁耐震対策（道路メンテナンス）	5	1,021,579	2	184,600
	橋梁点検（道路メンテナンス）	1	5,250		
	橋梁補修（道路メンテナンス）	2	43,029	2	29,000
	社会資本整備総合交付金（県道道路改築・一般）	1	21,000	1	20,100
	社会資本整備総合交付金（国道交通安全・広域）	4	124,510	1	23,000
	道路改良（無電柱化推進計画）	5	77,285	3	45,200
	防災・安全交付金（県道交通安全）	4	74,935	2	51,900
	防災・安全交付金（県道災害防除）	1	36,290		
	防災・安全交付金（県道舗装修繕）	4	68,250	1	11,010
	防災・安全交付金（構造物点検）	3	13,810		
	防災・安全交付金（国道交通安全）	5	266,383	2	42,960
	防災・安全交付金（国道舗装修繕）	2	31,500	1	15,010
	計	37	1,783,821	15	422,780
県 単 独 事 業	「新しい生活様式」緊急対策H（交通安全）	2	34,300		
	「新しい生活様式」緊急対策H（側溝改修）	1	10,000		
	「新しい生活様式」緊急対策J（交通安全）	1	5,000		
	「新しい生活様式」緊急対策R（防草工）	1	5,000		
	安全で美しい県土環境保全	2	10,000		
	官民境界杭設置等	1	157		
	橋梁修繕（道路維持）	2	7,000		
	緊急交通安全対策L（区画線）	1	17,000		
	緊急交通安全対策T（交通安全）	2	6,000		
	緊急交通安全対策事業（通学経路安全対策）	1	10,000	1	3,400
	緊急自然災害防止対策（冠水対策）	1	9,000		
	緊急自然災害防止対策（道路照明）	1	4,000		
	建設機械	1	51		
	県単交通安全施設維持	5	10,854	1	849
	県単交通安全施設整備	3	77,900	2	42,004
	県単災害防除	2	35,000	1	20,900
	県単道路改築	1	2,000	1	1,900
	県土強靱化対策（道路照明）	1	1,000		
	道路パトロール推進	1	5,500		
	道路維持	2	24,413		
	道路維持（小規模修繕委託）	2	20,801	1	3,000
	道路維持（雪氷対策委託）	2	3,568		
	道路維持（舗装補修委託）	2	17,000	1	1,000
	道路台帳嘱託員経費	1	15		
	道路台帳補正	2	770		
	舗装補修（修繕）	8	134,000		
	舗装補修（予防的修繕）	2	4,000		
緑花木管理	1	15,433			
計	52	469,762	8	73,053	
合計	89	2,253,583	23	495,833	

事業別箇所数調

(令和4年度)

河川・海岸

(単位：千円)

区分	事業名	箇所数	事業費	左のうち繰越	
				箇所数	事業費
国 庫 補 助 事 業	海岸メンテナンス事業	1	21,000	1	20,145
	海岸保全施設整備連携事業	1	35,500		
	広域河川改修事業（防災・安全交付金）	6	356,440	1	8,100
	広域河川改修事業（防災・安全交付金）（重点）	2	326,423	1	219,000
	国土強靱化効果促進事業（水害リスク情報）	1	16,104	1	16,104
	国土強靱化広域河川改修事業（防災・安全交付金）（重点）	2	573,837	1	289,400
	国土強靱化総合流域防災事業（広域系）（防災・安全交付金）	15	835,260	7	333,180
	国土強靱化総合流域防災事業（水害リスク情報）	1	20,700		
	国土強靱化地震・高潮対策河川事業（防災・安全交付金）	2	741,010	1	300,100
	事業間連携河川事業（補助）	4	535,363	2	164,200
	侵食対策事業（防災・安全交付金）（通常）	3	73,500	1	280
	総合流域防災事業（情報基盤）（防災・安全交付金）	1	2,777		
	他団体負担金	3	178,754		
	他団体負担金（河川）	2	49,945	1	18,100
	大規模特定河川事業（補助）	4	508,005	2	194,700
	地震・高潮対策河川事業（防災・安全交付金）	1	378,000	1	216,000
	地震・高潮対策河川事業（防災・安全交付金）（重点）	2	110,000		
	浜松飛行場周辺障害防止対策	2	89,827		
	計	53	4,852,445	20	1,779,309
	県 単 独 事 業	河川維持管理（河川管理施設・海岸保全施設委託費）	1	7,240	
河川維持管理（環境保全事業）		4	24,929		
河川維持管理（土木施設長寿命化推進事業）		1	14,732		
河川維持管理（土木防災情報センター管理費）		3	24,892		
河川維持修繕		11	336,849	2	38,650
河川改良		25	317,363	6	68,495
河川海岸環境整備		2	30,400	1	4,300
河川台帳整備		1			
河川調査		8	98,970	6	73,069
海岸維持修繕		6	28,393		
海岸改良		1	31,895		
海岸調査		3	25,990		
海岸養浜事業		1	20,000		
緊急治水対策事業（河川）		10	495,420	5	178,757
緊急自然災害防止対策事業		23	435,422	11	178,994
県土強靱化対策事業（河川）（緊急浚渫）		9	258,860	1	16,000
災害復旧工法委託（河川調査）		2	77,546		
災害復旧工法委託（河川調査）（河川行政費）		1	123,991		
水災害対策プラン策定事業		1	15,000		
津波対策施設等整備事業（河川）		3	300,000	2	160,000
美しい県土環境保全事業（河川）	6	60,000			
計	122	2,727,892	34	718,265	
合計	175	7,580,338	54	2,497,574	

事業別箇所数調

(令和4年度)

(単位：千円)

砂防

区分	事業名	箇所数	事業費	左のうち繰越		
				箇所数	事業費	
国	急傾斜地崩壊対策（一般一その他）【防災・安全交付金】	1	1,313	1	1,300	
	急傾斜地崩壊対策（一般一その他）【防災・安全交付金】（5か年加速化対策）	2	26,250	2	25,750	
	急傾斜地崩壊対策（一般一大規模）【防災・安全交付金】	1	6,300	1	6,000	
	急傾斜地崩壊対策（一般一大規模）【防災・安全交付金】（5か年加速化対策）	2	40,200	2	14,320	
	急傾斜地崩壊対策（公共一その他）【防災・安全交付金】（重点）	1	34,610			
	砂防メンテナンス事業（砂防）	3	147,000	3	132,600	
	砂防メンテナンス事業（砂防）（5か年加速化対策）	1	52,500	1	50,020	
	砂防メンテナンス事業（地すべり）	2	74,865	2	43,162	
	砂防メンテナンス事業（地すべり）（5か年加速化対策）	2	141,750	2	135,020	
	災害関連緊急地すべり対策（溪流関連）	1	263,550			
	事業間連携砂防等事業（急傾斜）（公共一大規模）	4	3,950	3	2,100	
	事業間連携砂防等事業（急傾斜）（公共一大規模）（5か年加速化対策）	3	177,200	2	99,110	
	事業間連携砂防等事業（砂防）	9	170,847	3	57,785	
	事業間連携砂防等事業（通常砂防）（5か年加速化対策）	6	147,130	2	60,200	
	総合流域防災（基礎調査）【防災・安全交付金】	1	87,570	1	80,548	
	総合流域防災（基礎調査）【防災・安全交付金】（5か年加速化対策）	1	52,600	1	34,000	
	総合流域防災（砂防）【防災・安全交付金】（5か年加速化対策）（土砂・洪水氾濫）	1	39,710			
	総合流域防災（砂防）【防災・安全交付金】（重点）（5か年加速化対策）	1	22,010			
	庫	総合流域防災（情報基盤）【防災・安全交付金】	2	20,660	2	3,450
		総合流域防災（情報基盤）【防災・安全交付金】（5か年加速化対策）	2	100,600	2	21,924
総合流域防災（地すべり）【防災・安全交付金】		1	23,710			
総合流域防災（地すべり）【防災・安全交付金】（5か年加速化対策）		1	38,200			
地すべり対策【防災・安全交付金】		7	175,880	6	97,509	
地すべり対策【防災・安全交付金】（5か年加速化対策）		6	192,980	5	145,936	
通常砂防【防災・安全交付金】		7	29,210	3	7,168	
通常砂防【防災・安全交付金】（5か年加速化対策）		4	149,800	1	70,100	
通常砂防【防災・安全交付金】（重点）		2	14,950	2	14,390	
特定緊急地すべり対策		3	642,786	2	206,150	
計	77	2,878,131	49	1,308,542		
補	緊急治水対策事業（急傾斜）	1	4,860			
	緊急治水対策事業（砂防）	12	280,280	5	103,271	
	緊急治水対策事業（地すべり）	2	35,070	1	29,000	
	緊急自然災害防止対策事業（急傾斜）	1	33,070			
	緊急自然災害防止対策事業（砂防）	8	215,930	5	109,271	
	県単急傾斜地崩壊対策	6	62,600	2	23,865	
	県単砂防等維持修繕	11	106,181	3	42,778	
	県単砂防等維持修繕（小規模）	2	10,500			
	県単砂防等調査（急傾斜）	7	22,343	3	11,860	
	県単砂防等調査（砂防）	4	13,000	2	4,260	
	県単砂防等調査（地すべり）	4	7,268			
	県単地すべり対策	2	5,650			
	県単通常砂防	5	97,820	1	2,123	
	県土強化対策事業（砂防・緊急浚渫）	7	74,570	4	18,299	
	砂防台帳整備	1	3,300			
計	73	972,442	26	344,727		
合計	150	3,850,573	75	1,653,269		

事業別箇所数調

(令和4年度)

(単位：千円)

港湾

区分	事業名	箇所数	事業費	左のうち繰越	
				箇所数	事業費
国 庫 補 助 事 業	海岸漂着物等対策事業費（通常）	1	70		
	社会資本整備総合交付金【広域連携事業・愛知静岡（地方）】	2	47,250		
	地方創生港整備推進交付金【改良（統合補助）】	2	88,200	2	79,691
	防災・安全交付金（重点）【港湾改修事業（局部改良等）】	1	25,515	1	12,277
	防災・安全交付金（重点）【港湾改修事業（地方）】	1	105,000		
	防災・安全交付金【効果促進事業（海岸）】	3	251,890	1	140,010
	防災・安全交付金【港湾改修事業（局部改良等）】	1	50,400	1	22,780
	防災・安全交付金【高潮対策事業】	3	436,593	1	60,010
	計	14	1,004,918	6	314,768
県 単 独 事 業	緊急自然災害防止対策事業（港湾）	2	50,000	1	19,410
	県単独維持浚渫	2	12,000		
	県土強靱化対策事業（港湾）	1	10,000		
	港湾維持修繕（共通）	4	6,000	1	2,000
	港湾維持修繕（指定）	2	2,000		
	港湾維持修繕（指定）（小規模修繕）	2	1,800		
	港湾海岸維持修繕	2	4,000		
	港湾海岸環境施設管理費	1	600		
	港湾管理費	1	886		
	港湾現況等調査	1	3,200		
	港湾施設保全推進事業費（一般）	1	5,000	1	2,368
	浜名湖ミナトリング開催等事業	1	4,000		
	予防保全推進費（一般）	1	3,000		
	計	21	102,486	3	23,778
	合計	35	1,107,404	9	338,546

事業別箇所数調

(令和4年度)

(単位：千円)

漁港

区分	事業名	箇所数	事業費	左のうち繰越	
				箇所数	事業費
国 庫 補 助 事 業	水産物供給基盤機能保全 (3種外郭)	3	40,750	2	27,264
	水産物供給基盤機能保全 (3種係留等)	2	228,220	1	106,163
	水産流通基盤整備 (3種外郭等)	2	17,879	1	4,355
	水産流通基盤整備 (3種係留等)	1	48,300	1	34,951
	計	8	335,149	5	172,733
県 単 独 事 業	漁港計画調査事業	1	3,000		
	県営漁港管理運営費	1	350		
	県単漁港維持修繕	1	2,000		
	県単漁港整備	2	3,719		
	計	5	9,069		
合計		13	344,218	5	172,733

交通基盤部10

事業別箇所数調

(令和4年度)

公園

(単位：千円)

区分	事業名	箇所数	事業費	左のうち繰越	
				箇所数	事業費
国庫補助事業					
	計				
県単独事業	公園・緑化推進事業費	2	22,000	2	22,000
	計	2	22,000	2	22,000
合計		2	22,000	2	22,000

交通基盤部10

事業別箇所数調

(令和4年度)

都市

(単位：千円)

区分	事業名	箇所数	事業費	左のうち繰越	
				箇所数	事業費
国庫補助事業					
	計				
県単独事業	生活環境整備事業	1	2,000		
	計	1	2,000		
合計		1	2,000		

事業別箇所数調

(令和4年度)

災害

(単位：千円)

区分	事業名	箇所数	事業費	左のうち繰越	
				箇所数	事業費
国 庫 補 助 事 業	3年河川災害復旧	2	51,357		
	3年河川災害復旧(過)	1	4,254		
	4年河川災害復旧	29	945,223	28	717,611
	4年砂防災害復旧	2	10,000	2	6,000
	計	34	1,010,834	30	723,611
県 単 独 事 業	県単独港湾災害復旧	1	1,078		
	計	1	1,078		
合計		35	1,011,912	30	723,611

事業別箇所数調

(令和4年度)

建築住宅

(単位：千円)

区分	事業名	箇所数	事業費	左のうち繰越	
				箇所数	事業費
国 庫 補 助 事 業	こども未来公共建築	2	5,467		
	河川改良公共建築	1	32,373		
	教育管理公共建築	1	24,822		
	公園緑地公共建築	1	56,000		
	農地公共建築	3	68,737		
	ストック総合改善事業(外壁改修)通常分	3	83,522	1	66,930
	ストック総合改善事業(外壁改修)防分	1	92,522		
	ストック総合改善事業(給水管改善)通常分	2	24,610		
	ストック総合改善事業(居住改善・給水管改善)通常分	2	202,478	2	228,070
	公営住宅等整備事業(建替)通常分	8	593,598	1	308,000
計	24	1,184,129	4	603,000	
県 単 独 事 業	観光県単建築	2	13,310		
	教育管理県単建築	34	229,834	1	2,739
	警察施設県単建築	15	275,453		
	公園緑地県単建築	3	11,309	1	3,600
	資産経営県単建築	2	6,847		
	職業能力開発県単建築	1	3,200		
	農業県単建築	2	24,332		
	その他県単	5	11,055		
計	64	575,340	2	6,339	
合計	88	1,759,469	6	609,339	

事業別箇所数調

(令和5年度)

(令和5年6月30日現在)

全体

(単位：千円)

区分	事業名	道路名等	箇所数	事業費	左のうち繰越	
					箇所数	事業費
国庫補助事業	道路・橋梁	(国)301号 ほか	34	1,166,749,870		
	河川・海岸	二級河川馬込川 ほか	32	2,700,020,000		
	砂防	大滝 ほか	74	2,127,743,000		
	港湾	浜名港 ほか	16	791,468,000		
	漁港	舞阪漁港	9	237,833,974		
	災害	水窪川 ほか	59	1,872,277,300		
	建築住宅	子安団地 ほか	23	2,567,790,000		
	計		247	11,463,882,144		
県単独事業	道路・橋梁	(国)301号 ほか	45	368,114,623		
	河川・海岸	二級河川都田川 ほか	118	2,980,118,000		
	砂防	上日余A ほか	57	905,335,000		
	港湾	浜名港 ほか	19	111,560,000		
	漁港	舞阪漁港	3	1,350,000		
	公園	浜名湖ガーデンパーク	3	72,900,000		
	建築住宅	細江警察署 ほか	46	670,509,000		
	計		291	5,109,886,623		
合計		538	16,573,768,767			

※1 「事業費」は、R4→R5への繰越額およびR4→R5債務の当年分を含む

事業別箇所数調

(令和5年度)
(令和5年6月30日現在)
(単位：千円)

道路・橋梁

区分	事業名	箇所数	事業費	左のうち繰越	
				箇所数	事業費
国 庫 補 助 事 業	トンネル修繕（本体工）（道路メンテナンス）	1	26,250,000		
	橋梁耐震対策（道路メンテナンス）	5	624,376,750		
	橋梁点検（道路メンテナンス）	1	10,500,000		
	橋梁補修（道路メンテナンス）	4	84,112,400		
	社会資本整備総合交付金（県道道路改築・一般）	2	25,350,000		
	社会資本整備総合交付金（国道交通安全・広域）	3	128,000,000		
	大型構造物点検（道路メンテナンス）	1	3,150,000		
	道路改良（無電柱化推進計画）	5	66,535,720		
	防災・安全交付金（県道交通安全）	4	90,645,000		
	防災・安全交付金（県道舗装修繕）	2	22,560,000		
	防災・安全交付金（構造物点検）	2	16,800,000		
	防災・安全交付金（国道交通安全）	3	53,460,000		
	防災・安全交付金（国道舗装修繕）	1	15,010,000		
	計	34	1,166,749,870		
県 単 独 事 業	“人・地域をつなぐ道”緊急対策A（交通安全）	3	26,000,000		
	“人・地域をつなぐ道”緊急対策S（交通安全）	1	20,000,000		
	安全で美しい県土環境保全	4	16,000,000		
	緊急交通安全対策事業（通学経路安全対策）	1	3,400,000		
	緊急自然災害防止対策（災害防除）	1	50,000,000		
	緊急自然災害防止対策（道路照明）	1	1,000,000		
	建設機械	1	315,000		
	県単交通安全施設維持	5	8,374,575		
	県単交通安全施設整備	5	82,004,048		
	県単災害防除	1	20,900,000		
	県単道路改築	1	1,900,000		
	県土強靱化対策（道路照明）	1	4,000,000		
	小破修繕	1	3,000,000		
	道路パトロール推進	1	6,800,000		
	道路維持	1	14,005,000		
	道路維持（小規模修繕委託）	3	16,000,000		
	道路維持（雪氷対策委託）	1	500,000		
	道路維持（舗装補修委託）	3	15,000,000		
	道路施設震災対策事業	1	10,000,000		
	道路台帳嘱託員経費	1	16,000		
	道路台帳補正	1	1,300,000		
	舗装補修（修繕）	3	31,000,000		
	舗装補修（予防的修繕（公適債））	2	20,000,000		
	舗装補修（予防的修繕）	1	4,000,000		
緑花木管理	1	12,600,000			
計	45	368,114,623			
合計	79	1,534,864,493			

事業別箇所数調

(令和5年度)
(令和5年6月30日現在)

河川・海岸

(単位：千円)

区分	事業名	箇所数	事業費	左のうち繰越	
				箇所数	事業費
国 庫 補 助 事 業	海岸メンテナンス事業	1	20,145,000		
	効果促進事業（水害リスク情報）	1	63,000,000		
	広域河川改修事業（防災・安全交付金）	2	39,600,000		
	広域河川改修事業（防災・安全交付金）（重点）	2	586,500,000		
	国土強靱化効果促進事業（水害リスク情報）	1	16,104,000		
	国土強靱化広域河川改修事業（防災・安全交付金）（重点）	1	289,400,000		
	国土強靱化総合流域防災事業（広域系）（防災・安全交付金）	7	333,180,000		
	国土強靱化地震・高潮対策河川事業（防災・安全交付金）	1	300,100,000		
	事業間連携河川事業（補助）	2	164,200,000		
	侵食対策事業（防災・安全交付金）（通常）	4	115,780,000		
	他団体負担金（河川）	2	18,100,000		
	大規模特定河川事業（補助）	3	245,100,000		
	地震・高潮対策河川事業（防災・安全交付金）	2	402,900,000		
	地震・高潮対策河川事業（防災・安全交付金）（重点）	1	0		
	浜松飛行場周辺障害防止対策	2	105,911,000		
	計	32	2,700,020,000		
県 単 独 事 業	河川維持管理（河川管理施設・海岸保全施設委託費）	1	6,000,000		
	河川維持管理（環境保全事業）	3	20,150,000		
	河川維持管理（土木施設長寿命化推進事業）	1	5,700,000		
	河川維持管理（土木防災情報センター管理費）	2	29,938,000		
	河川維持管理（廃川敷測量費）	2	21,000,000		
	河川維持修繕	10	287,650,000		
	河川改良	19	313,495,000		
	河川海岸環境整備	2	24,300,000		
	河川台帳整備	1	4,000,000		
	河川調査	14	163,069,000		
	海岸維持修繕	3	34,065,000		
	海岸改良	1	10,000,000		
	海岸調査	1	7,000,000		
	海岸養浜事業	2	30,000,000		
	緊急河川浚渫対策事業	5	115,000,000		
	緊急治水対策事業（河川）	5	178,757,000		
	緊急自然災害防止対策事業	26	588,994,000		
	県土強靱化対策事業（河川）（緊急浚渫）	5	246,000,000		
	豪雨等災害対策緊急事業（河川）	7	235,000,000		
	津波対策施設等整備事業（河川）	4	610,000,000		
美しい県土環境保全事業（河川）	4	50,000,000			
計	118	2,980,118,000			
合計	150	5,680,138,000			

事業別箇所数調

(令和5年度)
(令和5年6月30日現在)
(単位:千円)

砂防

区分	事業名	箇所数	事業費	左のうち繰越		
				箇所数	事業費	
国 庫 補 助 事 業	急傾斜地崩壊対策(一般-その他)【防災・安全交付金】	3	7,600,000			
	急傾斜地崩壊対策(一般-その他)【防災・安全交付金】(5か年加速化対策)	2	25,750,000			
	急傾斜地崩壊対策(一般-大規模)【防災・安全交付金】	2	16,500,000			
	急傾斜地崩壊対策(一般-大規模)【防災・安全交付金】(5か年加速化対策)	2	14,320,000			
	砂防メンテナンス事業(砂防)	5	227,100,000			
	砂防メンテナンス事業(砂防)(5か年加速化対策)	1	50,020,000			
	砂防メンテナンス事業(地すべり)	4	95,662,000			
	砂防メンテナンス事業(地すべり)(5か年加速化対策)	2	135,020,000			
	災害関連緊急急傾斜地崩壊対策(一般)	1	90,068,000			
	災害関連緊急地すべり対策(溪流関連)	2	245,315,000			
	事業間連携砂防等事業(急傾斜)(公共-大規模)	5	70,350,000			
	事業間連携砂防等事業(急傾斜)(公共-大規模)(5か年加速化対策)	2	99,110,000			
	事業間連携砂防等事業(砂防)	6	131,285,000			
	事業間連携砂防等事業(通常砂防)(5か年加速化対策)	2	60,200,000			
	総合流域防災(基礎調査)【防災・安全交付金】	1	80,548,000			
	総合流域防災(基礎調査)【防災・安全交付金】(5か年加速化対策)	2	34,000,000			
	総合流域防災(情報基盤)【防災・安全交付金】	3	13,950,000			
	総合流域防災(情報基盤)【防災・安全交付金】(5か年加速化対策)	2	21,924,000			
	地すべり対策【防災・安全交付金】	9	126,909,000			
	地すべり対策【防災・安全交付金】(5か年加速化対策)	5	145,936,000			
	通常砂防【防災・安全交付金】	5	29,218,000			
	通常砂防【防災・安全交付金】(5か年加速化対策)	1	70,100,000			
	通常砂防【防災・安全交付金】(重点)	4	40,640,000			
	特定緊急地すべり対策	3	296,218,000			
	計	74	2,127,743,000			
	県 単 独 事 業	緊急治水対策事業(砂防)	5	103,279,000		
		緊急治水対策事業(地すべり)	1	29,000,000		
緊急自然災害防止対策事業(砂防)		10	233,271,000			
県単急傾斜地崩壊対策		5	56,865,000			
県単砂防等維持修繕		6	98,278,000			
県単砂防等維持修繕(小規模)		1	5,100,000			
県単砂防等調査(急傾斜)		7	37,860,000			
県単砂防等調査(砂防)		4	12,260,000			
県単砂防等調査(地すべり)		3	15,000,000			
県単地すべり対策		1	10,000,000			
県単通常砂防		2	50,123,000			
県土強化対策事業(砂防・緊急浚渫)		5	33,299,000			
豪雨等災害対策緊急事業(砂防)		7	221,000,000			
計	57	905,335,000				
合計	131	3,033,078,000				

事業別箇所数調

(令和5年度)
(令和5年6月30日現在)

港湾

(単位：千円)

区分	事業名	箇所数	事業費	左のうち繰越	
				箇所数	事業費
国 庫 補 助 事 業	海岸メンテナンス事業	1	10,500,000		
	広域連携(愛知静岡)【改良(統合補助)】	2	47,250,000		
	地方創生港整備推進交付金【改良(統合補助)】	5	205,691,000		
	防災・安全交付金(重点)【港湾改修事業(局部改良等)】	2	21,727,000		
	防災・安全交付金(重点)【港湾改修事業(地方)】	1	73,500,000		
	防災・安全交付金【効果促進事業(海岸)】	2	234,510,000		
	防災・安全交付金【港湾改修事業(局部改良等)】	1	22,780,000		
	防災・安全交付金【高潮対策事業】	2	175,510,000		
	計	16	791,468,000		
県 単 独 事 業	緊急自然災害防止対策事業(港湾)	3	64,410,000		
	県単独維持浚渫	1	12,000,000		
	県土強靱化対策事業(港湾)	1	10,000,000		
	港湾維持修繕(共通)	3	5,000,000		
	港湾維持修繕(指定)	2	1,500,000		
	港湾維持修繕(指定)(小規模修繕)	2	1,800,000		
	港湾海岸維持修繕	2	0		
	港湾管理費	1	482,000		
	港湾施設保全推進事業費(一般)	2	7,368,000		
	浜名湖ミナトリング開催等事業	1	4,000,000		
	予防保全推進費(一般)	1	5,000,000		
	計	19	111,560,000		
合計	35	903,028,000			

事業別箇所数調

(令和5年度)

(令和5年6月30日現在)

漁港

(単位：千円)

区分	事業名	箇所数	事業費	左のうち繰越	
				箇所数	事業費
国 庫 補 助 事 業	水産物供給基盤機能保全（3種外郭）	3	30,414,000		
	水産物供給基盤機能保全（3種係留等）	2	151,313,974		
	水産流通基盤整備（3種外郭等）	2	8,555,000		
	水産流通基盤整備（3種係留等）	2	47,551,000		
	計	9	237,833,974		
県 単 独 事 業	県営漁港管理運営費	1	350,000		
	県単漁港維持修繕	2	1,000,000		
	計	3	1,350,000		
合計		12	239,183,974		

交通基盤部10

事業別箇所数調

(令和5年度)
(令和5年6月30日現在)

公園

(単位：千円)

区分	事業名	箇所数	事業費	左のうち繰越	
				箇所数	事業費
国庫補助事業					
	計				
県単独事業	公園・緑化推進事業費	3	72,900,000		
	計	3	72,900,000		
合計		3	72,900,000		

交通基盤部10

事業別箇所数調

(令和5年度)
(令和5年6月30日現在)

都市

(単位：千円)

区分	事業名	箇所数	事業費	左のうち繰越	
				箇所数	事業費
国庫補助事業					
	計				
県単独事業					
	計				
合計					

事業別箇所数調

(令和5年度)
(令和5年6月30日現在)

災害

(単位：千円)

区分	事業名	箇所数	事業費	左のうち繰越	
				箇所数	事業費
国 庫 補 助 事 業	4年河川災害復旧	28	717,611,300		
	4年河川災害復旧(過)	26	1,139,475,000		
	4年砂防災害復旧	2	6,000,000		
	4年砂防災害復旧(過)	2	6,191,000		
	5年河川災害復旧	1	3,000,000		
	計	59	1,872,277,300		
県 単 独 事 業					
	計				
合計		59	1,872,277,300		

事業別箇所数調

(令和5年度)
(令和5年6月30日現在)

建築住宅

(単位：千円)

区分	事業名	箇所数	事業費	左のうち繰越	
				箇所数	事業費
国 庫 補 助 事 業	職業能力開発公共建築	1	4,754,000		
	農地公共建築	1	110,000,000		
	ストック総合改善事業（外壁改修）通常分	4	254,322,000		
	ストック総合改善事業（給水管改善）通常分	2	25,641,000		
	ストック総合改善事業（居住改善・給水管改善）	2	228,070,000		
	公営住宅駐車場整備事業	2	22,500,000		
	公営住宅等整備事業（建替）通常分	11	1,922,503,000		
	計	23	2,567,790,000		
県 単 独 事 業	観光県単建築	2	75,800,000		
	教育管理県単建築	16	274,360,000		
	警察施設県単建築	12	150,159,000		
	公園緑地県単建築	5	63,372,000		
	産業革新県単建築	1	8,800,000		
	資産経営県単建築	4	11,003,000		
	その他県単	5	81,615,000		
	県営住宅管理事業	1	5,400,000		
	計	46	670,509,000		
	合計	69	3,238,299,000		

工 事 発 注 状 況 調

(令和5年度)

(令和5年6月30日現在)

四 半 期	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
	計 画 件 数 (A)	実 績 件 数 (B)	B-A	計 画 件 数 (A)	実 績 件 数 (B)	B-A	計 画 件 数 (A)	実 績 件 数 (B)	B-A
第 1	47	21	-26	30	22	-8	34	20	-14
第 2	114	97	-17	90	85	-5			
第 3	31	75	44	47	76	29			
第 4	45	64	19	42	87	45			
合 計	237	257	20	209	270	61			
備 考	維持修繕工事など箇所が計画されていないもの、工区を分けて発注したもの、補正予算で措置されたものなど発注が未確定なものは計画に計上しなかったため。								

入札状況調

種 別	令和3年度		令和4年度		令和5年度 (令和5年6月30日現在)	
	件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)
1 業務委託契約(工事関係)						
全 体(合計)	211	1,037,019,895	239	1,425,785,006	41	199,393,787
一般競争入札	18	184,008,000	50	604,615,000	6	49,533,000
うち 総合評価方式	3	41,305,000	11	144,727,000	1	15,400,000
指名競争入札	156	682,306,900	135	557,450,300	30	128,811,100
随意契約(小計)	37	170,704,995	54	263,719,706	5	21,049,687
(内訳)						
1号(少額)	12	7,568,000	7	4,081,000	2	1,254,000
2号(不適)	13	101,668,995	9	46,502,706	3	19,795,687
5号(緊急)	9	54,483,000	38	213,136,000		
6号(不利)						
7号(有利)						
8号(不調)	3	6,985,000				
上記以外						
プロポーザル方式(再掲)	3	47,300,000	1	8,294,000		
2 工事請負契約						
全 体(合計)	225	9,555,936,500	227	11,820,705,600	14	1,761,298,000
制限付き一般競争入札	111	7,809,516,000	117	9,623,945,100	9	1,661,253,000
うち 総合評価方式(小計)	20	4,744,190,000	21	6,418,489,000	5	1,580,238,000
(内訳)						
標準型(高度含む)	1	2,461,030,000	1	2,297,680,000		
簡易型Ⅰ	4	1,175,350,000	2	1,577,180,000		
簡易型Ⅱ	15	1,107,810,000	9	1,673,694,000	3	1,431,408,000
簡易型Ⅲ			9	869,935,000	2	148,830,000
指名競争入札	91	1,336,608,900	78	1,906,033,800	4	91,080,000
随意契約(小計)	23	409,811,600	32	290,726,700	1	8,965,000
(内訳)						
1号(少額)	13	18,596,600	2	2,761,000		
2号(不適)			1	2,035,000		
5号(緊急)	2	49,830,000	21	91,010,700		
6号(不利)					1	8,965,000
7号(有利)						
8号(不調)	8	341,385,000	8	194,920,000		
上記以外						

事業の根拠法令調

事業名	根拠法令
建設業許可更新取扱事務及び変更等の届出	建設業法（第3条、第11条）、同法施行令、同法施行規則
解体工事業者の登録	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（第21条～第37条）
建設工事統計調査	統計法（第7条～第8条）
土地、物件等の買収及び補償業務	静岡県が施行する公共事業に伴う損失補償基準 公共事業の施行に伴う公共補償基準要綱 印紙税法（第4条）
土地買収に伴う登記事務	不動産登記法（第116条～第118条）、同法施行令、同法施行細則 土木事務所に勤務する登記事務に従事する会計年度職員の職務等取扱要綱
土地収用法の施行に関する事務	土地収用法（第68条～第107条）、同法施行令、同法施行規則
租税特別措置法関係事務	租税特別措置法（第33条の4、第65条の2）、同法施行令、同法施行規則
国土交通大臣所管国有財産の管理処分事務	国有財産法（第10条～第31条）、同法施行令、同法施行細則 静岡県国土交通大臣所管国有財産事務処理規程 静岡県国土交通大臣所管公共用財産の使用及び収益に関する規則 静岡県国土交通大臣所管公共用財産使用料等徴収条例 （その他、道路法、河川法等特別法）
公有水面の埋立に関する事務	公有水面埋立法（第2条）、同法施行令、同法施行規則、同法施行細則
官民境界の決定に関する事務	国有財産法（31条の2）、同法施行令、同法施行細則 国土交通大臣所管国有財産境界確定事務処理要領 （その他、道路法、河川法）
不用物件の処理事務	道路法（第92条～第95条）、同法施行令、同法施行規則 河川法（第91条、第94条）、同法施行令、同法施行規則 国有財産法（第28条）

事業名	根拠法令
県道路線の認定区域決定 供用開始に関する事務	道路法（第7条、第9条、第10条、第18条）、同法施行令、同法 施行規則 静岡県道路法施行細則
道路の占用に関する事務	道路法（第32条）、同法施行令、同法施行規則、同法施行細則 静岡県道路占用料等徴収条例
道路の工事承認に関する 事務	道路法（第24条）、同法施行令、同法施行規則、同法施行細則
道路規制に関する事務	道路法（第46条）、同法施行令、同法施行規則 道路交通法（第80条）
道路損傷に関する事務	道路法（第22条第1項、第58条第1項）、同法施行令、同法施行 規則
道路管理瑕疵事務	国家賠償法（第2条第1項）
車両制限に関する事務	道路法（第47条～第47条の2）、同法施行令、同法施行規則 車両制限令
河川の占用、使用、工事 に関する事務	河川法（第20条、第23条、第24条、第26条、第29条）、同法施行 令、同法施行規則 静岡県河川管理条例、同管理規則
港湾の占用、使用に関す る事務	港湾法（第37条）、同法施行令、同法施行規則 静岡県港湾管理条例、同管理規則
漁港の占用、使用に関す る事務	漁港漁場整備法（第39条）、同法施行令、同法施行規則 静岡県漁港管理条例、同管理規則
浜名湖の船艇対策に関す る事務	静岡県プレジャーボートの係留保管の適正化等に関する条例、 同条例施行規則、静岡県河川管理条例、同条例管理規則
海岸の占用、使用に関す る事務	海岸法（第7条、第8条、第37条の4、第37条の5）、同法施行 令、同法施行規則 静岡県海岸管理規則 静岡県海岸占用料等徴収条例
河川生産物に関する事務	河川法（第25条）、同法施行令、同法施行規則 静岡県河川管理条例、同条例管理規則

事業名	根拠法令
砂利採取の管理事務	砂利採取法（第16条～第26条）、同法施行令
土採取に関する管理事務	静岡県土採取等規制条例、同条例施行規則
採石に関する管理事務	採石法（第33条～第33条の5）、同法施行令、同法施行規則
砂防指定地に関する管理事務	砂防法（第2条、第4条、第5条、第7条）、同法施行規程 静岡県砂防指定地管理条例、同条例施行規則
地すべり防止区域に関する事務	地すべり等防止法（第3条、第7条、第18条～第21条）、同法施行令、同法施行規則
急傾斜地の崩壊危険区域に関する事務	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律（第3条、第7条、第8条～第10条）、同法施行令、同法施行規則、同法施行細則
火薬取締りに関する管理事務	火薬類取締法（第5条～第25条、第35条、第43条）、同法施行令、同法施行規則 静岡県火薬類取締法施行細則
盛土等の規制に関する事務	静岡県盛土等の規制に関する条例（第32条、第35条）
交通安全施設等整備事業	交通安全施設等整備事業の推進に関する法律、同法施行令、同法施行規則
道路改良事業	道路法（第12条、第15条、第49条、第50条、第56条）、道路整備事業に係る国・財政上の特別措置に関する法律・同法施行令
急傾斜地崩壊対策事業	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律（第12条）
砂防事業	砂防法（第13条）
地すべり対策事業	地すべり等防止法（第29条）
土砂災害防止法に関する事務	土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律、同法施行令、同法施行規則
河川激甚災害対策特別緊急事業	河川法（第60条）
広域基幹（都市河川改修）河川改修事業	河川法（第60条・第62条）

事業名	根拠法令
総合流域防災事業	河川法（第60条・第62条）
河川災害復旧助成事業	地方財政法（第16条） 激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律（第3条）
災害復旧事業	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法（第1条、第3条、第4条）
海岸保全施設整備事業	海岸法（第27条）
漁港改修事業	漁港漁場整備法（第17条）
都市計画決定に関する事務	都市計画法（第18条～第19条、第21条）、同法施行令、同法施行規則
街路事業	都市計画法（第59条、第60条、第63条）、同法施行令、同法施行規則 道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律、同法施行令
公園事業	都市計画法、都市公園法、同法施行令、同法施行規則 地方財政法（第16条） 静岡県都市公園条例、同条例施行規則
下水道事業	下水道法（第34条）、同法施行令
土地区画整理事業	土地区画整理法（第9条）、同法施行令、同法施行規則
屋外広告物に関する事務	屋外広告物法 静岡県屋外広告物条例、同条例施行規則
土地利用事務	静岡県土地利用事業の適正化に関する指導要綱
建築確認・許可	建築基準法（第6条、第7条、第7条の3、第43条、第44条、第48条、第51条、第56条の2、第85条）、同法施行令、同法施行規則、静岡県建築基準条例
建築士事務所登録	建築士法（第23条）
宅地建物取引業者免許	宅地建物取引業法（第3条）

事業名	根拠法令
災害関連住宅融資に係る工事審査	独立行政法人住宅金融支援機構法（第13条）
公営住宅整備事業	公営住宅法（第3条、第4条、第21条、第35条）
県営住宅管理	静岡県県営住宅条例
がけ地近接危険住宅移転事業	プロジェクト「TOUKAI-0」総合支援事業費補助金交付要綱
浄化槽工事業に係る登録等に関する事務	浄化槽法（第22条、第33条） 浄化槽工事業に係る登録等に関する省令
福祉のまちづくり事業	高齢者・障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（第15条～第18条、第21条、第22条） 静岡県福祉のまちづくり条例
建築物等の地震対策事業	静岡県地震対策推進条例
建設リサイクル法関係事務	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（第10条、第11条）
住宅瑕疵担保履行法関係事務	特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律（第4条、第7条、第12条、第16条）
長期優良住宅関係事務	長期優良住宅の普及の促進に関する法律（第5条～第15条）
特殊建築物の定期報告義務	建築基準法（第12条）
県有施設の定期点検事務	建築基準法（第12条）
建築物省エネ法関係事務	建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律（第12条、第19条）
低炭素法関係事務	都市の低炭素化の促進に関する法律（第53条）

職 員 調

(令和5年6月30日現在)

整理 番号	職 名	氏 名	事務分担	住 所	勤務年数	摘 要
1	所 長 (技)	廣瀬 聡	総 括	□□□	□.□	
2	次 長 (事)	山本 修一	総括補佐	□□□	□.□	□□□□
3	次 長 (技)	長谷川 欣之	総括補佐	□□□	□.□	
4	技 監 (技)	塩川 暁弘	総括補佐	□□□	□.□	
5	技監兼 建築住宅課長 (技)	杉山 広孝	総括補佐	□□□	□.□	
6	天竜支局長 (技)	土屋 守廣	支局総括	□□□	□.□	
総 務 課						
7	総務課長 (事)	村松 厚	課内総括	□□□	□.□	□□□□
8	総務班長 (事)	三室 敏郎	班 総 括	□□□	□.□	□□□□
9	主 査 (事)	今村 妙果	総務会計	□□□	□.□	□□□□
10	主 事 (事)	鈴木 佑哉	総務会計	□□□	□.□	□□□□
11	主 事 (事)	齊藤 誠弥	総務会計	□□□	□.□	□□□□
12	建設業班長 (事)	海野 辰之	班 総 括	□□□	□.□	□□□□
13	主 幹 (事)	高橋 宏昌	工事経理 契約事務	□□□	□.□	□□□□
14	主 査 (事)	武田 裕史	工事経理 契約事務	□□□	□.□	□□□□
15	主 査 (事)	川井 基弘	工事経理 契約事務	□□□	□.□	□□□□
16	主 査 (事)	山田 理恵	工事経理 契約事務	□□□	□.□	□□□□
17	主 査 (事)	森重 広樹	工事経理 契約事務	□□□	□.□	□□□□
用 地 課						
18	用地課長 (事)	梶葉 良久	課内総括	□□□	□.□	□□□□
19	用地班長 (事)	山内 雅史	班 総 括	□□□	□.□	□□□□
20	用地主幹 (事)	神谷 力	用地事務	□□□	□.□	□□□□
21	主 任 (事)	伊熊 智之	用地事務	□□□	□.□	□□□□

整理番号	職名	氏名	事務分担	住所	勤務年数	摘要
維持管理課						
22	維持管理課長 (技)	安田 剛	課内総括	□□□	□.□	
23	課長代理 (事)	岩瀬 智久	総括補佐	□□□	□.□	□□□□
24	維持管理班長 (事)	田村 良美	工事調査	□□□	□.□	□□□□
25	副班長 (技)	小野間 健治	工事調査	□□□	□.□	
26	主 査 (事)	磯部 友孝	管理事務	□□□	□.□	□□□□
27	主 査 (技)	鈴木 信哉	工事調査	□□□	□.□	
28	主 任 (事)	川端 明	管理事務	□□□	□.□	□□□□
29	主 任 (技)	萩原 範將	工事調査	□□□	□.□	□□□□
企画検査課						
30	企画検査課長 (技)	漆畑 諭佳	課内総括	□□□	□.□	
31	検 査 監 (技)	鈴木 一隆	工事検査	□□□	□.□	
32	班 長 (技)	伊代田 尚志	班 総 括	□□□	□.□	
33	副 班 長 (技)	貝沼 征嗣	企画調査	□□□	□.□	
34	主 査 (技)	鈴木 知陽	企画調査	□□□	□.□	
35	主 査 (技)	長尾 邦弘	企画調査	□□□	□.□	
36	主 任 (技)	植野 雄大	企画調査	□□□	□.□	
37	技 師 (技)	大庭 拓武	企画調査	□□□	□.□	
—	主 幹 (技)	山田 健二	—	□□□	□.□	□□□□
—	主 査 (技)	池谷 幸彦	—	□□□	□.□	□□□□
工事課						
38	工事課長 (技)	山崎 優	課内総括	□□□	□.□	
39	工事第1班長 (技)	又平 学	班 総 括	□□□	□.□	
40	副 班 長 (技)	稲葉 啓悟	工事設計監督	□□□	□.□	
41	主 査 (技)	中西 隆将	工事設計監督	□□□	□.□	
42	主 査 (技)	小柳 将平	工事設計監督	□□□	□.□	
43	技 師 (技)	植松 香名	工事設計監督	□□□	□.□	
44	技 師 (技)	須藤 芙実子	工事設計監督	□□□	□.□	
45	技 師 (技)	安藤 崇真	工事設計監督	□□□	□.□	

整理 番号	職 名	氏 名	事務分担	住 所	勤務年数	摘 要
46	工事第2班長 (技)	高林 祐介	班 総 括	□□□	□.□	
47	主 査 (技)	河合 哲志	工事設計監督	□□□	□.□	
48	主 査 (技)	袴田 訓弘	工事設計監督	□□□	□.□	
49	技 師 (技)	磯部 百合	工事設計監督	□□□	□.□	
沿岸整備課						
50	沿岸整備課長 (技)	石田 安秀	課内総括	□□□	□.□	
51	沿岸整備班長 (技)	松川 正樹	班 総 括	□□□	□.□	
52	主 査 (技)	神谷 努	工事設計監督	□□□	□.□	
53	主 任 (技)	大石 一貴	工事設計監督	□□□	□.□	
都市計画課						
54	都市計画課長 (技)	川合 吉弘	課内総括	□□□	□.□	
55	主 査 (技)	石神 泰雄	工事設計監督	□□□	□.□	
56	技 師 (技)	平野 裕貴	工事設計監督	□□□	□.□	
建築住宅課						
—	技監兼 建築住宅課長 (技)	杉山 広孝	課内総括	□□□	□.□	
57	建築班長 (技)	早川 名津子	班 総 括	□□□	□.□	
58	主 査 (事)	加藤 由佳理	建築事務	□□□	□.□	□□□□
59	技 師 (技)	柿畑 祐二	建築事務	□□□	□.□	
60	住宅営繕班長 (技)	江間 一芳	班 総 括	□□□	□.□	
61	主幹兼住宅営 繕班副班長 (技)	新聞 邦彦	工事設計監督	□□□	□.□	
62	主 査 (技)	高井 正憲	工事設計監督	□□□	□.□	
63	主 査 (技)	関戸 未帆子	工事設計監督	□□□	□.□	
64	主 任 (技)	宗賀 央訓	工事設計監督	□□□	□.□	□□□□

整理 番号	職 名	氏 名	事務分担	住 所	勤務年数	摘 要
天竜支局						
—	天竜支局長 (技)	土屋 守廣	支局総括	□□□	□.□	
65	用地管理課長 (事)	石津 裕昭	課内総括	□□□	□.□	□□□□
66	用地管理班長 (事)	戸田 智博	班 総 括	□□□	□.□	□□□□
67	主 査 (事)	大場 優子	管理事務	□□□	□.□	□□□□
68	主 任 (事)	石田 健治	用地事務	□□□	□.□	□□□□
69	主 任 (事)	中村 優之	用地事務	□□□	□.□	□□□□
70	工事課長 (技)	伊藤 謙太郎	課内総括	□□□	□.□	
71	工事班長 (技)	内藤 隆一郎	班 総 括	□□□	□.□	
72	副 班 長 (技)	森田 孝信	工事設計監督	□□□	□.□	
73	主 査 (技)	渥美 晃岳	工事設計監督	□□□	□.□	
74	主 査 (技)	鈴木 光衛	工事設計監督	□□□	□.□	
75	主 任 (技)	伊藤 雅彦	工事設計監督	□□□	□.□	□□□□
76	主 任 (技)	山内 真太郎	工事設計監督	□□□	□.□	
77	技 師 (技)	中村 俊翼	工事設計監督	□□□	□.□	
平均年数					2年 0月	

整理 番号	職 名	氏 名	事務分担	住 所	勤務年数	摘 要
会計年度任用職員						
1	運転業務嘱託員	早瀬 健	運転業務	□□□	□.□	□□□□
2	電算業務嘱託員	中原 貴代	電算業務	□□□	□.□	□□□□
3	運転業務嘱託員	西尾 孝	運転業務	□□□	□.□	□□□□
4	電算業務嘱託員	北嶋 理恵	電算業務	□□□	□.□	□□□□
5	用地交渉嘱託員	青木 早苗	用地取得 用地交渉	□□□	□.□	□□□□
6	工事監理嘱託員	鈴木 広和	工事監理	□□□	□.□	□□□□
7	工事監理嘱託員	小池 哲雄	工事監理	□□□	□.□	□□□□
8	工事監理嘱託員	手塚 保博	工事監理	□□□	□.□	□□□□
9	登記事務嘱託員	古森 恵子	登記事務	□□□	□.□	□□□□
10	事務補助	伊藤 綾	事務補助	□□□	□.□	□□□□
11	事務補助	鈴木 路世	事務補助	□□□	□.□	□□□□
12	事務補助	吉田 美和	事務補助	□□□	□.□	□□□□
13	用地交渉嘱託員	大石 義信	用地取得 用地交渉	□□□	□.□	□□□□
14	用地交渉嘱託員	岩田 和男	用地取得 用地交渉	□□□	□.□	□□□□
15	用地交渉嘱託員	大村 清人	用地取得 用地交渉	□□□	□.□	□□□□
16	盛土申請窓口	松下 義彦	盛土申請 業務	□□□	□.□	□□□□

職員の年齢調

(令和5年6月30日現在)

年 齢	人 員	摘 要
20歳未満	1人	
20歳以上30歳未満	8人	
30歳以上40歳未満	8人	
40歳以上50歳未満	20人	
50歳以上56歳未満	21人	
56歳以上61歳未満	14人	再任用職員 1人
61歳以上	5人	再任用職員 5人
計	77人	平均年齢 46.60歳

健康管理

1 前年度受診状況

区 分	内 容
受 診 状 況	受診者数 78人
	職員数 78人
受 診 率	100%
県平均受診率	100%

(1) 未受診の理由

2 本年度在籍者の健康管理区分結果

健 康 管 理 区 分			人 数
A	休養のため必要な期間、勤務を休止させる。		人
B 1	勤務時間を短縮し、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張をさける。また、必要に応じ勤務場所、勤務内容の変更を行う。	要 治 療	人
B 2		要経過観察	人
C 1	勤務をほぼ平常に行ってよいが症状によっては、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張等勤務に制限を加える必要がある。	要 治 療	2(1)人
C 2		要経過観察	人
D 1	平常の勤務でよい。	要 治 療	29(29)人
D 2		要経過観察	29(29)人
D 3		医 療 不 要	15(15)人
区 分 者 計			75(74)人
未区分者数			2(2)人
合 計			77(76)人

(1) 管理区分A～C 2 該当者
に対する措置状況
総務課長及び事業課長が
業務過多にならないよう
注意をしている。

(2) 未区分の理由

ア	産休・育休	人
イ	新規採用	2人
ウ	自己都合による未受診	人
エ	その他 (派遣職員等)	人

職 員 配 置 調

(令和5年6月30日現在)

区 分	総務課	用地課	維持管理課	企画検査課	工事課	沿岸整備課	都市計画課	建築住宅課	天竜支局	計	
所在地	浜松市中区中央一丁目12番1号								浜松市 天竜区 二俣町 鹿島 559		
担当区域	浜松市・湖西市								浜松市 天竜区		
配置職員	職員（事）	12	3	3					1	4	23
	職員（技）	1		3	9	13	4	3	8	8	49
	再任用職員（事）		1	1						1	3
	再任用職員（技）			1						1	2
	会計年度任用職員	(2)	(4)	(2)	(1)	(2)			(1)	(4)	(16)
	臨時的任用職員										(0)
計	13 (2)	4 (4)	8 (2)	9 (1)	13 (2)	4 (0)	3 (0)	9 (1)	14 (4)	77 (16)	

歳入予算

一般会計

区 分	調 定 額 A 円	収 入 済 額	
		納 期 内 B 円	納 期 後 C 円
款 08使用料及び手数料	163,615,451	161,693,693	1,883,758
項 01使用料	163,615,451	161,693,693	1,883,758
目 07交通基盤使用料	163,615,451	161,693,693	1,883,758
02道路占用料	11,910,770	10,529,444	1,381,326
03河川占用料	(85,691,400) 85,720,400	(85,337,200) 85,337,200	(345,200) 345,200
04海岸占用料	236,700	236,700	0
05土石採取料	45,627,780	45,627,780	0
07港湾占用料	5,139,395	5,059,495	79,900
港湾占用料	134,850	134,850	0
公共空地占用料	250,845	250,845	0
水域占用料	4,753,700	4,673,800	79,900
08港湾使用料	(9,574,389) 9,580,601	(9,563,269) 9,563,269	(11,120) 17,332
港湾使用料	(4,704,150) 4,709,462	(4,704,150) 4,704,150	(0) 5,312
港湾施設用地使用料	2,182,601	2,182,601	0
物揚場使用料	30,550	19,430	11,120
野積場使用料	2,657,088	2,657,088	0
プレジャーボート係留 施設使用料	(0) 900	(0) 0	(0) 900
11県営漁港使用料	5,374,665	5,314,665	60,000
県営漁港占用料	4,327,565	4,327,565	0
公共空地・水域占用料	1,047,100	987,100	60,000
13庁舎等使用料	25,140	25,140	0
款 10財産収入	60,360	60,360	0
項 01財産運用収入	360	360	0
目 01財産貸付収入	360	360	0
02土地貸付料	360	360	0
項 02財産売払収入	60,000	60,000	0

執 行 状 況 調

(令和 4年度)
(令和 5年 3月31日現在)

不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額			収 入 歩 合 $\frac{B+C}{A-D-F}$	納 期 内 収 入 率 $\frac{B}{A-D-F}$
	納 期 限 経 過 E	納 期 限 未 到 来 F	計		
円	円	円	円	%	%
16,000	13,000	9,000	22,000	99.9	98.8
16,000	13,000	9,000	22,000	99.9	98.8
16,000	13,000	9,000	22,000	99.9	98.8
0	0	0	0	100.0	88.4
(0)	(0)	(9,000)	(9,000)	(100.0)	(99.5)
16,000	13,000	9,000	22,000	99.9	99.5
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	98.4
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	98.3
(0)	(0)	(0)	(0)	(100.0)	(99.8)
0	0	0	0	100.0	99.8
(0)	(0)	(0)	(0)	(100.0)	(100.0)
0	0	0	0	100.0	99.8
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	63.6
0	0	0	0	100.0	100.0
(0)	(0)	(0)	(0)	(-)	(-)
0	0	0	0	100.0	-
0	0	0	0	100.0	98.8
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	94.2
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0

Z1B0090
Z1RB0090

様式第5号

一般会計

区 分	調 定 額 A	収 入 済 額	
		納 期 内 B	納 期 後 C
	円	円	円
目 02物品売払収入	60,000	60,000	0
01不用品売払収入	60,000	60,000	0
款 14諸収入	5,140,514	4,157,814	81,100
項 01延滞金、加算金及び過料等	983,700	1,000	81,100
目 01延滞金	983,700	1,000	81,100
01延滞金	(37,300)	(1,000)	(0)
	983,700	1,000	81,100
項 07雑入	4,156,814	4,156,814	0
目 02雑入	4,156,814	4,156,814	0
81保険料負担金	2,694,584	2,694,584	0
非常勤職員	2,694,584	2,694,584	0
83過年度返納金	1,423,200	1,423,200	0
84雑収	39,030	39,030	0
公文書開示負担金	39,030	39,030	0
計	168,816,325	165,911,867	1,964,858

(令和 4年度)
(令和 5年 3月31日現在)

不納欠損額 D	収 入 未 済 額			収入歩合 $\frac{B+C}{A-D-F}$	納期内収入率 $\frac{B}{A-D-F}$
	納期限経過 E	納期限未到来 F	計		
円	円	円	円	%	%
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	901,600	0	901,600	82.4	80.8
0	901,600	0	901,600	8.3	0.1
0	901,600	0	901,600	8.3	0.1
(0)	(36,300)	(0)	(36,300)	(2.6)	(2.6)
0	901,600	0	901,600	8.3	0.1
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
16,000	914,600	9,000	923,600	99.4	98.2

ZIB0090
ZIRB0090

様式第5号

県営住宅事業特別会計

区 分	調 定 額 A 円	収 入 済 額	
		納 期 内 B 円	納 期 後 C 円
款 01使用料及び手数料	685,920	682,920	3,000
項 01使用料	685,920	682,920	3,000
目 01使用料	685,920	682,920	3,000
02庁舎等使用料	685,920	682,920	3,000
款 03財産収入	9,000	9,000	0
項 01財産運用収入	9,000	9,000	0
目 02財産貸付収入	9,000	9,000	0
01土地貸付料	9,000	9,000	0
款 06諸収入	6,145,852	5,882,752	15,300
項 01雑入	6,145,852	5,882,752	15,300
目 01雑入	6,145,852	5,882,752	15,300
01県営住宅敷金	5,428,500	5,165,400	15,300
02保険料負担金	31,942	31,942	0
03雑収	685,410	685,410	0
計	6,840,772	6,574,672	18,300

(令和 4年度)
(令和 5年 3月31日現在)

不納欠損額 D	収 入 未 済 額			収入歩合 $\frac{B+C}{A-D-F}$	納期内収入率 $\frac{B}{A-D-F}$
	納期限経過 E	納期限未到来 F	計		
円	円	円	円	%	%
0	0	0	0	100.0	99.5
0	0	0	0	100.0	99.5
0	0	0	0	100.0	99.5
0	0	0	0	100.0	99.5
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	247,800	247,800	100.0	99.7
0	0	247,800	247,800	100.0	99.7
0	0	247,800	247,800	100.0	99.7
0	0	247,800	247,800	100.0	99.7
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	247,800	247,800	100.0	99.7

歳 入 予 算

一般会計

区 分	調 定 額 A 円	収 入 済 額	
		納 期 内 B 円	納 期 後 C 円
款 08使用料及び手数料	159,340,967	157,790,887	606,780
項 01使用料	159,340,967	157,790,887	606,780
目 06交通基盤使用料	159,340,967	157,790,887	606,780
02道路占用料	12,204,654	12,198,974	5,680
03河川占用料	(92,485,800)	(91,598,100)	(580,100)
	92,498,800	91,598,100	580,100
04海岸占用料	145,700	145,700	0
05土石採取料	37,411,660	36,830,860	0
07港湾占用料	4,896,800	4,861,400	0
公共空地占用料	206,100	206,100	0
水域占用料	4,690,700	4,655,300	0
08港湾使用料	6,779,848	6,779,848	0
港湾施設用地使用料	2,071,586	2,071,586	0
物揚場使用料	34,250	34,250	0
野積場使用料	4,674,012	4,674,012	0
11県営漁港使用料	5,378,365	5,371,865	0
県営漁港占用料	4,327,565	4,327,565	0
公共空地・水域占用料	1,050,800	1,044,300	0
13庁舎等使用料	25,140	4,140	21,000
款 14諸収入	1,489,515	587,915	70,000
項 01延滞金、加算金及び過料等	901,600	0	70,000
目 01延滞金	901,600	0	70,000
01延滞金	(0)	(0)	(0)
	901,600	0	70,000
項 07雑入	587,915	587,915	0
目 02雑入	587,915	587,915	0
81保険料負担金	579,975	579,975	0
非常勤職員	579,975	579,975	0

執 行 状 況 調

(令和 5年度)
(令和 5年 6月30日現在)

不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額			収 入 歩 合	納 期 内 収 入 率
	納 期 限 経 過 E	納 期 限 未 到 来 F	計	$\frac{B+C}{A-D-F}$	$\frac{B}{A-D-F}$
円	円	円	円	%	%
0	329,400	613,900	943,300	99.7	99.4
0	329,400	613,900	943,300	99.7	99.4
0	329,400	613,900	943,300	99.7	99.4
0	0	0	0	100.0	99.9
(0)	(274,500)	(33,100)	(307,600)	(99.7)	(99.0)
0	287,500	33,100	320,600	99.6	99.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	580,800	580,800	100.0	100.0
0	35,400	0	35,400	99.2	99.2
0	0	0	0	100.0	100.0
0	35,400	0	35,400	99.2	99.2
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	6,500	0	6,500	99.8	99.8
0	0	0	0	100.0	100.0
0	6,500	0	6,500	99.3	99.3
0	0	0	0	100.0	16.4
0	831,600	0	831,600	44.1	39.4
0	831,600	0	831,600	7.7	-
0	831,600	0	831,600	7.7	-
(0)	(0)	(0)	(0)	(-)	(-)
0	831,600	0	831,600	7.7	-
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0

Z1B0090
Z1RB0090

様式第5号

一般会計

区 分	調 定 額 A	収 入 済 額	
		納 期 内 B	納 期 後 C
84雑収	円 7,940	円 7,940	円 0
公文書開示負担金	7,940	7,940	0
計	160,830,482	158,378,802	676,780

(令和 5年度)
(令和 5年 6月30日現在)

不納欠損額 D	収 入 未 済 額			収入歩合 $\frac{B+C}{A-D-F}$	納期内収入率 $\frac{B}{A-D-F}$
	納期限経過E	納期限未到来F	計		
円	円	円	円	%	%
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	1,161,000	613,900	1,774,900	99.2	98.8

様式第5号

県営住宅事業特別会計

区 分	調 定 額 A 円	収 入 済 額	
		納 期 内 B 円	納 期 後 C 円
款 01使用料及び手数料	679,500	679,500	0
項 01使用料	679,500	679,500	0
目 01使用料	679,500	679,500	0
02庁舎等使用料	679,500	679,500	0
款 03財産収入	9,000	9,000	0
項 01財産運用収入	9,000	9,000	0
目 02財産貸付収入	9,000	9,000	0
01土地貸付料	9,000	9,000	0
款 06諸収入	1,793,725	1,601,425	0
項 01雑入	1,793,725	1,601,425	0
目 01雑入	1,793,725	1,601,425	0
01県営住宅敷金	1,620,300	1,428,000	0
03雑収	173,425	173,425	0
計	2,482,225	2,289,925	0

(令和 5年度)
(令和 5年 6月30日現在)

不納欠損額 D	収 入 未 済 額			収入歩合 $\frac{B+C}{A-D-F}$	納期内収入率 $\frac{B}{A-D-F}$
	納期限経過 E	納期限未到来 F	計		
円	円	円	円	%	%
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	192,300	192,300	100.0	100.0
0	0	192,300	192,300	100.0	100.0
0	0	192,300	192,300	100.0	100.0
0	0	192,300	192,300	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	192,300	192,300	100.0	100.0

県収入証紙により徴収した使用料及び手数料調

区 分	令和4年度	令和5年6月30日現在
	件 数	件 数
建設業許可申請手数料	691	75
建設業許可証明手数料	78	9
火薬類譲受け許可申請手数料（火工品のみ）	1	1
火薬類譲受け許可申請手数料（その他）	0	0
火薬類譲渡し許可申請手数料	1	1
砂利採取計画認可申請手数料	9	3
砂利採取計画変更認可申請手数料	5	0
岩石採取計画認可申請手数料	0	0
岩石採取計画変更認可申請手数料	0	0
特殊車両認可申請手数料	0	0
建築確認申請手数料（計画変更を含む）	0	0
建築確認申請完了（中間）検査手数料	2	0
建築許可申請手数料	1	3
仮使用承認申請手数料	0	0
予定建築物等以外の建築等許可申請手数料	0	0
開発許可を受けない市街化調整区域内の土地における建築等許可申請手数料	0	0
屋外広告業登録申請手数料	20	6
屋外広告業更新登録申請手数料	32	5

過年度分収入未済額調

(令和5年6月30日現在)

区分 年度	道路占用料		河川占用料		港湾占用料		港湾使用料	
	件数	収入未済額	件数	収入未済額	件数	収入未済額	件数	収入未済額
平成29年度 以前 (A)		円	1	6,000		円		円
平成30年度								
平成31年度			1	7,000				
令和2年度								
令和3年度								
令和4年度								
計			2	13,000				
摘要① (滞納処分の 停止等の理由)			生活困窮					
摘要② (不納欠損 処分の件数、額)			2件 16,000円					
摘要③ (A欄のうち、 1件 10万円以上の 内訳)								

区分 年度	延滞金		雑収					
	件数	収入未済額	件数	収入未済額	件数	収入未済額	件数	収入未済額
平成29年度 以前 (A)	5	円 245,000		円		円		円
平成30年度	3	203,200						
平成31年度	1	90,700						
令和2年度	2	158,200						
令和3年度	3	98,200						
令和4年度	2	36,300						
計	16	831,600						
摘要① (滞納処分の 停止等の理由)	生活困窮							
摘要② (不納欠損 処分の件数、額)								
摘要③ (A欄のうち、 1件 10万円以上の 内訳)								

現 金 出 納 調

浜松土木事務所

(令和 4年度)

(令和 5年 3月31日現在)

区 分	受 入 額			払 出 額	残 高	出納員領収書 発行総額及び 枚 数	現金払込調書 兼領収書総額 及び枚数
	越 高	受 高	計				
雑入	円 0	円 39,030	円 39,030	円 39,030	円 0	円 39,030 289 枚	円 39,030 221 枚
計	0	39,030	39,030	39,030	0	39,030 289 枚	39,030 221 枚

ZIB0110
ZIRB0110

現 金 出 納 調

浜松土木事務所

(令和 5年度)

(令和 5年 6月30日現在)

区 分	受 入 額			払 出 額	残 高	出納員領収書 発行総額及び 枚 数	現金払込調書 兼領収書総額 及び枚数
	越 高	受 高	計				
雑入	円 0	円 7,940	円 7,940	円 7,940	円 0	円 7,940 49 枚	円 7,940 39 枚
計	0	7,940	7,940	7,940	0	7,940 49 枚	7,940 39 枚

ZIB0110
ZIRB0110

様式第7号-2

保管現金有高調

(令和5年度)

(令和5年6月30日現在)

現金保管者	区 分	金 額 (円)
浜松土木事務所長 廣瀬 聡	継続的資金前渡	15,269

様式第7号-3

預 金 調

(令和5年度)

(令和5年6月30日現在)

金融機関名	預金種類	口座番号	口座名義人	残高(円)	適 要
静岡銀行 浜松営業部	無利息型 普通預金	0603051	浜松土木事務所 資金前渡者 廣瀬 聡	115,000	講習会等参加負担金 振込み、継続的資金 前渡管理等のため
静岡銀行 浜松営業部	無利息型 普通預金	0834998	(自振口)浜松土木事務所 資金前渡者 廣瀬 聡	0	光熱水費、電話料の 振替のため
合 計				115,000	

調 査 受 払 等 券 郵

(令和5年度)
(令和5年6月30日現在)
(単位:枚、円)

区分	種類	令和4年度						令和5年度						摘要			
		繰越		受入		払出		繰越		受入		払出			差引現在高		
		枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額		枚数	金額	
郵便	国際返信切手券(150円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
浜松市収入印紙	1,000円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	3,000円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	10,000円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
収入印紙	200円券	56	11,200	80	16,000	64	12,800	72	14,400	0	0	13	2,600	59	11,800		
	400円券	21	8,400	0	0	0	0	21	8,400	0	0	0	0	21	8,400		
	500円券	44	22,000	0	0	1	500	43	21,500	0	0	0	0	43	21,500		
	1,000円券	24	24,000	5	5,000	4	4,000	25	25,000	0	0	1	1,000	24	24,000	用地取得	
	2,000円券	10	20,000	0	0	0	0	10	20,000	0	0	0	0	10	20,000	契約用	
	5,000円券	5	25,000	0	0	0	0	5	25,000	0	0	0	0	5	25,000		
	10,000円券	5	50,000	0	0	2	20,000	3	30,000	0	0	1	10,000	2	20,000		
計		160,600	21,000	37,300	144,300	0	13,600	130,700									

材料品受払調

物品出納員保管分
(令和5年6月30日現在)

区分 品名	4年度				5年度				差引現在高 金額	摘要			
	繰越		受入		繰越		受入						
	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額					
細目補修用風船(エアホール・ポップアップ)	18	37,800			18	37,800			18	37,800			
クッションドラム(H800 φ600)	2	92,820			2	92,820			2	92,820			
標識(直進)	7	48,160			7	48,160			7	48,160			
標識(通行止)	38	261,440			38	261,440			38	261,440			
警戒標識(幅員減少)	3	20,760			3	20,760			3	20,760			
警戒標識(車線減少)	1	6,920			1	6,920			1	6,920			
警戒標識(落石注意)	2	13,840			2	13,840			2	13,840			
カーブミラー	1	35,175			1	35,175			1	35,175			
看板(この先異常が発見されました)	20	408,240			20	408,240			20	408,240			
カーブミラー用支柱(φ70)	1	10,500			1	10,500		1	10,500	0	0		
支柱	2	11,400			2	11,400			2	11,400			
デリネーター(L字金具150×45付)	23	49,220			23	49,220			23	49,220			
デリネーター(KM-130D)	1	19,900			1	19,900			1	19,900			
支柱(橙φ75)	1	3,325			1	3,325			1	3,325			
支柱(白φ40)	8	50,400			8	50,400			8	50,400			
支柱(白φ60)	1	4,592			1	4,592			1	4,592			
支柱(無塗装φ60)	6	24,696			6	24,696			6	24,696			
支柱(白φ50)	6	45,360			6	45,360			6	45,360			
支柱(白φ60)	49	116,375			49	116,375			49	116,375			
支柱(無塗装φ70)	3	11,763			3	11,763			3	11,763			
YKバック(ミックスタイプ)	10	66,000	15	99,000	17	112,200	8	52,800	2	13,200	6	39,600	
マイルドパッチ(10kg)	5	9,900	68	134,640	65	128,700	8	15,840	73	144,540	32	63,360	
マイルドパッチ(20kg)	2	5,940	30	89,100	28	83,160	4	11,880	17	50,490	7	20,790	
打ち込みデリネーター	215	1,044,228			203	985,768	12	1,044,228		7	609,133	5	435,095
車止め(キングポスト 可動式)	14	668,360					14	668,360			14	668,360	
チェーン(車輪メッキ φ8.0×1.5m)	3	2,475					3	2,475			3	2,475	
チェーン(車輪メッキ φ8.0×2.0m)	3	3,300					3	3,300			3	3,300	
チェーン(車輪メッキ φ8.0×2.5m)	3	4,125					3	4,125			3	4,125	
取付金具(シヤッケル 車輪メッキ φ8.0)	0		0				0				0		
車止め(反射デリネーター コンクリート土台付)	3	123,428					3	123,428			3	123,428	
縁石錠(自発光式118×118×20)	154	488,251					154	488,251			154	488,251	
クッションドラム(H800 φ600)	12	348,820					12	348,820			12	348,820	
カーブミラー(φ300)	1	7,660					1	7,660			1	7,660	

区分 品名	4年度						5年度						摘要		
	繰越		受入		払出		繰越		受入		払出			差引現在高	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額		数量	金額
線形懸渡(カーブマーカーGR取付形)	10	55,500					10	55,500					10	55,500	新居分庁舎
緑石錠(白/橙)	43	53,360					43	53,360					43	53,360	新居分庁舎
丸型緑石錠	4	4,160					4	4,160					4	4,160	新居分庁舎
緑石錠 片面	13	14,040					13	14,040					13	14,040	新居分庁舎
緑石錠 両面	3	3,360					3	3,360					3	3,360	新居分庁舎
ソーラー式デリネーター	3	59,700					3	59,700					3	59,700	新居分庁舎
デリネーター(ひさし有φ300)	1	7,650					1	7,650					1	7,650	新居分庁舎
デリネーター(ひさし無φ300)	1	7,650					1	7,650					1	7,650	新居分庁舎
デリネーター(φ200)	5	9,450					5	9,450					5	9,450	新居分庁舎
ポストコーン(H800φ80)	1	23,000					1	23,000					1	23,000	新居分庁舎
ポストコーン(H650φ80)	1	17,000					1	17,000					1	17,000	新居分庁舎
ポストフレックス	1	14,280					1	14,280					1	14,280	新居分庁舎
円柱型デリネーター	8	46,800					8	46,800					8	46,800	新居分庁舎
ソーラー式デリネーター	2	43,360					2	43,360					2	43,360	新居分庁舎
打ち込み式デリネーター(H型両面)	1	8,920					1	8,920					1	8,920	新居分庁舎
車止め(H1200φ100 茶)	1	18,190					1	18,190					1	18,190	新居分庁舎
支柱(H1500φ60)	1	2,375					1	2,375					1	2,375	新居分庁舎
ガードレール	1	10,850					1	10,850					1	10,850	新居分庁舎
ガードレール 袖	2	6,700					2	6,700					2	6,700	新居分庁舎
打込デリネーター(GRK-V 両面)	91	422,642	200	928,883	116	538,704	175	812,821					175	812,821	新居分庁舎
カーブミラー用支柱(φ80)	4	58,380					4	58,380					4	58,380	新居分庁舎
アダプトロード看板	0	0					0	0					0	0	新居分庁舎
計		4,932,540		1,251,623		1,848,532		5,321,399		195,030		771,433		4,744,996	

材料品受払調

分任出納員(天竜支局)保管分
(令和5年6月30日現在)

区分 品名	4年度				5年度				摘要		
	繰越		受入		繰越		受入			差引現在高	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額		数量	金額
看板(河川側道用)	4	48,300			4	48,300			4	48,300	
橋カル収納ボックス(FRP製支柱付)	5	380,625			5	380,625			5	380,625	
支柱(L1350 無 φ60)	5	10,685			5	10,685			5	10,685	
支柱(L2000 無 φ60)	4	12,664			4	12,664			4	12,664	
アルミポール	7	10,500			7	10,500			7	10,500	
支柱(L2750 白 φ60)	4	30,240			4	30,240			4	30,240	
線形藤運標(カーブマーカ-GR取付形)	8	48,000			8	48,000			8	48,000	
蓄光緑石錠	86	224,297			86	224,297			86	224,297	
自発光式道路錠(ナイロリア片面)	50	199,500			50	199,500			50	199,500	
標識(通行止め φ800)	4	48,984			4	48,984			4	48,984	
標識(通行止め φ600)	7	48,160			7	48,160			7	48,160	
カーブマーカ-支柱(φ9.1×4.4m)	2	29,190			2	29,190			2	29,190	
標識用支柱	5	23,750			5	23,750			5	23,750	
カーブミラー(Φ1000)	2	102,900			2	102,900			2	102,900	
デリネータ(風車付)	25	72,500			25	72,500			25	72,500	
デリネータ(側壁用ロング)	13	53,235			13	53,235			13	53,235	
デリネータ(ガードレール取付)	73	149,467			73	149,467			73	149,467	
デリネータ(丸型片面)	175	330,750			175	330,750			175	330,750	
標識(10.0t)	3	36,738			3	36,738			3	36,738	
標識(進入禁止)	2	24,492			2	24,492			2	24,492	
車止め	7	107,800			7	107,800			7	107,800	
自発光式緑石錠 片面	51	168,300			51	168,300			51	168,300	
標識(直進)	4	27,520			4	27,520			4	27,520	
交差点錠 クロスポイント	3	300,000			3	300,000			3	300,000	
交差点錠 中型	4	186,800			4	186,800			4	186,800	
交差点錠 小型(KLT-T-77WR)	39	339,300			39	339,300			39	339,300	
交差点錠 小型(KLT-T-70SW)	5	43,500			5	43,500			5	43,500	
線形藤運標(カーブマーカ-GR取付形)	20	111,000			20	111,000			20	111,000	
デリネータ(棒付き)	14	47,180			14	47,180			14	47,180	
デリネータ(ガードレール支柱用)	20	76,800			20	76,800			20	76,800	
レート標識	3	18,144			3	18,144			3	18,144	
警戒標識(T字路)	1	6,920			1	6,920			1	6,920	
警戒標識(幅員減少)	1	6,920			1	6,920			1	6,920	

区分 品名	4年度				5年度				差引現在高 金額	摘要	
	繰越		受入		繰越		受入				数量
	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額			
警戒標識(車線減少)	2	13,840			2	13,840			2	13,840	
警戒標識(落石注意)	5	34,600			5	34,600			5	34,600	
警戒標識(蛇行路)	2	7,750			2	7,750			2	7,750	
看板(川をきれい)	2	52,920			2	52,920			2	52,920	
ポール取付用ポリネーター	2	6,220			2	6,220			2	6,220	
擁壁取付用丸型ポリネーター	3	9,480			3	9,480			3	9,480	
ガードレール取付用ポリネーター(丸型)	6	16,200			6	16,200			6	16,200	
大型反射板(上部広めひさし有)	49	374,850			49	374,850			49	374,850	
大型反射板(ひさし均一)	4	30,600			4	30,600			4	30,600	
縁石鉾	1	5,180			1	5,180			1	5,180	
丸型縁石鉾	4	4,160			4	4,160			4	4,160	
ポールコーン	5	69,000			5	69,000			5	69,000	
視線誘導板(600×900)	2	40,500			2	40,500			2	40,500	
視線誘導板(400×600)	8	72,000			8	72,000			8	72,000	
ガードブレッダス	10	65,700			10	65,700			10	65,700	
支柱(L1650 白 φ60)	5	13,055			5	13,055			5	13,055	
支柱(L4000)	2	12,660			2	12,660			2	12,660	
ガードレール(袖)	22	72,820			22	72,820			22	72,820	
ガードレール支柱	15	59,850			15	59,850			15	59,850	
ガードレール調節ポスト	4	11,172			4	11,172			4	11,172	
ポリネーター用支柱(L1500)	59	140,066			59	140,066			59	140,066	
ポリネーター用支柱(L1300)	3	6,171			3	6,171			3	6,171	
支柱(L2000 白 φ60)	15	47,490			15	47,490			15	47,490	(春野)
カーブミラー用支柱(オレンジ φ80)	0	0			0	0			0	0	(春野)
支柱(白 φ60)	0	0			0	0			0	0	(春野)
支柱(白 φ50)	0	0			0	0			0	0	(春野)
計		4,491,445		0		4,491,445		0	0	4,491,445	

様式第8号

歳入歳出外現金調

交通基盤部 浜松土木事務所

(令和4年度)
(令和5年3月31日現在)

区 分	越 高	受 高	払 高	残 高	摘 要
保証金	円 7,856,750	円 29,747,300	円 14,792,250	円 22,811,800	
計	7,856,750	29,747,300	14,792,250	22,811,800	

ZIB0070
ZIRB0070

様式第8号

歳入歳出外現金調

交通基盤部 浜松土木事務所

(令和5年度)
(令和5年6月30日現在)

区 分	越 高	受 高	払 高	残 高	摘 要
保証金	円 22,811,800	円 599,500	円 4,661,800	円 18,749,500	
計	22,811,800	599,500	4,661,800	18,749,500	

ZIB0070
ZIRB0070

歳出予算執行状況調

(令和4年度)
(令和5年4月30日現在)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
款 04 経営管理費	8,365,034	8,234,731	130,303	
項 01 経営管理費	8,085,034	7,984,200	100,834	
目 01 一般総務費	3,184,654	3,083,820	100,834	
01 報酬	1,690,031	1,662,274	27,757	
03 非常勤職員報酬	1,690,031	1,662,274	27,757	
03 職員手当等	55,226	55,226	0	
01 その他の職員手当等	55,226	55,226	0	
04 共済費	1,328,492	1,263,482	65,010	
01 地方公務員共済組合に 対する負担金	59,942	43,285	16,657	
02 報酬、給料及び賃金に 係る社会保険料	1,268,550	1,220,197	48,353	
08 旅費	110,905	102,838	8,067	
01 その他の旅費	110,905	102,838	8,067	
目 03 行政経営費	375,380	375,380	0	
08 旅費	375,380	375,380	0	
02 普通旅費	375,380	375,380	0	
目 05 資産経営費	4,525,000	4,525,000	0	
12 委託料	730,000	730,000	0	
14 工事請負費	3,795,000	3,795,000	0	
項 05 出納費	280,000	250,531	29,469	
目 03 集中事務費	280,000	250,531	29,469	
10 需用費	238,000	209,851	28,149	
01 その他の需用費	238,000	209,851	28,149	
11 役務費	24,000	23,080	920	
12 委託料	11,000	11,000	0	
26 公課費	7,000	6,600	400	
款 05 暮らし・環境費	316,830	316,830	0	
項 03 建築住宅費	316,830	316,830	0	
目 02 建築安全推進費	217,030	217,030	0	

ZIB0030
ZIRB0030

(令和4年度)
(令和5年4月30日現在)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
08 旅費	130,280	130,280	0	
02 普通旅費	130,280	130,280	0	
10 需用費	56,000	56,000	0	
01 その他の需用費	56,000	56,000	0	
11 役務費	8,000	8,000	0	
18 負担金、補助及び交付金	22,750	22,750	0	
目 03 住宅整備費	99,800	99,800	0	
08 旅費	1,800	1,800	0	
02 普通旅費	1,800	1,800	0	
10 需用費	93,000	93,000	0	
01 その他の需用費	93,000	93,000	0	
11 役務費	3,000	3,000	0	
13 使用料及び賃借料	2,000	2,000	0	
款 06 スポーツ・文化観光費	12,409,100	12,409,100	0	
項 04 観光交流費	12,409,100	12,409,100	0	
目 01 観光費	12,409,100	12,409,100	0	
12 委託料	517,000	517,000	0	
14 工事請負費	11,892,100	11,892,100	0	
款 07 健康福祉費	1,656,640	1,656,640	0	
項 03 こども未来費	1,580,000	1,580,000	0	
目 01 こども未来費	1,580,000	1,580,000	0	
12 委託料	1,580,000	1,580,000	0	
14 工事請負費	0	0	0	
項 06 感染症対策費	76,640	76,640	0	
目 01 感染症対策費	76,640	76,640	0	
08 旅費	76,640	76,640	0	
02 普通旅費	76,640	76,640	0	
款 08 経済産業費	22,484,000	22,451,000	33,000	

(令和4年度)
(令和5年4月30日現在)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
項 03 就業支援費	1,705,000	1,705,000	0	
目 02 職業能力開発費	1,705,000	1,705,000	0	
12 委託料	1,705,000	1,705,000	0	
項 05 農業費	7,722,000	7,689,000	33,000	
目 01 農業費	7,722,000	7,689,000	33,000	
12 委託料	1,485,000	1,485,000	0	
14 工事請負費	6,237,000	6,204,000	33,000	
項 06 農地費	13,057,000	13,057,000	0	
目 01 農地費	13,057,000	13,057,000	0	
12 委託料	2,420,000	2,420,000	0	
14 工事請負費	10,637,000	10,637,000	0	
款 09 交通基盤費	9,835,481,501	9,835,352,568	128,933	
項 01 交通基盤管理費	684,740	684,740	0	
目 02 交通基盤企画費	684,740	684,740	0	
08 旅費	46,740	46,740	0	
02 普通旅費	46,740	46,740	0	
11 役務費	143,000	143,000	0	
12 委託料	495,000	495,000	0	
項 02 建設経済費	804,412	804,412	0	
目 01 建設経済費	804,412	804,412	0	
10 需用費	0	0	0	
01 その他の需用費	0	0	0	
11 役務費	218,900	218,900	0	
12 委託料	585,512	585,512	0	
項 03 建築管理費	163,000	163,000	0	
目 01 建築費	163,000	163,000	0	
08 旅費	20,000	20,000	0	
02 普通旅費	20,000	20,000	0	

(令和4年度)
(令和5年4月30日現在)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
10 需用費	33,000	33,000	0	
01 その他の需用費	33,000	33,000	0	
13 使用料及び賃借料	110,000	110,000	0	
項 04 道路費	1,698,536,010	1,698,536,010	0	
目 01 道路橋りょう維持管理費	233,778,862	233,778,862	0	
07 報償費	5,000	5,000	0	
01 その他の報償費	5,000	5,000	0	
08 旅費	15,440	15,440	0	
01 その他の旅費	15,440	15,440	0	
10 需用費	809,935	809,935	0	
01 その他の需用費	809,935	809,935	0	
11 役務費	20,900	20,900	0	
12 委託料	81,034,378	81,034,378	0	
14 工事請負費	145,271,000	145,271,000	0	
15 原材料費	374,220	374,220	0	
18 負担金、補助及び交付金	6,247,989	6,247,989	0	
目 02 道路橋りょう新設改良費	1,464,757,148	1,464,757,148	0	
01 報酬	3,562,951	3,562,951	0	
03 非常勤職員報酬	3,562,951	3,562,951	0	
03 職員手当等	783,912	783,912	0	
01 その他の職員手当等	783,912	783,912	0	
04 共済費	1,384,945	1,384,945	0	
01 地方公務員共済組合に対する負担金	113,224	113,224	0	
02 報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	1,271,721	1,271,721	0	
08 旅費	622,511	622,511	0	
01 その他の旅費	325,161	325,161	0	
02 普通旅費	297,350	297,350	0	
10 需用費	9,283,564	9,283,564	0	

(令和4年度)
(令和5年4月30日現在)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
01 その他の需用費	9,283,564	9,283,564	0	
11 役務費	1,070,775	1,070,775	0	
12 委託料	79,101,913	79,101,913	0	
13 使用料及び賃借料	139,091	139,091	0	
14 工事請負費	1,264,595,000	1,264,595,000	0	
16 公有財産購入費	18,668,313	18,668,313	0	
18 負担金、補助及び交付金	5,500	5,500	0	
21 補償、補填及び賠償金	85,532,073	85,532,073	0	
26 公課費	6,600	6,600	0	
項 05 河川砂防費	7,177,081,895	7,177,029,663	52,232	
目 01 河川砂防管理費	196,259,697	196,259,697	0	
01 報酬	475,200	475,200	0	
03 非常勤職員報酬	475,200	475,200	0	
10 需用費	8,599,797	8,599,797	0	
01 その他の需用費	8,599,797	8,599,797	0	
11 役務費	4,796,000	4,796,000	0	
12 委託料	181,403,377	181,403,377	0	
13 使用料及び賃借料	78,113	78,113	0	
14 工事請負費	432,000	432,000	0	
16 公有財産購入費	0	0	0	
17 備品購入費	471,210	471,210	0	
18 負担金、補助及び交付金	4,000	4,000	0	
目 02 河川改良費	4,571,278,506	4,571,278,506	0	
01 報酬	8,905,950	8,905,950	0	
03 非常勤職員報酬	8,905,950	8,905,950	0	
03 職員手当等	1,737,538	1,737,538	0	
01 その他の職員手当等	1,737,538	1,737,538	0	
04 共済費	2,826,665	2,826,665	0	

(令和4年度)
(令和5年4月30日現在)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
01 地方公務員共済組合に 対する負担金	268,974	268,974	0	
02 報酬、給料及び賃金に 係る社会保険料	2,557,691	2,557,691	0	
07 報償費	10,100	10,100	0	
01 その他の報償費	10,100	10,100	0	
08 旅費	1,322,009	1,322,009	0	
01 その他の旅費	526,209	526,209	0	
02 普通旅費	795,800	795,800	0	
10 需用費	10,721,572	10,721,572	0	
01 その他の需用費	10,697,608	10,697,608	0	
02 食糧費	23,964	23,964	0	
11 役務費	2,942,937	2,942,937	0	
12 委託料	416,601,217	416,601,217	0	
13 使用料及び賃借料	788,483	788,483	0	
14 工事請負費	3,983,413,047	3,983,413,047	0	
16 公有財産購入費	30,983,565	30,983,565	0	
18 負担金、補助及び交付 金	35,313,230	35,313,230	0	
21 補償、補填及び賠償金	75,687,393	75,687,393	0	
26 公課費	24,800	24,800	0	
目 03 海岸費	210,033,484	210,033,484	0	
07 報償費	0	0	0	
01 その他の報償費	0	0	0	
08 旅費	193,000	193,000	0	
01 その他の旅費	1,000	1,000	0	
02 普通旅費	192,000	192,000	0	
10 需用費	586,306	586,306	0	
01 その他の需用費	586,306	586,306	0	
11 役務費	117,178	117,178	0	
12 委託料	37,136,000	37,136,000	0	

(令和4年度)
(令和5年4月30日現在)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
13 使用料及び賃借料	4,000	4,000	0	
14 工事請負費	171,997,000	171,997,000	0	
目 04 砂防費	2,199,510,208	2,199,457,976	52,232	
01 報酬	9,403,741	9,403,741	0	
03 非常勤職員報酬	9,403,741	9,403,741	0	
03 職員手当等	1,940,236	1,940,236	0	
01 その他の職員手当等	1,940,236	1,940,236	0	
04 共済費	1,977,747	1,977,747	0	
01 地方公務員共済組合に 対する負担金	255,527	255,527	0	
02 報酬、給料及び賃金に 係る社会保険料	1,722,220	1,722,220	0	
07 報償費	0	0	0	
01 その他の報償費	0	0	0	
08 旅費	1,635,050	1,635,050	0	
01 その他の旅費	503,590	503,590	0	
02 普通旅費	1,131,460	1,131,460	0	
10 需用費	3,072,048	3,019,816	52,232	
01 その他の需用費	3,072,048	3,019,816	52,232	
11 役務費	1,998,225	1,998,225	0	
12 委託料	438,654,200	438,654,200	0	
13 使用料及び賃借料	650,959	650,959	0	
14 工事請負費	1,726,591,690	1,726,591,690	0	
16 公有財産購入費	5,466,786	5,466,786	0	
17 備品購入費	101,420	101,420	0	
18 負担金、補助及び交付 金	4,500	4,500	0	
21 補償、補填及び賠償金	8,007,006	8,007,006	0	
26 公課費	6,600	6,600	0	
項 06 港湾費	906,460,204	906,383,503	76,701	
目 01 港湾管理費	18,318,000	18,241,299	76,701	

(令和4年度)
(令和5年4月30日現在)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
10 需用費	507,981	507,981	0	
01 その他の需用費	507,981	507,981	0	
11 役務費	228,000	228,000	0	
12 委託料	13,672,000	13,655,300	16,700	
14 工事請負費	60,000	0	60,000	
18 負担金、補助及び交付金	3,850,019	3,850,018	1	
目 02 港湾建設費	727,058,318	727,058,318	0	
08 旅費	66,980	66,980	0	
02 普通旅費	66,980	66,980	0	
10 需用費	127,708	127,708	0	
01 その他の需用費	127,708	127,708	0	
11 役務費	7,000	7,000	0	
12 委託料	25,106,130	25,106,130	0	
14 工事請負費	698,533,000	698,533,000	0	
17 備品購入費	3,217,500	3,217,500	0	
目 03 漁港整備費	161,083,886	161,083,886	0	
01 報酬	346,000	346,000	0	
03 非常勤職員報酬	346,000	346,000	0	
03 職員手当等	47,000	47,000	0	
01 その他の職員手当等	47,000	47,000	0	
04 共済費	119,000	119,000	0	
01 地方公務員共済組合に対する負担金	11,000	11,000	0	
02 報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	108,000	108,000	0	
08 旅費	20,000	20,000	0	
01 その他の旅費	20,000	20,000	0	
10 需用費	332,800	332,800	0	
01 その他の需用費	332,800	332,800	0	
11 役務費	220,860	220,860	0	

(令和4年度)
(令和5年4月30日現在)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
12 委託料	44,261,200	44,261,200	0	
14 工事請負費	115,641,000	115,641,000	0	
21 補償、補填及び賠償金	96,026	96,026	0	
項 07 都市費	51,751,240	51,751,240	0	
目 03 市街地整備費	3,912,240	3,912,240	0	
08 旅費	3,240	3,240	0	
02 普通旅費	3,240	3,240	0	
10 需用費	49,000	49,000	0	
01 その他の需用費	49,000	49,000	0	
14 工事請負費	1,860,000	1,860,000	0	
18 負担金、補助及び交付金	2,000,000	2,000,000	0	
目 05 公園緑地費	47,839,000	47,839,000	0	
12 委託料	1,276,000	1,276,000	0	
14 工事請負費	46,563,000	46,563,000	0	
款 10 警察費	251,098,000	251,062,400	35,600	
項 01 警察管理費	251,098,000	251,062,400	35,600	
目 05 警察施設費	251,098,000	251,062,400	35,600	
08 旅費	53,000	17,400	35,600	
02 普通旅費	53,000	17,400	35,600	
10 需用費	178,000	178,000	0	
01 その他の需用費	178,000	178,000	0	
11 役務費	137,000	137,000	0	
12 委託料	10,054,000	10,054,000	0	
13 使用料及び賃借料	29,000	29,000	0	
14 工事請負費	240,647,000	240,647,000	0	
款 11 教育費	156,612,000	155,650,220	961,780	
項 02 教育委員会費	156,612,000	155,650,220	961,780	
目 03 教育管理費	156,612,000	155,650,220	961,780	

(令和4年度)
(令和5年4月30日現在)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
08 旅費	114,000	11,220	102,780	
02 普通旅費	114,000	11,220	102,780	
10 需用費	389,000	389,000	0	
01 その他の需用費	389,000	389,000	0	
11 役務費	86,000	86,000	0	
12 委託料	19,307,000	18,766,000	541,000	
13 使用料及び賃借料	42,000	42,000	0	
14 工事請負費	136,674,000	136,356,000	318,000	
款 12 災害対策費	269,977,792	269,977,792	0	
項 05 土木施設災害復旧費	269,977,792	269,977,792	0	
目 01 過年災害土木復旧費	496,000	496,000	0	
14 工事請負費	496,000	496,000	0	
目 02 現年災害土木復旧費	269,481,792	269,481,792	0	
12 委託料	0	0	0	
14 工事請負費	269,481,792	269,481,792	0	
計	10,558,400,897	10,557,111,281	1,289,616	

県営住宅事業特別会計

(令和4年度)
(令和5年4月30日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
款 01 県営住宅事業費	365,314,311	365,314,311	0	
項 01 県営住宅管理費	14,714,232	14,714,232	0	
目 02 県営住宅管理費	14,714,232	14,714,232	0	
01 報酬	189,000	189,000	0	
03 非常勤職員報酬	189,000	189,000	0	
08 旅費	40,900	40,900	0	
02 普通旅費	40,900	40,900	0	
10 需用費	161,732	161,732	0	
01 その他の需用費	161,732	161,732	0	
11 役務費	0	0	0	
18 負担金、補助及び交付金	3,541,200	3,541,200	0	
22 償還金、利子及び割引料	10,781,400	10,781,400	0	
項 02 県営住宅整備費	350,600,079	350,600,079	0	
目 01 県営住宅整備費	350,600,079	350,600,079	0	
08 旅費	64,520	64,520	0	
02 普通旅費	64,520	64,520	0	
10 需用費	650,000	650,000	0	
01 その他の需用費	650,000	650,000	0	
11 役務費	136,559	136,559	0	
12 委託料	5,995,000	5,995,000	0	
13 使用料及び賃借料	20,000	20,000	0	
14 工事請負費	317,301,000	317,301,000	0	
18 負担金、補助及び交付金	10,164,000	10,164,000	0	
21 補償、補填及び賠償金	16,269,000	16,269,000	0	
計	365,314,311	365,314,311	0	

歳出予算執行状況調

(令和5年度)
(令和5年6月30日現在)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
款 04 経営管理費	13,203,847	653,157	12,550,690	
項 01 経営管理費	13,014,847	630,081	12,384,766	
目 01 一般総務費	2,011,847	630,081	1,381,766	
01 報酬	867,000	443,640	423,360	
03 非常勤職員報酬	867,000	443,640	423,360	
04 共済費	1,090,847	161,281	929,566	
01 地方公務員共済組合に 対する負担金	39,000	28,048	10,952	
02 報酬、給料及び賃金に 係る社会保険料	1,051,847	133,233	918,614	
08 旅費	54,000	25,160	28,840	
01 その他の旅費	54,000	25,160	28,840	
目 05 資産経営費	11,003,000	0	11,003,000	
12 委託料	6,273,000	0	6,273,000	
14 工事請負費	4,730,000	0	4,730,000	
項 05 出納費	189,000	23,076	165,924	
目 03 集中事務費	189,000	23,076	165,924	
10 需用費	156,000	17,576	138,424	
01 その他の需用費	156,000	17,576	138,424	
11 役務費	15,000	4,400	10,600	
12 委託料	11,000	1,100	9,900	
26 公課費	7,000	0	7,000	
款 05 暮らし・環境費	3,682,580	701,398	2,981,182	
項 03 建築住宅費	346,000	34,765	311,235	
目 02 建築安全推進費	241,000	34,565	206,435	
08 旅費	165,000	23,290	141,710	
02 普通旅費	165,000	23,290	141,710	
10 需用費	56,000	11,275	44,725	
01 その他の需用費	56,000	11,275	44,725	
11 役務費	8,000	0	8,000	

(令和5年度)
(令和5年6月30日現在)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
18 負担金、補助及び交付金	12,000	0	12,000	
目 03 住宅整備費	105,000	200	104,800	
08 旅費	7,000	200	6,800	
02 普通旅費	7,000	200	6,800	
10 需用費	93,000	0	93,000	
01 その他の需用費	93,000	0	93,000	
11 役務費	3,000	0	3,000	
13 使用料及び賃借料	2,000	0	2,000	
項 04 環境費	3,336,580	666,633	2,669,947	
目 01 環境政策費	3,336,580	666,633	2,669,947	
01 報酬	1,962,000	321,552	1,640,448	
03 非常勤職員報酬	1,962,000	321,552	1,640,448	
03 職員手当等	407,000	203,346	203,654	
01 その他の職員手当等	407,000	203,346	203,654	
04 共済費	662,000	86,607	575,393	
01 地方公務員共済組合に対する負担金	139,000	23,163	115,837	
02 報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	523,000	63,444	459,556	
08 旅費	298,580	55,128	243,452	
01 その他の旅費	262,000	27,328	234,672	
02 普通旅費	36,580	27,800	8,780	
18 負担金、補助及び交付金	7,000	0	7,000	
款 06 スポーツ・文化観光費	77,200,000	0	77,200,000	
項 04 観光交流費	77,200,000	0	77,200,000	
目 01 観光費	77,200,000	0	77,200,000	
14 工事請負費	77,200,000	0	77,200,000	
款 08 経済産業費	135,554,000	41,700,000	93,854,000	
項 02 産業革新費	8,800,000	0	8,800,000	
目 01 産業革新費	8,800,000	0	8,800,000	

(令和5年度)
(令和5年6月30日現在)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
14 工事請負費	8,800,000	0	8,800,000	
項 03 就業支援費	4,754,000	0	4,754,000	
目 02 職業能力開発費	4,754,000	0	4,754,000	
12 委託料	4,754,000	0	4,754,000	
項 06 農地費	110,000,000	41,700,000	68,300,000	
目 01 農地費	110,000,000	41,700,000	68,300,000	
14 工事請負費	110,000,000	41,700,000	68,300,000	
項 08 水産・海洋費	12,000,000	0	12,000,000	
目 01 水産・海洋費	12,000,000	0	12,000,000	
14 工事請負費	12,000,000	0	12,000,000	
款 09 交通基盤費	9,517,950,033	1,136,419,136	8,381,530,897	
項 01 交通基盤管理費	2,058,000	9,560	2,048,440	
目 02 交通基盤企画費	2,058,000	9,560	2,048,440	
08 旅費	58,000	9,560	48,440	
02 普通旅費	58,000	9,560	48,440	
11 役務費	350,000	0	350,000	
12 委託料	1,650,000	0	1,650,000	
項 02 建設経済費	9,000	0	9,000	
目 01 建設経済費	9,000	0	9,000	
10 需用費	9,000	0	9,000	
01 その他の需用費	9,000	0	9,000	
項 03 建築管理費	163,000	0	163,000	
目 01 建築費	163,000	0	163,000	
08 旅費	20,000	0	20,000	
02 普通旅費	20,000	0	20,000	
10 需用費	33,000	0	33,000	
01 その他の需用費	33,000	0	33,000	
13 使用料及び賃借料	110,000	0	110,000	

交通基盤部 浜松土木事務所

ZIB0030
ZIRB0030

一般会計

(令和5年度)
(令和5年6月30日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
項 04道路費	1,329,091,560	324,013,261	1,005,078,299	
目 01道路橋りょう維持管理費	129,096,000	6,069,964	123,026,036	
07報償費	5,000	0	5,000	
01その他の報償費	5,000	0	5,000	
08旅費	16,000	4,860	11,140	
01その他の旅費	16,000	4,860	11,140	
10需用費	490,000	125,510	364,490	
01その他の需用費	490,000	125,510	364,490	
11役務費	60,000	25,740	34,260	
12委託料	70,900,000	867,824	70,032,176	
14工事請負費	56,000,000	4,950,000	51,050,000	
15原材料費	300,000	96,030	203,970	
18負担金、補助及び交付金	1,300,000	0	1,300,000	
26公課費	25,000	0	25,000	
目 02道路橋りょう新設改良費	1,199,995,560	317,943,297	882,052,263	
08旅費	158,000	55,840	102,160	
02普通旅費	158,000	55,840	102,160	
10需用費	5,940,663	1,067,316	4,873,347	
01その他の需用費	5,940,663	1,067,316	4,873,347	
11役務費	882,000	19,800	862,200	
12委託料	107,297,775	2,200	107,295,575	
13使用料及び賃借料	274,660	29,301	245,359	
14工事請負費	890,271,974	316,590,000	573,681,974	
16公有財産購入費	66,850,840	178,840	66,672,000	
18負担金、補助及び交付金	4,000	0	4,000	
21補償、補填及び賠償金	128,307,448	0	128,307,448	
26公課費	8,200	0	8,200	
項 05河川砂防費	7,157,641,273	650,123,065	6,507,518,208	

交通基盤部 浜松土木事務所

ZIB0030
ZIRB0030

一般会計

(令和5年度)
(令和5年6月30日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
目 01河川砂防管理費	66,681,272	14,644,463	52,036,809	
01報酬	475,200	59,400	415,800	
03非常勤職員報酬	475,200	59,400	415,800	
10需用費	5,851,000	2,280,591	3,570,409	
01その他の需用費	5,851,000	2,280,591	3,570,409	
11役務費	5,198,000	724,170	4,473,830	
12委託料	50,900,000	11,519,730	39,380,270	
13使用料及び賃借料	158,072	60,572	97,500	
14工事請負費	4,000,000	0	4,000,000	
15原材料費	99,000	0	99,000	
目 02河川改良費	4,014,851,671	295,504,200	3,719,347,471	
01報酬	15,695,000	2,690,072	13,004,928	
03非常勤職員報酬	15,695,000	2,690,072	13,004,928	
03職員手当等	3,271,000	1,358,509	1,912,491	
01その他の職員手当等	3,271,000	1,358,509	1,912,491	
04共済費	4,946,000	621,373	4,324,627	
01地方公務員共済組合に 対する負担金	975,000	203,129	771,871	
02報酬、給料及び賃金に 係る社会保険料	3,971,000	418,244	3,552,756	
07報償費	10,100	0	10,100	
01その他の報償費	10,100	0	10,100	
08旅費	1,451,530	429,098	1,022,432	
01その他の旅費	707,000	179,328	527,672	
02普通旅費	744,530	249,770	494,760	
10需用費	5,925,054	1,262,954	4,662,100	
01その他の需用費	5,775,054	1,162,954	4,612,100	
02食糧費	150,000	100,000	50,000	
11役務費	2,141,760	674,138	1,467,622	
12委託料	409,482,602	9,129,200	400,353,402	

交通基盤部 浜松土木事務所

ZIB0030
ZIRB0030

(令和5年度)
(令和5年6月30日現在)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
13 使用料及び賃借料	944,777	201,711	743,066	
14 工事請負費	3,154,897,628	252,899,000	2,901,998,628	
16 公有財産購入費	164,311,924	0	164,311,924	
18 負担金、補助及び交付金	313,000	199,600	113,400	
21 補償、補填及び賠償金	251,411,896	26,038,545	225,373,351	
26 公課費	49,400	0	49,400	
目 03 海岸費	506,343,000	12,173,159	494,169,841	
07 報償費	1,000	0	1,000	
01 その他の報償費	1,000	0	1,000	
08 旅費	78,000	16,740	61,260	
02 普通旅費	78,000	16,740	61,260	
10 需用費	132,000	56,419	75,581	
01 その他の需用費	132,000	56,419	75,581	
11 役務費	131,000	0	131,000	
12 委託料	50,000,000	0	50,000,000	
13 使用料及び賃借料	1,000	0	1,000	
14 工事請負費	456,000,000	12,100,000	443,900,000	
目 04 砂防費	2,569,765,330	327,801,243	2,241,964,087	
01 報酬	6,682,000	1,600,440	5,081,560	
03 非常勤職員報酬	6,682,000	1,600,440	5,081,560	
03 職員手当等	1,392,000	982,874	409,126	
01 その他の職員手当等	1,392,000	982,874	409,126	
04 共済費	2,132,000	225,328	1,906,672	
01 地方公務員共済組合に対する負担金	424,000	104,412	319,588	
02 報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	1,708,000	120,916	1,587,084	
07 報償費	10,100	0	10,100	
01 その他の報償費	10,100	0	10,100	
08 旅費	1,895,000	289,359	1,605,641	

交通基盤部 浜松土木事務所

ZIB0030
ZIRB0030

(令和5年度)
(令和5年6月30日現在)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
01 その他の旅費	311,000	85,119	225,881	
02 普通旅費	1,584,000	204,240	1,379,760	
10 需用費	1,943,024	178,131	1,764,893	
01 その他の需用費	1,943,024	178,131	1,764,893	
11 役務費	1,232,888	4,400	1,228,488	
12 委託料	736,633,200	49,282,200	687,351,000	
13 使用料及び賃借料	1,459,430	49,051	1,410,379	
14 工事請負費	1,749,505,286	274,728,000	1,474,777,286	
16 公有財産購入費	8,992,350	35,880	8,956,470	
17 備品購入費	20,000	0	20,000	
18 負担金、補助及び交付金	18,920,000	0	18,920,000	
21 補償、補填及び賠償金	38,941,452	425,580	38,515,872	
26 公課費	6,600	0	6,600	
項 06 港湾費	916,448,200	162,270,010	754,178,190	
目 01 港湾管理費	22,150,000	3,047,163	19,102,837	
10 需用費	227,000	22,963	204,037	
01 その他の需用費	227,000	22,963	204,037	
11 役務費	255,000	24,200	230,800	
12 委託料	17,668,000	0	17,668,000	
14 工事請負費	0	0	0	
18 負担金、補助及び交付金	4,000,000	3,000,000	1,000,000	
目 02 港湾建設費	719,521,000	93,002,920	626,518,080	
08 旅費	13,000	8,920	4,080	
02 普通旅費	13,000	8,920	4,080	
10 需用費	110,000	0	110,000	
01 その他の需用費	110,000	0	110,000	
12 委託料	136,512,000	3,904,000	132,608,000	
14 工事請負費	582,886,000	89,090,000	493,796,000	

交通基盤部 浜松土木事務所

ZIB0030
ZIRB0030

(令和5年度)
(令和5年6月30日現在)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
目 03 漁港整備費	174,777,200	66,219,927	108,557,273	
01 報酬	186,000	0	186,000	
03 非常勤職員報酬	186,000	0	186,000	
03 職員手当等	39,000	39,000	0	
01 その他の職員手当等	39,000	39,000	0	
04 共済費	62,000	62,000	0	
01 地方公務員共済組合に 対する負担金	13,000	13,000	0	
02 報酬、給料及び賃金に 係る社会保険料	49,000	49,000	0	
08 旅費	10,000	0	10,000	
01 その他の旅費	10,000	0	10,000	
10 需用費	524,000	12,927	511,073	
01 その他の需用費	524,000	12,927	511,073	
11 役務費	498,026	95,000	403,026	
12 委託料	67,394,200	3,762,000	63,632,200	
14 工事請負費	106,063,974	62,249,000	43,814,974	
項 07 都市費	112,539,000	3,240	112,535,760	
目 03 市街地整備費	12,014,000	3,240	12,010,760	
08 旅費	4,000	3,240	760	
02 普通旅費	4,000	3,240	760	
10 需用費	10,000	0	10,000	
01 その他の需用費	10,000	0	10,000	
18 負担金、補助及び交付 金	12,000,000	0	12,000,000	
目 05 公園緑地費	100,525,000	0	100,525,000	
12 委託料	22,770,000	0	22,770,000	
14 工事請負費	73,380,000	0	73,380,000	
18 負担金、補助及び交付 金	4,375,000	0	4,375,000	
款 10 警察費	113,947,000	27,501,400	86,445,600	
項 01 警察管理費	113,947,000	27,501,400	86,445,600	

(令和5年度)
(令和5年6月30日現在)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
目 05 警察施設費	113,947,000	27,501,400	86,445,600	
08 旅費	90,000	1,400	88,600	
02 普通旅費	90,000	1,400	88,600	
10 需用費	119,000	0	119,000	
01 その他の需用費	119,000	0	119,000	
11 役務費	73,000	0	73,000	
12 委託料	14,124,000	0	14,124,000	
13 使用料及び賃借料	13,000	0	13,000	
14 工事請負費	99,528,000	27,500,000	72,028,000	
款 11 教育費	212,052,000	28,784	212,023,216	
項 02 教育委員会費	212,052,000	28,784	212,023,216	
目 03 教育管理費	212,052,000	28,784	212,023,216	
08 旅費	75,000	0	75,000	
02 普通旅費	75,000	0	75,000	
10 需用費	289,000	28,784	260,216	
01 その他の需用費	289,000	28,784	260,216	
11 役務費	67,000	0	67,000	
12 委託料	6,300,000	0	6,300,000	
13 使用料及び賃借料	21,000	0	21,000	
14 工事請負費	205,300,000	0	205,300,000	
款 12 災害対策費	1,869,277,300	276,167,000	1,593,110,300	
項 05 土木施設災害復旧費	1,869,277,300	276,167,000	1,593,110,300	
目 01 過年災害土木復旧費	1,145,666,000	4,614,000	1,141,052,000	
14 工事請負費	1,145,666,000	4,614,000	1,141,052,000	
目 02 現年災害土木復旧費	723,611,300	271,553,000	452,058,300	
12 委託料	6,050,000	0	6,050,000	
14 工事請負費	717,561,300	271,553,000	446,008,300	
計	11,942,866,760	1,483,170,875	10,459,695,885	

ZIB0030
ZIRB0030

県営住宅事業特別会計

(令和5年度)
(令和5年6月30日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
款 01 県営住宅事業費	2,516,796,720	365,339,382	2,151,457,338	
項 01 県営住宅管理費	20,288,720	4,665,777	15,622,943	
目 02 県営住宅管理費	20,288,720	4,665,777	15,622,943	
01 報酬	192,720	0	192,720	
03 非常勤職員報酬	192,720	0	192,720	
08 旅費	89,000	10,520	78,480	
02 普通旅費	89,000	10,520	78,480	
10 需用費	223,000	23,357	199,643	
01 その他の需用費	223,000	23,357	199,643	
11 役務費	1,000	0	1,000	
18 負担金、補助及び交付金	5,509,000	0	5,509,000	
22 償還金、利子及び割引料	14,274,000	4,631,900	9,642,100	
項 02 県営住宅整備費	2,496,508,000	360,673,605	2,135,834,395	
目 01 県営住宅整備費	2,496,508,000	360,673,605	2,135,834,395	
08 旅費	80,000	680	79,320	
02 普通旅費	80,000	680	79,320	
10 需用費	650,000	156,925	493,075	
01 その他の需用費	650,000	156,925	493,075	
11 役務費	857,000	68,000	789,000	
12 委託料	34,190,000	0	34,190,000	
13 使用料及び賃借料	20,000	0	20,000	
14 工事請負費	2,373,750,000	358,420,000	2,015,330,000	
18 負担金、補助及び交付金	22,361,000	1,705,000	20,656,000	
21 補償、補填及び賠償金	64,600,000	323,000	64,277,000	
計	2,516,796,720	365,339,382	2,151,457,338	

委託料等歳出予算執行状況節別集計表

(令和4年度)

節名	会計	款	項	目	執行済額 (円)		
					令和3年度	令和4年度	うち、3年度からの繰越額分
(12) 委託料	一般	経営管理費	経営管理費	資産経営費		730,000	
	一般	経営管理費	出納費	集中事務費		11,000	
	一般	スポーツ・文化観光費	観光交流費	観光費		517,000	
	一般	健康福祉費	子ども未来費	三方原学園体育館等整備事業費		1,580,000	
	一般	経済産業費	就業支援費	職業能力開発費		1,705,000	
	一般	経済産業費	農業費	農業費		1,485,000	
	一般	経済産業費	農地費	農地費		2,420,000	
	一般	交通基盤費	交通基盤管理費	交通基盤部企画調整費		495,000	
	一般	交通基盤費	建設経済費	公共用地対策事業費		585,512	
	一般	交通基盤費	道路費	道路橋りょう維持管理費		81,034,378	
	一般	交通基盤費	道路費	道路橋りょう新設改良費		79,101,913	
	一般	交通基盤費	河川砂防費	河川砂防管理費		181,403,377	
	一般	交通基盤費	河川砂防費	河川改良費		416,601,217	
	一般	交通基盤費	河川砂防費	海岸費		37,136,000	
	一般	交通基盤費	河川砂防費	砂防費		438,654,200	
	一般	交通基盤費	港湾費	港湾管理費		13,655,300	
	一般	交通基盤費	港湾費	港湾建設費		25,106,130	
	一般	交通基盤費	港湾費	漁港整備費		44,261,200	
	一般	交通基盤費	都市費	公園緑地費		1,276,000	
	一般	警察費	警察管理費	警察施設費		10,054,000	
	一般	教育費	教育委員会費	教職員住宅整備費		2,200,000	
一般	教育費	教育委員会費	県立学校等修繕費		11,561,000		
一般	教育費	教育委員会費	県立学校等長寿命化事業費		5,005,000		
県営住宅事業特別会計	県営住宅事業費	県営住宅整備費	県営住宅整備費		5,995,000		
計					1,551,437,858	1,362,573,227	486,916,200
(14) 工事請負費	一般	経営管理費	経営管理費	資産経営費		3,795,000	
	一般	スポーツ・文化観光費	観光交流費	観光費		11,892,100	
	一般	経済産業費	農業費	農業費		6,204,000	
	一般	経済産業費	農地費	農地費		10,637,000	
	一般	交通基盤費	道路費	道路橋りょう維持管理費		145,271,000	
	一般	交通基盤費	道路費	道路橋りょう新設改良費		1,264,595,000	
	一般	交通基盤費	河川砂防費	河川砂防管理費		432,000	
	一般	交通基盤費	河川砂防費	河川改良費		3,983,413,047	
	一般	交通基盤費	河川砂防費	海岸費		171,997,000	
	一般	交通基盤費	河川砂防費	砂防費		1,726,591,690	
	一般	交通基盤費	港湾費	港湾管理費		0	
	一般	交通基盤費	港湾費	港湾建設費		698,533,000	
	一般	交通基盤費	港湾費	漁港整備費		115,641,000	
	一般	交通基盤費	都市費	市街地整備費		1,860,000	
	一般	交通基盤費	都市費	公園緑地費		46,563,000	
	一般	警察費	警察管理費	警察施設費		240,647,000	
	一般	教育費	教育委員会費	教職員住宅維持補修費		7,128,000	
	一般	教育費	教育委員会費	教職員住宅整備費		11,429,000	
	一般	教育費	教育委員会費	県立学校等修繕費		74,129,000	
	一般	教育費	教育委員会費	県立学校等長寿命化事業費		43,670,000	
	一般	災害対策費	土木施設災害復旧費	過年災害土木復旧費		496,000	
一般	災害対策費	土木施設災害復旧費	現年災害土木復旧費		269,481,792		
県営住宅事業特別会計	県営住宅事業費	県営住宅整備費	県営住宅整備費		317,301,000		
計					7,707,325,290	9,151,706,629	5,213,260,295
(16) 公有財産購入費	一般	交通基盤費	道路費	道路橋りょう新設改良費		18,668,313	
	一般	交通基盤費	河川砂防費	河川改良費		30,983,565	
	一般	交通基盤費	河川砂防費	砂防費		5,466,786	
計					25,896,389	55,118,664	7,717,344
(17) 備品購入費	一般	交通基盤費	道路費	道路橋りょう新設改良費		471,210	
	一般	交通基盤費	河川砂防費	河川改良費		101,420	
	一般	交通基盤費	河川砂防費	砂防費		3,217,500	
計					229,055	3,790,130	3,217,500
(18) 負担金、補助及び交付金	一般	くらし・環境費	建築住宅費	建築安全推進費		22,750	
	一般	交通基盤費	道路費	道路橋りょう維持管理費		6,247,989	
	一般	交通基盤費	道路費	道路橋りょう新設改良費		5,500	
	一般	交通基盤費	河川砂防費	河川砂防管理費		4,000	
	一般	交通基盤費	河川砂防費	河川改良費		35,313,230	
	一般	交通基盤費	河川砂防費	砂防費		4,500	
	一般	交通基盤費	港湾費	港湾管理費		3,850,018	
	一般	交通基盤費	都市費	市街地整備費		2,000,000	
	県営住宅事業特別会計	県営住宅事業費	県営住宅管理費	県営住宅管理費		3,541,200	
	県営住宅事業特別会計	県営住宅事業費	県営住宅管理費	県営住宅整備費		10,164,000	
計					79,207,633	61,153,187	530,000
(21) 補償、補填及び賠償金	一般	交通基盤費	道路費	道路橋りょう新設改良費		85,532,073	
	一般	交通基盤費	河川砂防費	河川改良費		75,687,393	
	一般	交通基盤費	河川砂防費	砂防費		8,007,006	
	一般	交通基盤費	港湾費	漁港整備費		96,026	
	県営住宅事業特別会計	県営住宅事業費	県営住宅管理費	県営住宅整備費		16,269,000	
計					74,603,969	185,591,498	18,644,562

委託料等歳出予算執行状況節別集計表

(令和5年度)
(令和5年6月30日現在)

節名	会計	款	項	目	執行済額 (円)	
						うち、4年度からの繰越額分
(12) 委託料	一般	経営管理費	経営管理費	資産経営費	0	0
	一般	経営管理費	出納費	集中事務費	1,100	0
	一般	スポーツ・文化観光費	観光交流費	観光費	0	0
	一般	健康福祉費	こども未来費	三方原学園体育館等整備事業費	0	0
	一般	経済産業費	就業支援費	職業能力開発費	0	0
	一般	交通基盤費	交通基盤企画費	交通基盤企画調整費	0	0
	一般	交通基盤費	道路費	道路橋りょう維持管理費	867,824	0
	一般	交通基盤費	道路費	道路橋りょう新設改良費	2,200	0
	一般	交通基盤費	河川砂防費	河川砂防管理費	11,519,730	0
	一般	交通基盤費	河川砂防費	河川改良費	9,129,200	9,116,000
	一般	交通基盤費	河川砂防費	海岸費	0	0
	一般	交通基盤費	河川砂防費	砂防費	49,282,200	49,280,000
	一般	交通基盤費	港湾費	港湾管理費	0	0
	一般	交通基盤費	港湾費	港湾建設費	3,904,000	2,980,000
	一般	交通基盤費	港湾費	漁港整備費	3,762,000	3,762,000
	一般	交通基盤費	都市費	公園緑地費	0	0
	一般	警察費	警察管理費	警察施設費	0	0
	一般	教育費	教育委員会費	教職員住宅整備費	0	0
	一般	教育費	教育委員会費	県立学校等修繕費	0	0
	一般	災害対策費	土木施設災害復旧費	現年災害土木復旧費	0	0
県営住宅事業特別会計	県営住宅事業費	県営住宅整備費	県営住宅整備費	0	0	
計					78,468,254	65,138,000
(14) 工事請負費	一般	経営管理費	経営管理費	資産経営費	0	0
	一般	スポーツ・文化観光費	観光交流費	観光費	0	0
	一般	健康福祉費	こども未来費	三方原学園体育館等整備事業費	0	0
	一般	経済産業費	産業革新費	産業革新費	0	0
	一般	経済産業費	農地費	農地費	41,700,000	0
	一般	経済産業費	水産・海洋費	水産・海洋費	0	0
	一般	交通基盤費	道路費	道路橋りょう維持管理費	4,950,000	0
	一般	交通基盤費	道路費	道路橋りょう新設改良費	316,590,000	116,590,000
	一般	交通基盤費	河川砂防費	河川砂防管理費	0	0
	一般	交通基盤費	河川砂防費	河川改良費	252,899,000	195,369,000
	一般	交通基盤費	河川砂防費	海岸費	12,100,000	0
	一般	交通基盤費	河川砂防費	砂防費	274,728,000	258,936,000
	一般	交通基盤費	港湾費	港湾管理費	0	0
	一般	交通基盤費	港湾費	港湾建設費	89,090,000	67,390,000
	一般	交通基盤費	港湾費	漁港整備費	62,249,000	62,249,000
	一般	交通基盤費	都市費	公園緑地費	0	0
	一般	警察費	警察管理費	警察施設費	27,500,000	0
	一般	教育費	教育委員会費	教職員住宅整備費	0	0
	一般	教育費	教育委員会費	県立学校等修繕費	0	0
	一般	災害対策費	土木施設災害復旧費	過年災害土木復旧費	4,614,000	0
一般	災害対策費	土木施設災害復旧費	現年災害土木復旧費	271,553,000	271,553,000	
県営住宅事業特別会計	県営住宅事業費	県営住宅整備費	県営住宅整備費	358,420,000	0	
計					1,716,393,000	972,087,000
(16) 公有財産購入費	一般	交通基盤費	道路費	道路橋りょう新設改良費	178,840	178,840
	一般	交通基盤費	河川砂防費	河川改良費	0	0
	一般	交通基盤費	河川砂防費	砂防費	35,880	0
計					214,720	178,840
(17) 備品購入費	一般	交通基盤費	河川砂防費	砂防費	0	0
計					0	0
(18) 負担金、補助及び交付金	一般	くらし・環境費	建築住宅費	建築安全推進費	0	0
	一般	くらし・環境費	環境政策費	盛土造成行為適正化推進事業費	0	0
	一般	交通基盤費	道路費	道路橋りょう維持管理費	0	0
	一般	交通基盤費	道路費	道路橋りょう新設改良費	0	0
	一般	交通基盤費	河川砂防費	河川砂防管理費	0	0
	一般	交通基盤費	河川砂防費	河川改良費	199,600	0
	一般	交通基盤費	河川砂防費	砂防費	0	0
	一般	交通基盤費	港湾費	港湾管理費	3,000,000	0
	一般	交通基盤費	都市費	市街地整備費	0	0
	一般	交通基盤費	都市費	公園緑地費	0	0
	県営住宅事業特別会計	県営住宅事業費	県営住宅管理費	県営住宅管理費	0	0
	県営住宅事業特別会計	県営住宅事業費	県営住宅管理費	県営住宅整備費	1,705,000	0
計					4,904,600	0
(21) 補償、補填及び賠償金	一般	交通基盤費	道路費	道路橋りょう新設改良費	0	0
	一般	交通基盤費	河川砂防費	河川改良費	26,038,545	2,038,545
	一般	交通基盤費	河川砂防費	砂防費	425,580	0
	県営住宅事業特別会計	県営住宅事業費	県営住宅管理費	県営住宅整備費	323,000	0
計					26,787,125	2,038,545

委託料に関する調

(令和4年度)

整理番号	委託業務名	受託者	当初設計金額	契約金額			契約締結方法	契約期間	支 出 年月日	金 額	委託業務の内容	摘 要
				当初額	変更増減額	計						
1	(事務関係) 県営漁港維持管理業務	㈱ハマエイ	円 24,200	円 24,200	円 0	円 24,200	随契	4.4.1 ～ 5.3.31	5.4.5 小計	円 24,200 24,200	舞阪漁港浄化槽保守管理	随契1号(少額)
2	車両整備業務	市川自動車整備工場	99,000	99,000	0	99,000	随契	4.4.15 ～ 5.3.31	4.5.13 4.6.10 4.7.11 4.8.8 4.8.26 4.10.3 4.10.28 4.11.30 5.1.6 5.2.13 5.3.7 5.4.10 小計	9,900 8,800 9,900 6,600 8,800 5,500 9,900 8,800 9,900 6,600 8,800 5,500 99,000	車両点検・整備 天電支局分	随契1号(少額)
3	河川管理業務	井原電気保安管理事務所	119,460	119,460	0	119,460	随契	4.4.1 ～ 5.3.31	5.5.27 4.10.28 小計	59,730 59,730 119,460	入野富士見水門電気工作物 保安管理	随契1号(少額)
4	管内図作成業務	北海道地図(株)	891,000	891,000	0	891,000	随契	4.12.4 ～ 5.3.31	5.4.5 小計	891,000 891,000	管内図作成業務	随契1号(少額)
5	廃棄物収集運搬業務	(株)リサイクルクリーン	29,700	29,700	0	29,700	随契	4.6.1 ～ 4.7.29	4.8.22 小計	29,700 29,700	産業廃棄物収集運搬	随契1号(少額)
6	廃棄物収集運搬業務	(株)リサイクルクリーン	52,470	52,470	0	52,470	随契	4.10.6 ～ 5.1.31	5.3.7 小計	52,470 52,470	産業廃棄物収集運搬	随契1号(少額)
7	廃棄物収集運搬業務	(株)ミダック	99,000	99,000	0	99,000	随契	4.12.6 ～ 4.12.31	5.1.10 小計	99,000 99,000	産業廃棄物収集運搬	随契1号(少額)
8	産業廃棄物収集運搬業務	(株)エムエスケイ	64,130	64,130	0	64,130	随契	4.12.12 ～ 5.3.31	5.2.20 小計	64,130 64,130	産業廃棄物収集運搬	随契1号(少額)
9	マイクロフィルム撮影及びデジタル画像作成業務	(株)工業複写センター	198,385	189,035	0	189,035	随契	5.1.26 ～ 5.3.31	5.4.7 小計	188,892 188,892	マイクロフィルム撮影及びデジタル画像作成業務	随契1号(少額)
10	登記事務委託契約	野上測量事務所	156,970	156,970	0	156,970	随契	4.10.24 ～ 4.11.21	4.12.27 小計	156,970 156,970	登記関係業務	随契1号(少額)
11	登記事務委託契約	公益社団法人静岡県公共囃託登記士地家屋調査士協会	585,512	585,512	0	585,512	随契	4.10.31 ～ 5.2.28	5.4.7 小計	585,512 585,512	登記関係業務	随契1号(少額)
12	浜松どぼくらぶ会議運営業務委託	一般社団法人ジュニアサポーター浜松	99,000	99,000	0	99,000	随契	4.12.1 ～ 5.3.31	5.3.31 小計	99,000 99,000	会議運営業務	随契1号(少額)
13	浜松どぼくらぶ動画作成業務	一般社団法人ジュニアサポーター浜松	99,000	99,000	0	99,000	随契	4.12.16 ～ 5.3.31	5.4.13 小計	99,000 99,000	動画作成業務	随契1号(少額)
14	浜松どぼくらぶ動画作成業務	一般社団法人ジュニアサポーター浜松	99,000	99,000	0	99,000	随契	5.2.21 ～ 5.2.28	5.4.13 小計	99,000 99,000	動画作成業務	随契1号(少額)
15	浜松どぼくらぶ動画作成業務	一般社団法人ジュニアサポーター浜松	99,000	99,000	0	99,000	随契	5.2.21 ～ 5.2.28	5.4.13 小計	99,000 99,000	動画作成業務	随契1号(少額)
16	浜松どぼくらぶ動画作成業務	一般社団法人ジュニアサポーター浜松	99,000	99,000	0	99,000	随契	5.2.28 ～ 5.2.28	5.4.13 小計	99,000 99,000	動画作成業務	随契1号(少額)
17	広報物制作業務	(有)ティーケービー	242,000	223,300	0	223,300	随契	5.2.22 ～ 5.3.24	5.4.6 小計	223,300 223,300	今切口周辺立入禁止区域周知広報物制作業務	随契1号(少額)
	計	17件								3,028,634		
別冊	(工事関係)	411件								1,359,544,593		
	合計	428件								1,362,573,227		

委託料に関する調

(令和5年度)
(令和5年6月30日現在)

整理番号	委託業務名	受託者	当初設計金額	契約金額			契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額	委託業務の内容	摘要
				当初額	変更増減額	計						
1	(事務関係) 県営漁港維持管理業務	株式会社ハマエイ	円 24,200	円 24,200	円 0	円 24,200	随契	5.4.1 ～ 6.3.31	小計	円 0	舞阪漁港浄化槽保守管理	随契1号(少額)
2	車両整備業務	市川自動車整備工場	99,000	99,000	0	99,000	随契	5.4.12 ～ 6.3.31	5.5.19 ～ 5.5.29 小計	9,900 8,800 18,700	車両点検・整備 天電支局分	随契1号(少額)
3	河川管理業務	井原電気保安管理事務所	119,460	119,460	0	119,460	随契	5.4.1 ～ 6.3.31	5.6.2 小計	59,730 59,730	入野富士見水門電気工作物 保安管理	随契1号(少額)
4	特別管理産業廃棄物収集運搬業務	(有) 浜松油化	220,000	209,000	0	209,000	随契	5.6.14 ～ 5.7.31	小計	0	特別管理産業廃棄物収集運搬業務	随契1号(少額)
	計	4件								78,430		
別冊	(工事関係)	186件								78,389,824		
	合計	190件								78,468,254		

負担金支出調

(令和4年度)

整理番号	負担金名	交付先	負担根拠	事業内容	負担金額	支出年月日
1	都市計画街路事業県費補助金 (大倉戸茶屋松線)	湖西市	補助金等交付要綱	補助金	2,000,000	R4.4.18
2	浜名湖ミナトリング2022	浜名湖ミナトリング実行委員会会長	規約	補助金	3,000,000	R4.6.8
3	安全運転管理者講習	(一社)静岡県安全運転管理協会	開催通知	講習会	4,500	R4.7.7
4	無線従事者(2陸特)養成講習会	静岡県防災行政無線運営協議会	開催通知	講習会	4,000	R4.7.28
5	建築防災研修会	(一財)日本建築防災協会	開催通知	講習会	15,200	R4.7.22
6	公営住宅整備事業担当者研修会	(一社)日本住宅協会	開催通知	講習会	12,200	R4.8.1
7	安全運転管理協会会費	天竜地区安全運転管理協会	協会規約	会費	30,000	R4.8.9
8	2級小型船舶操縦士免許講習	ヤマハ発動機(株)マリン事業本部	講習案内	講習会	199,600	R4.9.14
9	浜名湖ミナトリング2022	浜名湖ミナトリング実行委員会会長	規約	補助金	850,018	R4.9.22
10	第683回建設技術講習会	(一社)全日本建設技術協会	講習案内	講習会	8,550	R4.9.30
11	第683回建設技術講習会	名鉄観光サービス(株)	講習案内	講習会	10,780	R4.10.4
12	公営住宅管理研修会	(一社)日本住宅協会	講習案内	講習会	7,550	R4.11.10
13	道路除雪講習会	(一社)日本建設機械施工協会	講習案内	講習会	5,500	R4.11.15
14	第689回建設技術講習会	(一社)全日本建設技術協会	講習案内	講習会	17,100	R4.12.20
15	第689回建設技術講習会	西鉄旅行(株)	講習案内	講習会	26,100	R5.1.6
16	県営住宅上島団地給水装置工事に伴う上水道新規加入金	浜松市水道事業及び下水道事業管理者	条例	水道加入金	5,451,600	R5.1.16
17	県営住宅子安団地A棟建替事業に伴う上水道新規加入金	浜松市水道事業及び下水道事業管理者	条例	水道加入金	4,712,400	R5.1.24
18	第690回建設技術講習会	(一社)全日本建設技術協会	講習案内	講習会	8,550	R5.1.30
19	第690回建設技術講習会	名鉄観光サービス(株)	講習案内	講習会	12,550	R5.1.31
20	県営住宅未稼働電気代負担金	遠州浜第2自治会ほか	公営住宅課通知	県営住宅共益費の補填	3,204,000	R5.2.16
21	県営住宅未稼働電気代負担金	県営湖西団地自治会ほか	公営住宅課通知	県営住宅共益費の補填	325,000	R5.2.20
22	細江浜北線道路改良事業に伴う雷神橋架工事に係る負担金	浜松市	協定書	架替工事	35,000,000	R5.3.28
23	行政区画境界に係る道路管理協定に基づく負担金	愛知県	行政区画の境界に係る道路管理に関する協定	トンネル管理	5,717,989	R5.4.20
24	行政区画境界に係る道路管理協定に基づく負担金	愛知県	行政区画の境界に係る道路管理に関する協定	トンネル管理	530,000	R5.4.20
	計	24件			61,153,187	

公 有 財 産 調

(令和4年度)

(一般会計)

区 分	令和4年3月31日現在		増		減		令和5年3月31日現在		摘要
	数量又は面積	台帳価格	数量又は面積	台帳価格	数量又は面積	台帳価格	数量又は面積	台帳価格	
行政財産		千円 408,688		千円 239		千円 0		千円 408,927	
土 地	m ² 254,320.07	303,214	521.00	239			m ² 254,841.07	303,453	
立木竹	本 118	440					本 118	440	
建 物	m ² <u>1,097.07</u> 1,327.55	101,230					m ² <u>1,097.07</u> 1,327.55	101,230	
工 作 物	個 40	3,804					個 40	3,804	
公有財産に 準ずるもの		2,007		0		0		2,007	
電 話 加 入 権	件 36	2,007					件 36	2,007	

「令和5年度中 増減なし」

借 地 借 家 等 調

(令和5年6月30日現在)

整理 番号	区分	種別	所在地	地 目		数 又 面	量 は 積	借 料		契約期間	所有者又は 契約者氏名	用途
				台帳	現況			単価	年額			
1	土地	無線局舎敷地	浜松市天竜区佐久間町川合字猫田145	山林	雑種地	100.00	m ²	円 月500	円 6,000	(S54.4.1) H31.4.1～ R6.3.31	金原治山治水財団	テレメータ用無線局
2	土地	雨量観測所敷地	浜松市天竜区春野町川上字川竹726-1	畑	雑種地	25.00		月666.66	8,000	(H6.4.1) H31.4.1～ R6.3.31	「個人」	雨量観測所
3	土地	雨量観測所敷地	浜松市天竜区佐久間町浦川字久鬼山1477	山林	雑種地	25.00		月291.66	3,500	(S54.4.1) H31.4.1～ R6.3.31	「個人」	雨量観測所
4	土地	水位雨量観測所敷地	浜松市天竜区水窪町奥領家3281-40	宅地	宅地	16.92			無償	(H22.4.1) R4.4.1～ R7.3.31	浜松市長	水位雨量観測所
5	土地	雨量観測所敷地	浜松市北区初生町1163-1	宅地	宅地	12.80			無償	(H22.1.14) R4.4.1～ R9.3.31	静岡県公営企業管理者企業局長	雨量観測所
6	土地	雨量観測所敷地	浜松市天竜区佐久間町佐久間429-1	宅地	宅地	13.44		月101	1,212	R5.4.1～ R6.3.31	浜松市長	雨量観測所
	計					193.16			18,753			

事務機器等の債務負担行為又は長期継続契約に係る調

(令和5年度)
(令和5年6月30日現在)

区分	事業名又は契約名	内容	契約額	(契約額の年度別内訳)						
				令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
長期継続 契約	静岡県浜松市木事務所 電子複写機 賃貸借及び使用契約	モ/ロボ-機4台 (本所4台) カ/ロボ-機2台 (本所1台天竜1 台) (契約日) R3.4.1	円 5,300,394	円 1,060,079	円 1,060,079	円 1,060,079	円 1,060,079	円 1,060,079	円	円

行政財産貸付・使用許可調

(令和5年6月30日現在)

整理 番号	区分	種別	所在地	地目		数量又は面積	貸付料又は使用料		貸付又は 使用許可 期間	貸付又は使用許可を 受けた者の氏名	貸付・使用 許可目的
				台帳	現況		単価	年額			
1	土地	補修基地敷地	浜松市東区常光町838	宅地	宅地	電柱 支線 3 2	1,500	7,500	R2.4.1 ～ R7.3.31	西日本電信電話㈱ 静岡支店長	電気通信線 路設備維持
2	土地	補修基地敷地	浜松市東区常光町838	宅地	宅地	電柱 支柱 支線 2 1 1	1,500	6,000	R4.4.1 ～ R9.3.31	中部電力㈱ 浜北営業所長	電力供給
3	土地	新居分庁舎敷地	湖西市新居町 新居3448	宅地	宅地	基準点 0.425 ㎡	-	免除	R5.4.1 ～ R6.3.31	湖西市長	基準点設置
4	土地	細江雨量観測所	浜松市北区細江町 小野300-5	宅地	宅地	電柱 1	1,500	1,500	R4.4.1 ～ R9.3.31	西日本電信電話㈱ 静岡支店長	電気通信線 路設備維持
5	土地	細江雨量観測所	浜松市北区細江町 小野300-5	宅地	宅地	電柱 支線 1 1	1,500	3,000	R3.4.1 ～ R8.3.31	中部電力㈱細江サービ スステーション所長	電力供給
6	土地	旧春野支所敷地	浜松市天竜区春野町 宮川1441	宅地	宅地	電柱 支線 1 1	1,500	3,000	R3.4.1 ～ R8.3.31	西日本電信電話㈱ 静岡支店長	電気通信線 路設備維持
7	土地	急傾斜地崩壊危険区域	浜松市天竜区水窪町奥 領家2674-3及び2675-2	山林	山林	上水道配水管 外径180mm L=45.3m	90	4,140	R3.4.1 ～ R8.3.31	浜松市水道事業及び 下水道事業管理者	飲料水供給
8	建物	県営鷺の宮団地 1～10棟	浜松市東区 大瀬町350-102他	宅地	宅地	光通信設備 0.65㎡	-	3,780	R5.4.1 ～ R6.3.31	西日本電信電話㈱ 静岡支店長	光通信設備
9	土地	県営鷺の宮団地敷地	浜松市東区 大瀬町350-102他	宅地	宅地	支線 3	1,500	4,500	R4.4.1 ～ R9.3.31	西日本電信電話㈱ 静岡支店長	電気通信線 路設備維持
10	土地	県営鷺の宮団地敷地	浜松市東区 大瀬町373-104	宅地	宅地	公衆電話室 1.00㎡	-	960	R4.4.1 ～ R7.3.31	西日本電信電話㈱ 静岡支店長	公衆電話
11	土地	県営鷺の宮団地敷地	浜松市東区 大瀬町350-102他	宅地	宅地	電柱 補助柱 支線 13 2 4	1,500	28,500	R3.4.1 ～ R8.3.31	中部電力パワーグリッド ㈱浜北営業所長	電力供給
12	土地	県営鷺の宮団地敷地	浜松市東区 大瀬町350-104	宅地	宅地	防災用倉庫 (1棟) 4.00㎡	-	免除	R5.4.1 ～ R6.3.31	鷺の宮 県営住宅自治会長	倉庫
13	建物	県営鷺の宮団地 1～4棟	浜松市東区 大瀬町350-105	宅地	宅地	光通信設備 0.57㎡	-	2,880	R5.4.1 ～ R6.3.31	KDDI株式会社 コン シューマ開通業務統括部 開通センター長	光通信設備
14	土地	県営遠州浜団地敷地	浜松市南区 遠州浜 1丁目1695-1他	宅地	宅地	電柱 支線 1 4	1,500	7,500	R4.4.1 ～ R9.3.31	西日本電信電話㈱ 静岡支店長	電気通信線 路設備維持
15	土地	県営遠州浜団地敷地	浜松市南区 遠州浜3丁目1721	宅地	宅地	公衆電話室 (1基) 1.00㎡	-	260	R4.4.1 ～ R7.3.31	西日本電信電話㈱ 静岡支店長	公衆電話
16	建物	県営遠州浜団地 1～24棟	浜松市南区 遠州浜1丁目1695-1他	宅地	宅地	光通信設備 1.32㎡	-	6,700	R5.4.1 ～ R6.3.31	西日本電信電話㈱ 静岡支店長	光通信設備
17	土地	県営遠州浜団地敷地	浜松市南区 遠州浜3丁目1721他	宅地	宅地	地下埋設による 光通信設備 37.02㎡	-	33,000	R5.4.1 ～ R10.3.31	西日本電信電話㈱ 静岡支店長	光通信設備
18	土地	県営遠州浜団地敷地	浜松市南区 遠州浜3丁目1721他	宅地	宅地	電柱 支線柱 支線 3 2 4	1,500	13,500	R3.4.1 ～ R8.3.31	中部電力パワーグリッド ㈱浜松支社長	電力供給
19	建物	県営遠州浜団地 電気室	浜松市南区 遠州浜3丁目1721	宅地	宅地	電気室 56.84㎡	-	免除	R5.4.1 ～ R6.3.31	中部電力パワーグリッド ㈱浜松支社長	電力供給
20	土地	県営遠州浜団地敷地	浜松市南区 遠州浜3丁目1720	宅地	宅地	集会所 99.96㎡	-	免除	R5.4.1 ～ R6.3.31	遠州浜第三自治会長	集会所
21	土地	県営遠州浜団地敷地	浜松市南区 遠州浜1丁目1695-1	宅地	宅地	防犯灯 0.15㎡	-	免除	R5.4.1 ～ R6.3.31	遠州浜第二自治会長	防犯灯

整理 番号	区分	種別	所在地	地目		数量又は面積	貸付料又は使用料		貸付又は 使用許可 期 間	貸付又は使用許可を 受けた者の氏名	貸付・使用 許可目的
				台帳	現況		単価	年額			
22	土地	県営遠州浜団地敷地	浜松市南区 遠州浜1丁目684-13他	宅地	宅地	津波避難ビル標 識 2.40㎡	-	免除	31.4.1 ～ R6.3.31	浜松市長	標識
23	土地	県営遠州浜団地敷地	浜松市南区 遠州浜1丁目1695-1	宅地	宅地	携帯電話基地 局 (1箇所) 4.00㎡	-	4,500	R5.4.1 ～ R8.3.31	KDDI㈱建設管理部長	携帯電話基 地局
24	土地	県営佐鳴湖団地敷地	浜松市中区 佐鳴台3丁目101	宅地	宅地	公衆電話室 (1基) 1.00㎡	-	1,710	R4.4.1 ～ R7.3.31	西日本電信電話㈱ 静岡支店長	公衆電話
25	土地	県営佐鳴湖団地敷地	浜松市中区 佐鳴台3丁目101	宅地	宅地	電柱 9 支柱 2 支線柱 1 支線 11	1,500	34,500	R4.4.1 ～ R9.3.31	西日本電信電話㈱ 静岡支店長	電気通信線 路設備維持
26	土地	県営佐鳴湖団地敷地	浜松市中区 佐鳴台3丁目101	宅地	宅地	電話地下管路 1.05㎡	-	1,500	R5.4.1 ～ R10.3.31	西日本電信電話㈱ 静岡支店長	管路
27	建物	県営佐鳴湖団地 1～11、13～19、21～23 棟	浜松市中区 佐鳴台3丁目101	宅地	宅地	光通信設備 7.57㎡	-	9,810	R5.4.1 ～ R6.3.31	西日本電信電話㈱ 静岡支店長	光通信設備
28	土地	県営佐鳴湖団地敷地	浜松市中区 佐鳴台3丁目101	宅地	宅地	電柱 41 支柱 6 支線柱 1 支線 21	1,500	103,500	R3.4.1 ～ R8.3.31	中部電力パワーグリッド ㈱浜松支社長	電力供給
29	土地	県営佐鳴湖団地敷地	浜松市中区 佐鳴台3丁目101	宅地	宅地	都市ガス整圧室 12.00㎡	-	20,530	R5.4.1 ～ R6.3.31	サーフエナジー㈱浜松 供給センター所長	ガス供給
30	土地	県営佐鳴湖団地敷地	浜松市中区 佐鳴台3丁目101	宅地	宅地	バス停留所 8.00㎡	-	13,680	R5.4.1 ～ R6.3.31	遠州鉄道㈱	バス停留所
31	土地	県営佐鳴湖団地敷地	浜松市中区 佐鳴台3丁目101	宅地	宅地	鋼管柱 2	1,500	3,000	R3.4.1 ～ R8.3.31	浜松ケーブルテレビ㈱	有線TV放送 施設設置
32	土地	県営佐鳴湖団地敷地	浜松市中区 佐鳴台3丁目101	宅地	宅地	防災用倉庫 (5棟) 43.11㎡	-	免除	R5.4.1 ～ R6.3.31	佐鳴湖 県営住宅自治会	倉庫
33	土地	県営佐鳴湖団地敷地	浜松市中区 佐鳴台3丁目101	宅地	宅地	防災用貯水槽 27.84㎡	-	免除	31.4.1 ～ R6.3.31	浜松市長	貯水槽
34	建物	県営佐鳴湖団地 1～11、13～16、19、21 ～23棟	浜松市中区 佐鳴台3丁目101	宅地	宅地	光通信設備 4.39㎡	-	9,080	R5.4.1 ～ R6.3.31	KDDI㈱ コンシューマー開通業務 統括部 開通センター長	光通信設備
35	建物	県営佐鳴湖団地 15棟	浜松市中区 佐鳴台3丁目101	宅地	宅地	防犯カメラ 0.1 ㎡	-	免除	R5.4.1 ～ R6.3.31	佐鳴台3丁目 県営住宅自治会長	防犯カメラ
37	土地	県営子安団地敷地	浜松市東区 子安町325-1	宅地	宅地	公衆電話室 (1基) 1.00㎡	-	1,080	R4.4.1 ～ R7.3.31	西日本電信電話㈱ 静岡支店長	公衆電話
38	土地	県営子安団地敷地	浜松市東区 子安町325-1他	宅地	宅地	支線 2	1,500	3,000	R4.4.1 ～ R8.3.31	西日本電信電話㈱ 静岡支店長	電気通信線 路設備維持
39	土地	県営子安団地敷地	浜松市東区 子安町325-1他	宅地	宅地	支線柱 2 支線 2	1,500	6,000	R3.4.1 ～ R8.3.31	西日本電信電話㈱ 静岡支店長	電気通信線 路設備維持
40	建物	県営子安団地 1～5棟	浜松市東区 子安町325-1他	宅地	宅地	光通信設備 0.67㎡	-	1,000	R5.4.1 ～ R6.3.31	西日本電信電話㈱ 静岡支店長	光通信設備
41	土地	県営子安団地敷地	浜松市東区 子安町 325-1、326-1	宅地	宅地	電柱 12 支柱 2 支線 3	1,500	25,500	R5.4.1 ～ R10.3.31	中部電力パワーグリッド ㈱浜松支社長	電力供給
42	土地	県営子安団地敷地	浜松市東区 子安町326-2	宅地	宅地	防災用倉庫 11.51㎡	-	免除	R5.4.1 ～ R6.3.31	子安団地 自治会長	倉庫
43	土地	県営子安団地敷地	浜松市東区 子安町326-2	宅地	宅地	防犯カメラ 0.04㎡	-	免除	R5.4.1 ～ R6.3.31	子安団地 自治会長	防犯カメラ
44	土地	県営子安団地敷地	浜松市東区 子安町325-1	宅地	宅地	電柱 1	1,500	1,500	R5.4.6 ～ R10.3.31	中部電力パワーグリッド ㈱浜松支社長	電力供給

整理 番号	区分	種 別	所 在 地	地 目		数量又は面積	貸付料又は使用料		貸付又は 使用許可 期 間	貸付又は使用許可を 受けた者の氏名	貸付・使用 許可目的
				台帳	現況		単価	年額			
45	土地	県営南平団地敷地	浜松市西区 入野町16124	宅地	宅地	公衆電話室 (1基) 1.21㎡	-	1,370	R4.4.1 ～ R7.3.31	西日本電信電話㈱ 静岡支店長	公衆電話
46	土地	県営南平団地敷地	浜松市西区 入野町16123他	宅地	宅地	電柱 5 支線柱 1 支線 3	1,500	13,500	R4.4.1 ～ R9.3.31	西日本電信電話㈱ 静岡支店長	電気通信線 路設備維持
47	建物	県営南平団地 1～5棟	浜松市西区 入野町16124他	宅地	宅地	光通信設備 0.42㎡	-	570	R5.4.1 ～ R6.3.31	西日本電信電話㈱ 静岡支店長	光通信設備
48	土地	県営南平団地敷地	浜松市西区 入野町16123他	宅地	宅地	電柱 8 支線柱 2 支線 4	1,500	21,000	R3.4.1 ～ R8.3.31	中部電力パワーグリッド ㈱浜松支社長	電力供給
49	土地	県営南平団地敷地	浜松市西区 入野町16123	宅地	宅地	防災用倉庫 (1基) 4.00㎡	-	免除	R5.4.1 ～ R6.3.31	南平 県営住宅自治会長	倉庫
50	土地	県営南平団地敷地	浜松市西区 入野町16123	宅地	宅地	源物回収保管 庫 (1基) 3.88㎡	-	免除	R5.4.1 ～ R6.3.31	南平 県営住宅自治会長	倉庫
51	土地	県営湖西団地敷地	湖西市鷺津 1522-15	宅地	宅地	電柱 4 支線 3	1,500	10,500	R4.4.1 ～ R9.3.31	西日本電信電話㈱ 静岡支店長	電気通信線 路設備維持
52	建物	県営湖西団地 1～2棟	湖西市鷺津 1522-1他	宅地	宅地	光通信設備 0.09㎡	-	100	R5.4.1 ～ R6.3.31	西日本電信電話㈱ 静岡支店長	光通信設備
53	土地	県営湖西団地敷地	湖西市鷺津 1522-15	宅地	宅地	支線柱 1 支線 1	1,500	3,000	R5.4.1 ～ R10.3.31	中部電力パワーグリッド ㈱浜松支社長	電力供給
54	土地	県営湖西団地敷地	湖西市鷺津 1522-14	宅地	宅地	プロパンガス庫 39.99㎡	-	22,510	R5.4.1 ～ R6.3.31	㈱ザ・トーカイ	ガス供給
55	土地	県営湖西団地敷地	湖西市鷺津 1522-15	宅地	宅地	防災用倉庫 3.50㎡	-	免除	R5.4.1 ～ R6.3.31	湖西団地 自治会長	倉庫
56	土地	県営湖西団地敷地	湖西市鷺津 1522-1他	宅地	宅地	ダミー防犯カメラ 2ヶ所 0.08 ㎡	-	免除	R5.4.1 ～ R6.3.31	湖西市長	ダミー防犯カ メラ
57	土地	県営上島団地敷地	浜松市中区 上島3丁目130-4	宅地	宅地	支線 1	1,500	1,500	R4.4.1 ～ R9.3.31	西日本電信電話㈱ 静岡支店長	電気通信線 路設備維持
58	建物	県営上島団地 1～3棟	浜松市中区 上島3丁目130-1他	宅地	宅地	光通信設備 0.48㎡	-	600	R5.4.1 ～ R6.3.31	西日本電信電話㈱ 静岡支店長	光通信設備
59	土地	県営上島団地敷地	浜松市中区 上島3丁目130-4他	宅地	宅地	電柱 5 支柱 1 支線 2	1,500	12,000	31.4.1 ～ R6.3.31	中部電力パワーグリッド ㈱浜松支社長	電力供給
60	土地	県営上島団地敷地	浜松市中区 上島3丁目130-4	宅地	宅地	カーブミラー 1ヶ所 0.48㎡	-	免除	R4.4.1 ～ R9.3.31	浜松市長	カーブミラー
61	土地	県営上島団地敷地	浜松市中区 上島3丁目130-6	宅地	宅地	携帯電話基地 局 (1箇所) 2.25㎡	-	3,000	R5.1.12 ～ R8.3.31	楽天モバイル(株)基地 局設置統括本部 統括 本部長	携帯電話基 地局
62	建物	県営葵団地 1～5棟	浜松市中区 葵西6丁目276-38他	宅地	宅地	光通信設備 0.79㎡	-	1,050	R5.4.1 ～ R6.3.31	西日本電信電話㈱ 静岡支店長	光通信設備
63	土地	県営葵団地敷地	浜松市中区 葵西6丁目276-58他	宅地	宅地	電柱 4 支柱 1 支線 5	1,500	15,000	R4.4.1 ～ R9.3.31	西日本電信電話㈱ 静岡支店長	電気通信線 路設備維持
64	土地	県営葵団地敷地	浜松市中区 葵西6丁目276-58	宅地	宅地	公衆電話室 1.21㎡	-	1,390	R4.4.1 ～ R7.3.31	西日本電信電話㈱ 静岡支店長	公衆電話
65	土地	県営葵団地敷地	浜松市中区 葵西6丁目276-58他	宅地	宅地	電柱 6 支線 6	1,500	18,000	R3.4.1 ～ R8.3.31	中部電力パワーグリッド ㈱浜松支社長	電力供給
66	土地	県営葵団地敷地	浜松市中区 葵西6丁目276-57	宅地	宅地	住居表示案内 板 (1基) 0.07㎡	-	免除	R5.4.1 ～ R6.3.31	浜松市長	住居表示案 内板

整理 番号	区分	種別	所在地	地目		数量又は面積	貸付料又は使用料		貸付又は 使用許可 期	貸付又は使用許可を 受けた者の氏名	貸付・使用 許可目的
				台帳	現況		単価	年額			
67	土地	県営葵団地敷地	浜松市中区 葵西6丁目276-41	宅地	宅地	ダミー防犯カメラ 及びセンサーラ イト 0.11㎡	-	免除	R5.4.1 ～ R6.3.31	葵団地自治会長	ダミー防犯カ メラ及びセン サーライト
68	土地	県営芳川団地敷地	浜松市南区 参野町398	田	宅地	公衆電話室 1.21㎡	-	990	R4.4.1 ～ R7.3.31	西日本電信電話(株) 静岡支店長	公衆電話
69	土地	県営芳川団地敷地	浜松市南区 参野町398	田	宅地	支線 3	1,500	4,500	R4.4.1 ～ R9.3.31	西日本電信電話(株) 静岡支店長	電気通信線 路設備維持
70	建物	県営芳川団地 1～3棟	浜松市南区 参野町397他	田	宅地	光通信設備 0.11㎡	-	180	R5.4.1 ～ R6.3.31	西日本電信電話(株) 静岡支店長	光通信設備
71	土地	県営芳川団地敷地	浜松市南区 参野町398他	田	宅地	電柱 4 支柱 1 支線 1	1,500	9,000	R5.4.1 ～ R10.3.31	中部電力パワーグリッド (株)浜松支社長	電力供給
72	土地	県営芳川団地敷地	浜松市南区 参野町403	田	宅地	防災用倉庫 (1棟)3.50㎡	-	免除	R5.4.1 ～ R6.3.31	芳川団地自治会長	倉庫
73	土地	県営芳川団地敷地	浜松市南区 参野町397	田	宅地	源物回収保管 庫 (1基) 3.41㎡	-	免除	R5.4.1 ～ R6.3.31	芳川団地自治会長	倉庫
74	土地	県営葉新団地敷地	浜松市東区 葉新町107-2	宅地	宅地	公衆電話室 1.00㎡	-	750	R4.4.1 ～ R7.3.31	西日本電信電話(株) 静岡支店長	公衆電話
75	土地	県営葉新団地敷地	浜松市東区 葉新町107-2他	宅地	宅地	支線 6	1,500	9,000	R4.4.1 ～ R9.3.31	西日本電信電話(株) 静岡支店長	電気通信線 路設備維持
76	建物	県営葉新団地 1～3棟	浜松市東区 葉新町107-2他	宅地	宅地	光通信設備 0.11㎡	-	150	R5.4.1 ～ R6.3.31	西日本電信電話(株) 静岡支店長	光通信設備
77	土地	県営葉新団地敷地	浜松市東区 葉新町107-2他	宅地	宅地	電柱 11 支柱 1 支線 8	1,500	30,000	R3.4.1 ～ R8.3.31	中部電力パワーグリッド (株)浜松支社長	電力供給
78	建物	県営葉新団地 1・3棟	浜松市東区 葉新町107-2他	宅地	宅地	光通信設備 0.08㎡	-	110	R5.4.1 ～ R6.3.31	中部テレコミュニケー ション(株)コミュファサー ビス部長	光通信設備
79	土地	県営葉新団地敷地	浜松市東区 葉新町107-2	宅地	宅地	防火用貯水槽 敷 1.33㎡	-	免除	31.4.1 ～ R6.3.31	浜松市長	貯水槽
80	土地	県営浜北団地敷地	浜松市浜北区 上島2345-100他	宅地	宅地	電柱 3 支線 3	1,500	9,000	R3.4.1 ～ R8.3.31	中部電力パワーグリッド (株)浜北営業所長	電力供給
81	土地	県営浜北団地敷地	浜松市浜北区 上島2345-204他	宅地	宅地	プロパンガス庫 60.90㎡	-	29,410	R5.4.1 ～ R6.3.31	(株)ザ・トーカイ	ガス供給
82	土地	県営浜北団地敷地	浜松市浜北区 上島2345-197他	宅地	宅地	光通信設備 0.05㎡	-	100	R5.4.1 ～ R6.3.31	西日本電信電話(株) 静岡支店長	光通信設備
83	土地	県営天竜川団地敷地	浜松市東区 天龍川町545-2	宅地	宅地	電柱 3 支線 3	1,500	9,000	R4.4.1 ～ R9.3.31	西日本電信電話(株) 静岡支店長	電気通信線 路設備維持
84	建物	県営天竜川団地 1～4棟	浜松市東区 天龍川町545-2	宅地	宅地	光通信設備 0.53㎡	-	1,090	R5.4.1 ～ R6.3.31	西日本電信電話(株) 静岡支店長	光通信設備
85	土地	県営天竜川団地敷地	浜松市東区 天龍川町545-2	宅地	宅地	電柱 5 支線 4	1,500	13,500	R5.4.1 ～ R10.3.31	中部電力パワーグリッド (株)浜松支社長	電力供給
86	建物	県営天竜川団地1棟	浜松市東区 天龍川町545-2	宅地	宅地	光通信設備 0.24㎡	-	460	R5.4.1 ～ R6.3.31	中部テレコミュニケー ション(株)コミュファサー ビス部長	光通信設備
87	土地	県営天竜川団地敷地	浜松市東区 天龍川町545-2	宅地	宅地	カーブミラー 1ヶ所 0.72㎡	-	免除	R4.1.7 ～ R8.3.31	浜松市長	カーブミラー
88	土地	県営天竜川団地敷地	浜松市東区 天龍川町545-2	宅地	宅地	交通規制標識 2箇所 0.06㎡	-	免除	R4.1.25 ～ R6.3.31	浜松東警察署長	交通規制標 識

整理 番号	区分	種別	所在地	地目		数量又は面積	貸付料又は使用料		貸付又は 使用許可 期間	貸付又は使用許可を 受けた者の氏名	貸付・使用 許可目的
				台帳	現況		単価	年額			
89	土地	県営神田団地敷地	浜松市中区 神田町1421-1	宅地	宅地	電柱 支線 1 1	1,500	3,000	R4.4.1 ～ R9.3.31	西日本電信電話㈱ 静岡支店長	電気通信線 路設備維持
90	建物	県営神田団地 1～6棟	浜松市中区 神田町 1420-1他	宅地	宅地	光通信設備 0.83㎡	-	3,750	R5.4.1 ～ R6.3.31	西日本電信電話㈱ 静岡支店長	光通信設備
91	土地	県営神田団地敷地	浜松市中区 神田町1430他	宅地	宅地	電柱 支線 2 1	1,500	4,500	R5.4.1 ～ R10.3.31	中部電力パワーグリッド ㈱浜松支社長	電力供給
92	土地	県営神田団地敷地	浜松市中区 神田町1430	宅地	宅地	都市ガス整圧室 7.50㎡	-	5,330	R5.4.1 ～ R6.3.31	サーフェナジー㈱浜松 供給センター長	ガス供給
93	土地	県営新所原団地敷地	湖西市新所岡崎梅田入 会地 15-5	宅地	宅地	支柱 支線 1 1	1,500	3,000	R4.4.1 ～ R9.3.31	西日本電信電話㈱ 静岡支店長	電気通信線 路設備維持
94	土地	県営新所原団地敷地	湖西市岡崎 19-1	宅地	宅地	公衆電話室 1.00㎡	-	730	R4.4.1 ～ R7.3.31	西日本電信電話㈱ 静岡支店長	公衆電話
95	建物	県営新所原団地 1～6棟	湖西市岡崎 19-1他	宅地	宅地	光通信設備 0.99㎡	-	4,600	R5.4.1 ～ R6.3.31	西日本電信電話㈱ 静岡支店長	光通信設備
96	土地	県営新所原団地敷地	湖西市岡崎 19-1他	宅地	宅地	地下埋設による 光通信設備 7.50㎡	-	7,500	R5.4.1 ～ R10.3.31	西日本電信電話㈱ 静岡支店長	光通信設備
97	土地	県営新所原団地敷地	湖西市岡崎 19-1他	宅地	宅地	電柱 支柱 支線 5 1 1	1,500	10,500	R5.4.1 ～ R10.3.31	中部電力パワーグリッド ㈱浜松支社長	電力供給
98	土地	県営新所原団地敷地	湖西市新所岡崎梅田入 会地 15-5	宅地	宅地	プロパンガス庫 37.72㎡	-	27,680	R5.4.1 ～ R6.3.31	㈱ザ・トーカイ	ガス供給
99	建物	県営佐鳴湖西団地 1～4棟	浜松市西区 大平台3丁目123-1	宅地	宅地	光通信設備 0.51㎡	-	3,240	R5.4.1 ～ R6.3.31	西日本電信電話㈱ 静岡支店長	光通信設備
100	土地	県営佐鳴湖西団地敷地	浜松市西区 大平台3丁目123-1	宅地	宅地	電柱 支柱 支線 5 1 1	1,500	10,500	R4.4.1 ～ R9.3.31	中部電力パワーグリッド ㈱浜松支社長	電力供給
101	土地	県営佐鳴湖西団地敷地	浜松市西区 大平台3丁目123-1	宅地	宅地	ごみ置場囲い 7.90㎡	-	免除	R5.4.1 ～ R6.3.31	佐鳴湖西 県営団地自治会	ごみ置場囲い
102	土地	県営佐鳴湖西団地敷地	浜松市西区 大平台3丁目123-2	宅地	宅地	学童注意看板 0.02㎡	-	免除	R5.4.1 ～ R6.3.31	大平台自治会	学童注意看 板
103	土地	県営竜禅寺団地敷地	浜松市中区 龍禅寺町546-2	宅地	宅地	電柱 支線 1 1	1,500	3,000	R3.4.1 ～ R8.3.31	西日本電信電話㈱ 静岡支店長	電気通信線 路設備維持
104	建物	県営竜禅寺団地	浜松市中区 龍禅寺町536-4	宅地	宅地	光通信設備 0.31㎡	-	2,270	R5.4.1 ～ R6.3.31	西日本電信電話㈱ 静岡支店長	光通信設備
105	土地	県営竜禅寺団地敷地	浜松市中区 龍禅寺町536-3	宅地	宅地	電柱 支線 1 1	1,500	3,000	R4.4.1 ～ R9.3.31	中部電力パワーグリッド ㈱浜松支社長	電力供給
106	土地	県営早出団地敷地	浜松市中区 早出町1720-2	宅地	宅地	電柱 2	1,500	3,000	R3.4.1 ～ R8.3.31	中部電力パワーグリッド ㈱浜松支社長	電力供給
107	建物	県営早出団地敷地	浜松市中区 早出町1500-8	宅地	宅地	光通信設備 0.01㎡	-	100	R5.4.1 ～ R6.3.31	西日本電信電話㈱ 静岡支店長	光通信設備
合計								704,640			

備品・図書調

(令和4年度)

所属 0000106129 交通基盤部 浜松土木事務所

区分	令和4年 3月31日 現在	増		減		令和5年 3月31日 現在
		数量	購入価格 (円)	数量	売却価格 (円)	
01-01 机類	6	(0) 0	0	(0) 0	0	6
01-02 台類	10	(0) 0	0	(0) 0	0	10
01-03 いす類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
01-04 収納保管庫類	74	(0) 0	0	(0) 7	0	67
01-06 印字器具類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
01-07 書類整理器具類	6	(0) 0	0	(0) 0	0	6
01-10 印判類	9	(0) 0	0	(0) 0	0	9
01-15 電話器類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
01-99 その他の庁用器具類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
02-01 情報処理機器類	35	(1) 1	0	(0) 0	0	36
02-02 情報伝達機器類	40	(0) 1	101,420	(0) 0	0	41
02-03 再生機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
03-03 視覚用再生等機器類	4	(0) 0	0	(0) 0	0	4
05-03 電気試験計測機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
05-99 その他の試験計測機器類	11	(0) 0	0	(3) 3	0	8
06-05 自動車整備用機器類	24	(0) 0	0	(0) 0	0	24
06-99 その他の諸機器類	0	(2) 5	471,210	(0) 0	0	5
08-01 車両類	10	(0) 0	0	(0) 0	0	10
08-02 船舶類	1	(0) 1	3,217,500	(0) 1	60,000	1

備品・図書調

(令和 4年度)

所属 0000106129 交通基盤部 浜松土木事務所

区分	令和 4年 3月31日 現在	増		減		令和 5年 3月31日 現在
		数量	購入 価格 (円)	数量	売却 価格 (円)	
12-01 雑機器	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
50-01 図書	43	(0) 0	0	(0) 0	0	43
計	283	(3) 8	3,790,130	(3) 11	60,000	280

ZMB0040
ZMRB0040

備品・図書調

(令和 5年度)

所属 0000106129 交通基盤部 浜松土木事務所

区分	令和 5年 3月31日 現在	増		減		令和 5年 6月30日 現在
		数量	購入価格 (円)	数量	売却価格 (円)	
01-01 机類	6	(0) 0	0	(0) 0	0	6
01-02 台類	10	(0) 0	0	(0) 0	0	10
01-03 いす類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
01-04 収納保管庫類	67	(0) 0	0	(0) 0	0	67
01-06 印字器具類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
01-07 書類整理器具類	6	(0) 0	0	(0) 0	0	6
01-10 印判類	9	(0) 0	0	(0) 0	0	9
01-15 電話器類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
01-99 その他の庁用器具類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
02-01 情報処理機器類	36	(0) 0	0	(0) 0	0	36
02-02 情報伝達機器類	41	(0) 0	0	(0) 0	0	41
02-03 再生機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
03-03 視覚用再生等機器類	4	(0) 0	0	(0) 0	0	4
05-03 電気試験計測機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
05-99 その他の試験計測機器類	8	(0) 0	0	(0) 0	0	8
06-05 自動車整備用機器類	24	(0) 0	0	(0) 0	0	24
06-99 その他の諸機器類	5	(0) 0	0	(0) 0	0	5
08-01 車両類	10	(0) 0	0	(0) 0	0	10
08-02 船舶類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1

備品・図書調

(令和 5年度)

所属 0000106129 交通基盤部 浜松土木事務所

区分	令和 5年 3月31日 現在	増		減		令和 5年 6月30日 現在
		数量	購入価格 (円)	数量	売却価格 (円)	
12-01 雑機器	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
50-01 図書	43	(0) 0	0	(0) 0	0	43
計	280	(0) 0	0	(0) 0	0	280

主要備品調

(令和5年6月30日現在)

整理 番号	区分		品名・規格	利用状況	購入年月	購入金額 円
	大・中	小				
1	1-4	移 動 書 庫	ムーブラック 4連 11列	毎日(年間365日) 書類整理・保存・保管	H 1. 3	4,894,000
2	3-3	マイクロフィルムリーダー	RIMAC-700Z	年1,2回程度、マイクロフ ィルム検索に使用	H 1. 10	4,014,940
3	3-3	マイクロフィルムリーダー	リコーマック700Z	年1,2回程度、マイクロフ ィルム検索に使用	H 1. 1	4,000,000
4	1-4	移 動 書 庫	6連6段1本 8連6段11本	毎日(年間365日) 書類整理・保存・保管	S57.11	3,510,000
5	8-2	船 舶	船舶	月2回程度 港湾内現場確認	R4.7	3,217,500
6	6-99	その 他 の 諸 機 器	リモコン式草刈機	月2回程度、河川堤防 除草	R4.10	2,638,900
7	6-99	その 他 の 諸 機 器	リモコン式草刈機	月2回程度、河川堤防 除草	R4.10	2,638,900
8	1-4	移 動 書 庫	6連6段1本 3連6段11本	毎日(年間365日) 書類整理・保存・保管	S57.11	1,360,000
9	2-1	電算組織用媒体 パソコンソフト	BUILD一貫Ⅲ	週5日(年間250日) 構造計算用	H17.12	1,260,000
10	2-2	送 受 信 機	アンテナシステム	毎日(年間365日) データ受信用	H27.3	1,144,800
11	2-2	送 受 信 機	アンテナシステム	毎日(年間365日) データ受信用	H26.3	948,465
12	2-1	電算組織用媒体 パソコンソフト	SUPER BUILD/SS2	週5日(年間250日) 構造計算用	H17.12	946,050
13	2-1	電算組織用媒体 パソコンソフト	BUS-3 Ver. 2. 0	週5日(年間250日) 構造計算用	H17.12	945,000
14	3-3	マイクロフィルムリーダー	マイクロフィルムスキャナー 手動ロールフィルムキャリアキット付属	月1,2回程度、マイクロフ ィルム検索に使用	H25.3	944,790
15	2-1	電算組織用媒体 データ出力ソフトウェア	雨量観測用 バックアップ回線向け	毎日(年間365日) データ受信用	H26.3	840,000
16	2-2	防災行政無線機器	防災行政無線機器 黒	災害緊急時 車載用無線機	H25.11	810,000
17	2-2	防災行政無線機器	防災行政無線機器 黒	災害緊急時 車載用無線機	H25.11	810,000
18	2-2	防災行政無線機器	防災行政無線機器 黒	災害緊急時 車載用無線機	H25.11	810,000
19	2-2	防災行政無線機器	防災行政無線機器 黒	災害緊急時 車載用無線機	H25.11	810,000
20	2-2	防災行政無線機器	防災行政無線機器 黒	災害緊急時 車載用無線機	H25.11	810,000
21	2-2	防災行政無線機器	防災行政無線機器 黒	災害緊急時 車載用無線機	H25.11	810,000
22	2-2	防災行政無線機器	防災行政無線機器 黒	災害緊急時 車載用無線機	H25.11	810,000